

本資料のうち、枠囲みの内容は営業秘密又は防護上の観点から公開できません。

東海第二発電所 工事計画審査資料	
資料番号	補足-60-1 改 34
提出年月日	平成 30 年 5 月 7 日

東海第二発電所

工事計画に係る説明資料

(V-1-1-2-2 津波への配慮に関する説明書)

平成 30 年 5 月

日本原子力発電株式会社

改定履歴

改定	改定日 (提出年月日)	改定内容
改0	H30.2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規制定</li> <li>・「6.1.3 止水機構に関する補足説明」を新規作成し、追加</li> </ul>
改1	H30.2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「1.1 潮位観測記録の考え方について」及び「1.3 港湾内の局所的な海面の励起について」を新規作成し、追加</li> </ul>
改2	H30.2.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改0の「6.1.3 止水機構に関する補足説明」を改定</li> </ul>
改3	H30.2.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改1に、「1.6 SA用海水ピットの構造を踏まえた影響の有無の検討」を新規作成し、追加（「1.1 潮位観測記録の考え方について」及び「1.3 港湾内の局所的な海面の励起について」は、変更なし）</li> </ul>
改4	H30.2.13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改3の内、「1.1 潮位観測記録の考え方について」及び「1.3 港湾内の局所的な海面の励起について」を改定（「1.6 SA用海水ピットの構造を踏まえた影響の有無の検討」は、変更なし）</li> </ul>
改5	H30.2.13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「5.11 浸水防護施設の設計における評価対象断面の選定について」及び「5.17 強度計算における津波時及び重畳時の荷重作用状況について」を新規作成し、追加</li> </ul>
改6	H30.2.15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「5.7 自然現象を考慮する浸水防護施設の選定について」及び「5.19 津波荷重の算出における高潮の考慮について」を新規作成し、追加</li> </ul>
改7	H30.2.19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改6に、「5.1 地震と津波の組合せで考慮する荷重について」を新規作成し、追加（「5.7 自然現象を考慮する浸水防護施設の選定について」及び「5.19 津波荷重の算出における高潮の考慮について」は、変更なし）</li> </ul>
改8	H30.2.19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「5.9 浸水防護施設の評価に係る地盤物性値及び地質構造について」及び「5.14 防潮堤止水ジョイント部材及び鋼製防護壁止水シールについて」を新規作成し、追加</li> </ul>
改9	H30.2.22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改8の「5.9 浸水防護施設の評価に係る地盤物性値及び地質構造について」を改定（「5.14 防潮堤止水ジョイント部材及び鋼製防護壁止水シールについて」は、変更なし）</li> </ul>
改10	H30.2.23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改2の「6.1.3 止水機構に関する補足説明」を改定</li> </ul>
改11	H30.2.27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「4.1 設計に用いる遡上波の流速について」及び「5.4 津波波力の選定に用いた規格・基準類の適用性について」を新規作成し、追加</li> </ul>
改12	H30.3.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「1.2 遡上・浸水域の評価の考え方について」、「1.4 津波シミュレーションにおける解析モデルについて」、「4.2 漂流物による影響確認について」、「5.2 耐津波設計における現場確認プロセスについて」及び「5.6 浸水量評価について」を新規作成し、追加</li> <li>・改4の内、「1.6 SA用海水ピットの構造を踏まえた影響の有無の検討」を改定</li> </ul>
改13	H30.3.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改12の内、「1.6 SA用海水ピットの構造を踏まえた影響の有無の検討」を改定</li> </ul>
改14	H30.3.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改5の内、「5.11 浸水防護施設の設計における評価対象断面の選定について」を改定（「5.11 浸水防護施設の設計における評価対象断面の選定について」のうち、「5.11.5 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁」を新規作成）</li> <li>・改9の内、「5.14 防潮堤止水ジョイント部材及び鋼製防護壁止水シールについて」を改定</li> </ul>

改定	改定日 (提出年月日)	改定内容
改 15	H30. 3. 9	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料番号を「補足-60」→「補足-60-1」に変更（改定番号は継続）</li> <li>改 7 の内、「5. 7 自然現象を考慮する浸水防護施設の選定について」を改定</li> <li>改 10 の「6. 1. 3 止水機構に関する補足説明」を改定</li> </ul>
改 16	H30. 3. 12	<ul style="list-style-type: none"> <li>改 14 の内、「5. 14 防潮堤止水ジョイント部材及び鋼製防護壁止水シールについて」を改定</li> </ul>
改 17	H30. 3. 22	<ul style="list-style-type: none"> <li>改 15 の内、「6. 1. 3 止水機構に関する補足説明」を改定</li> </ul>
改 18	H30. 3. 30	<ul style="list-style-type: none"> <li>「1. 5 入力津波のパラメータスタディの考慮について」、「3. 1 砂移動による影響確認について」、「6. 5. 1 防潮扉の設計に関する補足説明」及び「放水路ゲートに関する補足説明」を新規作成し追加</li> <li>改 17 の「6. 1. 3 止水機構に関する補足説明」を改定</li> </ul>
改 19	H30. 4. 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>改 18 の「6. 1. 3 止水機構に関する補足説明」を改定</li> </ul>
改 20	H30. 4. 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>改 11 の内「4. 1 設計に用いる遡上波の流速について」を改定</li> <li>「5. 10 浸水防護施設の強度計算における津波荷重、余震荷重及び漂流物荷重の組合せについて」を新規作成し追加</li> </ul>
改 21	H30. 4. 6	<ul style="list-style-type: none"> <li>改 11 の内「5. 4 津波波力の選定に用いた規格・基準類の適用性について」を改定</li> <li>改 16 の内「5. 14 防潮堤止水ジョイント部材及び鋼製防護壁シール材について」を改定（「5. 14 防潮堤止水ジョイント部材及び鋼製防護壁シール材について」のうち「5. 14. 2 鋼製防護壁シール材について」を新規作成）</li> </ul>
改 22	H30. 4. 6	<ul style="list-style-type: none"> <li>「6. 9. 2 逆止弁を構成する各部材の評価及び機能維持の確認方法について」を新規作成し追加</li> </ul>
改 23	H30. 4. 10	<ul style="list-style-type: none"> <li>改 18 の「6. 5. 1 防潮扉の設計に関する補足説明」及び「6. 6. 1 放水路ゲートに関する補足説明」を改訂</li> <li>改 21 の「6. 1. 3 止水機構に関する補足説明」を改定</li> </ul>
改 24	H30. 4. 11	<ul style="list-style-type: none"> <li>改 5 の内、「5. 11 浸水防護施設の設計における評価対象断面の選定について」を改定（「5. 11 浸水防護施設の設計における評価対象断面の選定について」のうち、「5. 11. 4 防潮堤（鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）」を改定）</li> <li>改 14 の内、「5. 11 浸水防護施設の設計における評価対象断面の選定について」を改定（「5. 11 浸水防護施設の設計における評価対象断面の選定について」のうち、「5. 11. 5 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁」を改定）</li> <li>改 20 の内、「4. 1 設計に用いる遡上波の流速について」を改定</li> <li>「5. 15 東海発電所の取放水路の埋戻の施工管理要領について」を新規作成し追加</li> <li>「6. 2. 1 鉄筋コンクリート防潮壁の設計に関する補足説明」を新規作成し追加</li> <li>「6. 3. 1 鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の設計に関する補足説明」を新規作成し追加</li> <li>「6. 4. 1 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の設計に関する補足説明」を新規作成し追加</li> <li>「6. 8. 1 貯留堰の設計に関する補足説明」を新規作成し追加</li> </ul>
改 25	H30. 4. 12	<ul style="list-style-type: none"> <li>改 23 の「6. 1. 3 止水機構に関する補足説明」を改定</li> </ul>
改 26	H30. 4. 13	<ul style="list-style-type: none"> <li>改 12 の内、「4. 2 漂流物による影響確認について」及び「5. 6 浸水量評価について」を改定</li> </ul>
改 27	H30. 4. 18	<ul style="list-style-type: none"> <li>改 25 の「6. 1. 3 止水機構に関する補足説明」を改定</li> </ul>

改定	改定日 (提出年月日)	改定内容
改 28	H30. 4. 19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改 5 の内, 「5. 11 浸水防護施設の設計における評価対象断面の選定について」を改定(「5. 11. 7 防潮扉」を改定)</li> <li>・改 24 の内, 「4. 1 設計に用いる遡上波の流速について」を改定</li> <li>・改 21 の内, 「5. 4 津波波力の選定に用いた規格・基準類の適用性について」</li> <li>・「5. 13 スロッシングによる貯留堰貯水量に対する影響評価について」を新規作成し, 追加</li> <li>・「5. 18 津波に対する止水性能を有する施設の評価について」を新規作成し, 追加</li> <li>・「6. 5. 1 防潮扉の設計に関する補足説明」(土木)を新規作成し, 追加</li> <li>・「6. 8. 2 貯留堰取付護岸に関する補足説明」を新規作成し, 追加</li> </ul>
改 29	H30. 4. 19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改 18 の内, 「1. 5 入力津波のパラメータスタディの考慮について」を改定</li> </ul>
改 30	H30. 4. 27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30. 4. 23 時点での最新版一式として, 改 29 (H30. 4. 19) までの最新版をとりまとめ, 一式版を作成</li> </ul>
改 31	H30. 4. 26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改 28 の内, 「4. 1 設計に用いる遡上波の流速について」を改定</li> <li>・改 28 の内, 「5. 4 津波波力の選定に用いた規格・基準類の適用性について」</li> <li>・改 5 の内, 「5. 11 浸水防護施設の設計における評価対象断面の選定について」を改定(「5. 11. 2 防潮堤(鋼製防護壁)」, 「5. 11. 3 防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)」を改定)</li> <li>・「6. 12 止水ジョイント部の相対変位量に関する補足説明」を新規作成し, 追加</li> <li>・「6. 13 止水ジョイント部の漂流物対策に関する補足説明」を新規作成し, 追加</li> </ul>
改 32	H30. 5. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改 31 の内, 「4. 1 設計に用いる遡上波の流速について」を改定</li> <li>・「5. 9 浸水防護施設の評価に係る地盤物性値及び地質構造について」を削除し, 5. 9 以降の番号を繰り上げ</li> <li>・改 5 の内, 「5. 10 浸水防護施設の設計における評価対象断面の選定について」を改定(「5. 10. 8 構内排水路逆流防止設備」を改定)</li> <li>・改 21 の内, 「5. 13 防潮堤止水ジョイント部材及び鋼製防護壁シール材について」を改定(「5. 13. 2 鋼製防護壁シール材について」を改定)</li> <li>・「6. 1. 1. 1 鋼製防護壁の耐震計算書に関する補足説明」を新規作成し, 追加</li> <li>・「6. 7. 1. 1 構内排水路逆流防止設備の耐震計算書に関する補足説明」を新規作成し, 追加</li> </ul>
改 33	H30. 5. 7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改 5 の内, 「5. 16 強度計算における津波時及び重畳時の荷重作用状況について」を改定</li> <li>・「6. 2. 1. 2 鉄筋コンクリート防潮壁の強度計算書に関する補足説明資料」を新規作成し, 追加</li> <li>・「6. 3. 1. 2 鉄筋コンクリート防潮壁(放水路エリア)の強度計算書に関する補足説明」を新規作成し, 追加</li> <li>・「6. 4. 1. 2 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の強度計算書に関する補足説明」を新規作成し, 追加</li> <li>・「6. 8. 1. 2 貯留堰の強度計算書に関する補足説明」を新規作成し, 追加</li> </ul>

改定	改定日 (提出年月日)	改定内容
改 34	H30. 5. 7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改 27 の「6. 1. 3 止水機構に関する補足説明」を改定</li> <li>・「6. 7. 1 構内排水路逆流防止設備の設計に関する補足説明」を新規作成し, 追加</li> </ul>

下線は、今回提出資料を示す。

## 目 次

[ ]内は、当該箇所を提出  
(最新)したときの改訂を示  
す。

1. 入力津波の評価
  - 1.1 潮位観測記録の考え方について[改 4 H30. 2. 13]
  - 1.2 遡上・浸水域の評価の考え方について[改 12 H30. 3. 1]
  - 1.3 港湾内の局所的な海面の励起について[改 4 H30. 2. 13]
  - 1.4 津波シミュレーションにおける解析モデルについて[改 12 H30. 3. 1]
  - 1.5 入力津波のパラメータスタディの考慮について[改 29 H30. 4. 19]
  - 1.6 SA用海水ピットの構造を踏まえた影響の有無の検討[改 13 H30. 3. 6]
2. 津波防護対象設備
  - 2.1 津波防護対象設備の選定及び配置について
3. 取水性に関する考慮事項
  - 3.1 砂移動による影響確認について[改 18 H30. 3. 30]
  - 3.2 海水ポンプの波力に対する強度評価について
  - 3.3 電源喪失による除塵装置の機能喪失に伴う取水性の影響について
4. 漂流物に関する考慮事項
  - 4.1 設計に用いる遡上波の流速について[改 32 H30. 5. 1]
  - 4.2 漂流物による影響確認について[改 26 H30. 4. 13]
  - 4.3 漂流物衝突力について
5. 設計における考慮事項
  - 5.1 地震と津波の組合せで考慮する荷重について[改 7 H30. 2. 19]
  - 5.2 耐津波設計における現場確認プロセスについて[改 12 H30. 3. 1]
  - 5.3 強度計算に用いた規格・基準について
  - 5.4 津波波力の選定に用いた規格・基準類の適用性について[改 31 H30. 4. 26]
  - 5.5 津波防護施設のアンカーの設計に用いる規格・基準類の適用性について
  - 5.6 浸水量評価について[改 26 H30. 4. 13]
  - 5.7 自然現象を考慮する浸水防護施設の選定について[改 15 H30. 3. 9]
  - 5.8 浸水防護に関する施設の機能設計・構造設計に係る許容限界について
  - 5.9 浸水防護施設の強度計算における津波荷重、余震荷重及び漂流物荷重の組合せについて[改 20 H30. 4. 4]
  - 5.10 浸水防護施設の設計における評価対象断面の選定について
    - 5.10.1 概要[改 5 H30. 2. 13]
    - 5.10.2 防潮堤（鋼製防護壁）[改 31 H30. 4. 26]
    - 5.10.3 防潮堤（鉄筋コンクリート防潮壁）[改 31 H30. 4. 26]
    - 5.10.4 防潮堤（鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア））[改 24 H30. 4. 11]
    - 5.10.5 防潮堤（鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁）[改 24 H30. 4. 11]
    - 5.10.6 貯留堰及び貯留堰取付護岸[改 5 H30. 2. 13]
    - 5.10.7 防潮扉[改 28 H30. 4. 19]
    - 5.10.8 構内排水路逆流防止設備[改 32 H30. 5. 1]

- 5.11 浸水防護施設の評価における衝突荷重，風荷重及び積雪荷重について
- 5.12 スロッシングによる貯留堰貯水量に対する影響評価について[改 28 H30. 4. 19]
- 5.13 防潮堤止水ジョイント部材及び鋼製防護壁シール材について
  - 5.13.1 防潮堤止水ジョイント部材について[改 16 H30. 3. 19]
  - 5.13.2 鋼製防護壁シール材について[改 32 H30. 5. 1]
- 5.14 東海発電所の取放水路の埋戻の施工管理要領について[改 24 H30. 4. 11]
- 5.15 地殻変動後の基準津波襲来時における海水ポンプの取水性への影響について
- 5.16 強度計算における津波時及び重畳時の荷重作用状況について[改 33 H30. 5. 7]
- 5.17 津波に対する止水性能を有する施設の評価について[改 28 H30. 4. 19]
- 5.18 津波荷重の算出における高潮の考慮について[改 7 H30. 2. 19]

[ ]内は，当該箇所を提出  
(最新)したときの改訂を示  
す。

6. 浸水防護施設に関する補足資料

- 6.1 鋼製防護壁に関する補足説明
  - 6.1.1 鋼製防護壁の設計に関する補足説明
    - 6.1.1.1 鋼製防護壁の耐震計算書に関する補足説明[改 32 H30. 5. 1]
    - 6.1.1.2 鋼製防護壁の強度計算書に関する補足説明
  - 6.1.2 鋼製防護壁アンカーに関する補足説明
  - 6.1.3 止水機構に関する補足説明[改 34 H30. 5. 7]
- 6.2 鉄筋コンクリート防潮壁に関する補足説明
  - 6.2.1 鉄筋コンクリート防潮壁の設計に関する補足説明
    - 6.2.1.1 鉄筋コンクリート防潮壁の耐震計算書に関する補足説明資料[改 24 H30. 4. 11]
    - 6.2.1.2 鉄筋コンクリート防潮壁の強度計算書に関する補足説明資料[改 33 H30. 5. 7]
  - 6.2.2 フラップゲートに関する補足説明
- 6.3 鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）に関する補足説明
  - 6.3.1 鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の設計に関する補足説明
    - 6.3.1.1 鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の耐震計算書に関する補足説明[改 24 H30. 4. 11]
    - 6.3.1.2 鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の強度計算書に関する補足説明[改 33 H30. 5. 7]
- 6.4 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁に関する補足説明
  - 6.4.1 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の設計に関する補足説明
    - 6.4.1.1 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の耐震計算書に関する補足説明[改 24 H30. 4. 11]
    - 6.4.1.2 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の強度計算書に関する補足説明[改 33 H30. 5. 7]
- 6.5 防潮扉に関する補足説明
  - 6.5.1 防潮扉の設計に関する補足説明[改 23 H30. 4. 10]
    - 6.5.1.1 防潮扉の耐震計算書に関する補足説明[改 28 H30. 4. 19]（土木）
    - 6.5.1.2 防潮扉の強度計算書に関する補足説明
- 6.6 放水路ゲートに関する補足説明
  - 6.6.1 放水路ゲートの設計に関する補足説明[改 23 H30. 4. 10]
- 6.7 構内排水路逆流防止設備に関する補足説明

- 6.7.1 構内排水路逆流防止設備の設計に関する補足説明[改 34 H30. 5. 7]
  - 6.7.1.1 構内排水路逆流防止設備の耐震計算書に関する補足説明[改 32 H30. 5. 1]
  - 6.7.1.2 構内排水路逆流防止設備の強度計算書に関する補足説明
- 6.8 貯留堰に関する補足説明
  - 6.8.1 貯留堰の設計に関する補足説明
    - 6.8.1.1 貯留堰の耐震計算書に関する補足説明[改 24 H30. 4. 11]
    - 6.8.1.2 貯留堰の強度計算書に関する補足説明[改 33 H30. 5. 7]
  - 6.8.2 貯留堰取付護岸に関する補足説明[改 28 H30. 4. 19]
- 6.9 浸水防護設備に関する補足説明
  - 6.9.1 浸水防止蓋，水密ハッチ，水密扉，逆止弁の設計に関する補足説明
  - 6.9.2 逆止弁を構成する各部材の評価及び機能維持の確認方法について[改 22 H30. 4. 6]
  - 6.9.3 津波荷重（突き上げ）の強度評価における鉛直方向荷重の考え方について
- 6.10 津波監視設備に関する補足説明
  - 6.10.1 津波監視カメラの設計に関する補足説明
  - 6.10.2 取水ピット水位計及び潮位計の設計に関する補足説明
  - 6.10.3 加振試験の条件について
  - 6.10.4 津波監視設備の設備構成及び電源構成について
- 6.11 耐震計算における材料物性値のばらつきの影響に関する補足説明
- 6.12 止水ジョイント部の相対変位量に関する補足説明[改 31 H30. 4. 26]
- 6.13 止水ジョイント部の漂流物対策に関する補足説明[改 31 H30. 4. 26]

[ ]内は、当該箇所を提出  
(最新) したときの改訂を示  
す。



## 6.7.1 構内排水路逆流防止設備に関する補足説明について

### (1) 構内排水路逆流防止設備に関わる要求される機能と設計方針について

雨水等を排水するため、構内排水路を設置する。防潮堤の内側で発生した排水は、防潮堤沿い（内側）に設置する9箇所の集水枡に集められ、防潮堤の下部を貫通する排水管により防潮堤外側の集水枡へと導かれ、海に放出される。

このため、津波が襲来した場合には、構内排水路の集水枡及び排水管を経由して津波が流入する可能性があるため、構内排水路に対して逆流防止設備を設置して津波の流入を防止する。構内排水路逆流防止設備の配置を図6.7.1-1に示す。

#### a. 構内排水路及び構内排水路逆流防止の機能について

防潮堤下部を貫通する部分の構内排水路は、入口側集水枡、貫通部排水管及び出口側集水枡で構成され、出口側集水枡に構内排水路逆流防止設備が設置される構造とする。図6.7.1-2に構内排水路及び構内排水路逆流防止設備（1, 2, 3, 4, 7, 8, 9）の断面構造、図6.7.1-3に構内排水路及び構内排水路逆流防止設備（5, 6）の断面構造を示す。

構内排水路及び構内排水路逆流防止設備は、雨水等を排水するための流路を形成し、排水する機能が要求される。また、構内排水路逆流防止設備については、津波の敷地への流入を防止するために、津波に対して止水性を保持する機能が要求される。以下に、構内排水路逆流防止設備、出口側集水枡、貫通部排水管及び入口側集水枡の機能について示す。

#### (a) 構内排水路逆流防止設備

構内排水に対しては、構内排水路逆流防止設備を構成する扉体が開となることで流路を形成し、雨水等の排水機能を保持することが必要となる。

津波に対しては、津波防護設備として、地震後、津波後の再使用性や津波の繰返しの作用を想定した場合においても止水機能を保持することが必要となる。

#### (b) 出口側集水枡

構内排水に対しては、流路を形成し、雨水等の排水機能を保持することが必要となる。

津波に対しては、津波防護設備が設置される土木構造物として、地震後、津波後の再使用性や津波の繰返しの作用を想定した場合においても止水機能を保持することが必要であり、構内排水路逆流防止設備の止水機能へ影響を与えないことが要求される。

また、構内排水路逆流防止設備は、出口側集水枡に埋め込まれた支持構造物（基礎ボルト）を介して設置されることから、耐震重要度分類Sクラスの間接支持構造物としての機能が要求される。

#### (c) 貫通部排水管

構内排水に対しては、流路を形成し、雨水等の排水機能を保持することが必要となる。

地震時においては、貫通部排水管の損傷により、構内排水路逆流防止設備及び防潮堤の止水機能に影響を与えないことが必要となる。

#### (d) 入口側集水枡

構内排水に対しては、流路を形成し、雨水等の排水機能を保持することが必要となる。

地震時においては、入口側集水枡の損傷により、構内排水路逆流防止設備及び防潮堤の止水機能に影響を与えないことが必要となる。

b. 構内排水路及び構内排水路逆流防止の設計方針について

構内排水路及び構内排水路逆流防止設備については、「a. 構内排水路及び構内排水路逆流防止設備の機能について」で示される機能要求を満たすために、以下に示す方針により設計する。

(a) 構内排水路逆流防止設備

構内逆流防止設備は、津波防護設備として止水機能を保持する必要があることから、耐震重要度分類 S クラスとして設計する。

また、津波後の再使用性や津波の繰返しの作用を考慮して、津波の波力及び余震による荷重に対して、構成する部材が概ね弾性範囲にとどまる設計とする。

(b) 出口側集水桁

出口側集水桁は、構内排水路として耐震重要度分類 C クラスの設計となるが、耐震重要度分類 S クラスの間接支持構造物としての機能が要求されることから、基準地震動  $S_s$  に対して、構成する部材が概ね弾性範囲にとどまる設計とする。このため、防潮堤（鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁）の外側に設置する出口側集水桁については鋼管杭により岩盤に支持する構造とし、防潮堤（鉄筋コンクリート防潮壁）の外側に設置する出口側集水桁については防潮堤と一体にする構造として設計する。

また、津波防護設備が設置される土木構造物として、津波後の再使用性や津波の繰返しの作用を考慮して、津波の波力及び余震による荷重に対して、構成する部材が概ね弾性範囲にとどまる設計とする。

(c) 貫通部排水管

貫通部排水管は、構内排水路として耐震重要度分類 C クラスの設計となるが、構内排水路逆流防止設備及び防潮堤への波及的影響を防止するために、基準地震動  $S_s$  に対して、損傷しない構造に設計する。このため、防潮堤（鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁）の下部に設置する貫通部排水管については鋼管杭により岩盤に支持する構造とし、防潮堤（鉄筋コンクリート防潮壁）の下部に設置する貫通部排水管については防潮堤と一体にする構造として設計する。

(d) 入口側集水桁

入口側集水桁は、構内排水路として耐震重要度分類 C クラスの設計となるが、構内排水路逆流防止設備及び防潮堤への波及的影響を防止するために、基準地震動  $S_s$  に対して、損傷しない構造に設計する。このため、防潮堤（鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁）の内側に設置する入口側集水桁については鋼管杭により岩盤に支持する構造とし、防潮堤（鉄筋コンクリート防潮壁）の内側に設置する入口側集水桁については防潮堤と一体にする構造として設計する。



図 6.7.1-1 構内排水路設備配置図

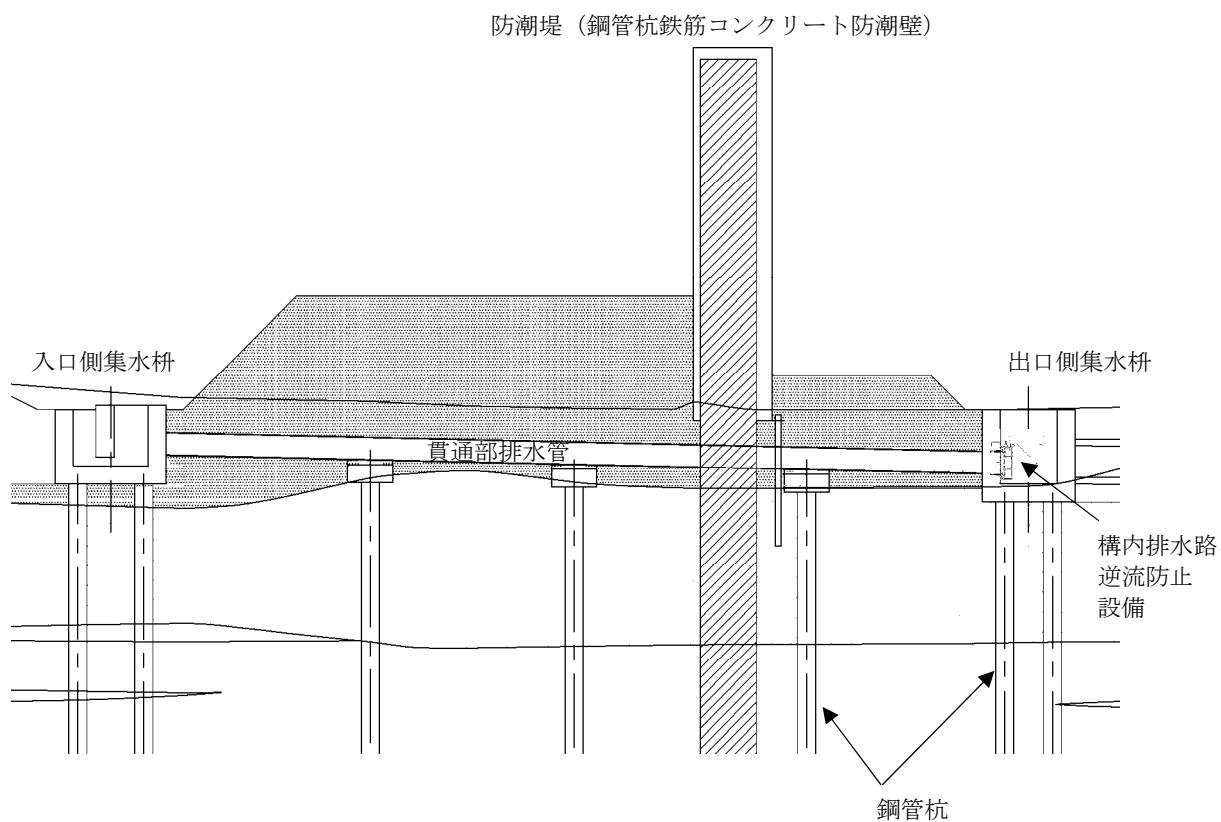


図 6. 7. 1-2 構内排水路及び構内排水路逆流防止設備（1, 2, 3, 4, 7, 8, 9）断面図

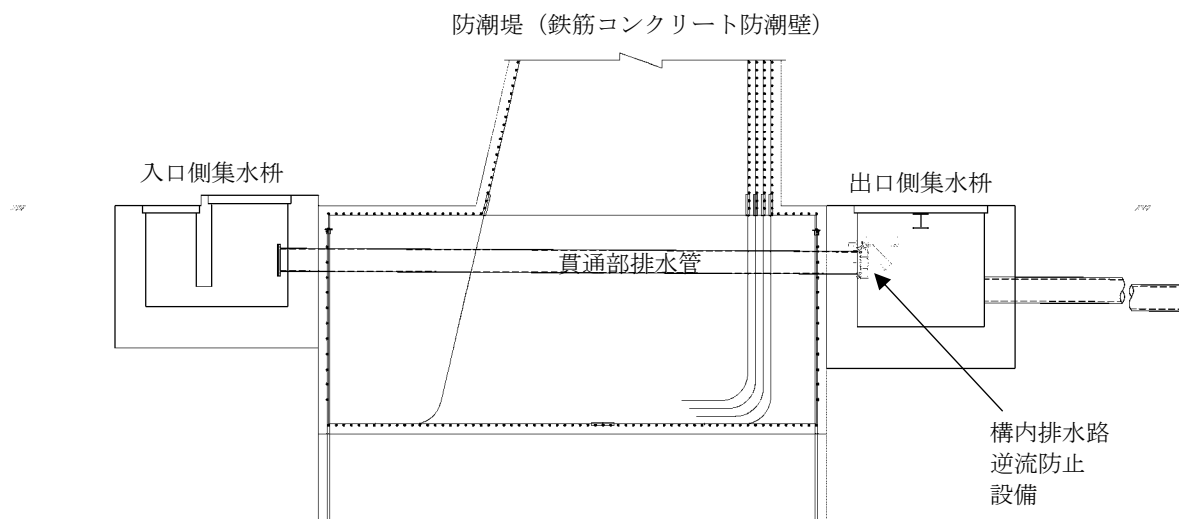


図 6. 7. 1-3 構内排水路及び構内排水路逆流防止設備（5, 6）断面図

### 6.1.3 止水機構に関する補足説明

#### 6.1.3.1 止水機構（1次止水機構）の実規模大実証試験の計画について

##### 1. 目的

止水機構が基準地震動 $S_s$ 及び余震+津波時において、実規模大の試験装置を用いた試験（以下「実証試験」という。）を行い、止水板の挙動を確認することにより、変位追従性、水密ゴムの健全性を確認する。

実証試験においては、振動台の能力の中で実証試験を行う必要があることから、最大限の加振ケースにて実証試験を行ない止水板の挙動等\*を確認する。また、実証試験にて得られた結果については、三次元的解析を実施し検証を行うと共に、基準地震動 $S_s$ における止水板の挙動等\*については、三次元的解析にて止水板の挙動等\*を確認する。

※止水板の挙動等とは

地震時又は余震+津波時における止水板の挙動、変位追従性、水密ゴムの健全性

##### 2. 止水機構（1次止水機構）の概要

鋼製防護壁と既設取水路間の止水構造は、津波による荷重、鋼製防護壁と取水路の地震時における追従性を確保する必要があることから、止水板が可動できるよう止水機構を設置する。1次止水機構は、止水板の底面と側面に設置した水密ゴムにて水密性を確保する構造とする。水密ゴムは、摩擦抵抗を低減し追従性を向上させるため、表面ライニング（樹脂）を施工する。

また、止水板には漂流物の衝突による影響も考慮し、止水板押え及び保護プレートを設置し漂流物荷重からも耐える構造とする。

止水機構の構造図を図1に、1次止水機構に係る各部位の役割・機能を表1に示す。

なお、止水機構は、1次止水機構である止水板からの微少な浸水も考慮し、敷地内に浸水させないよう陸側にシートジョイントからなる2次止水機構を設置する。

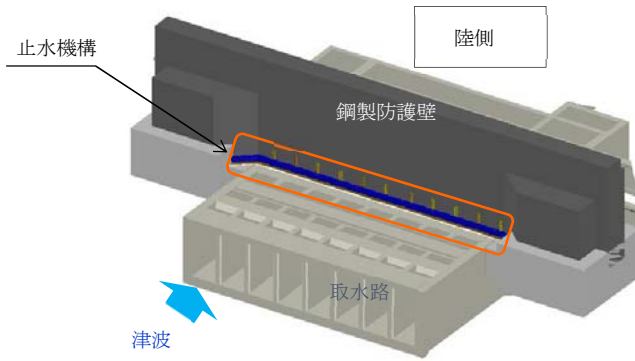


図 止水機構の設置位置

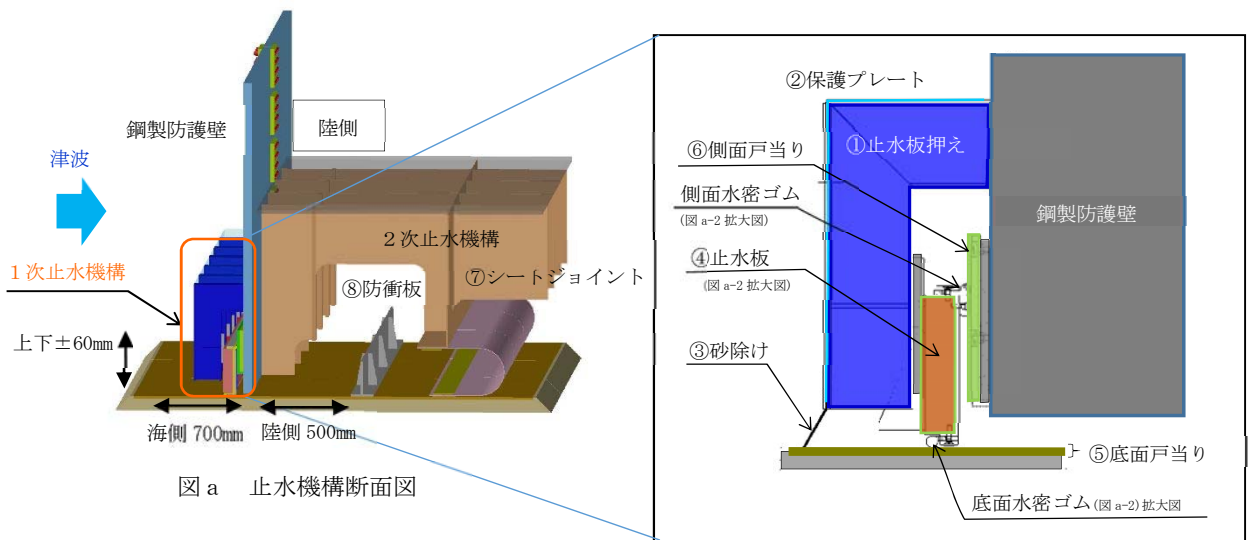


図 a 止水機構断面図

図 a-1 1次止水機構拡大図

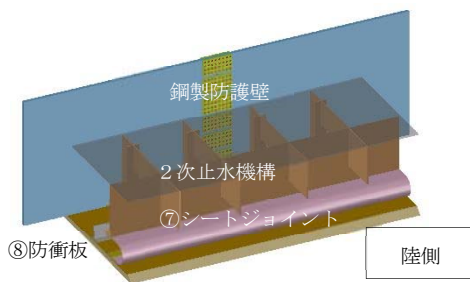


図 b 2次止水機構の構造

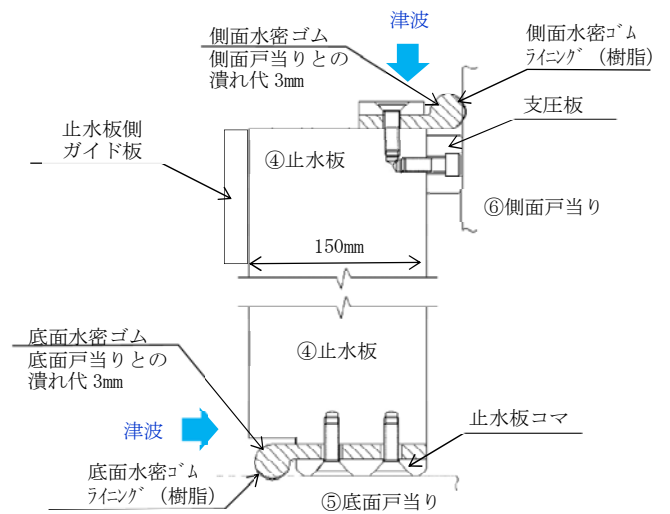


図 a-2 止水板、底面・側面水密ゴム拡大図

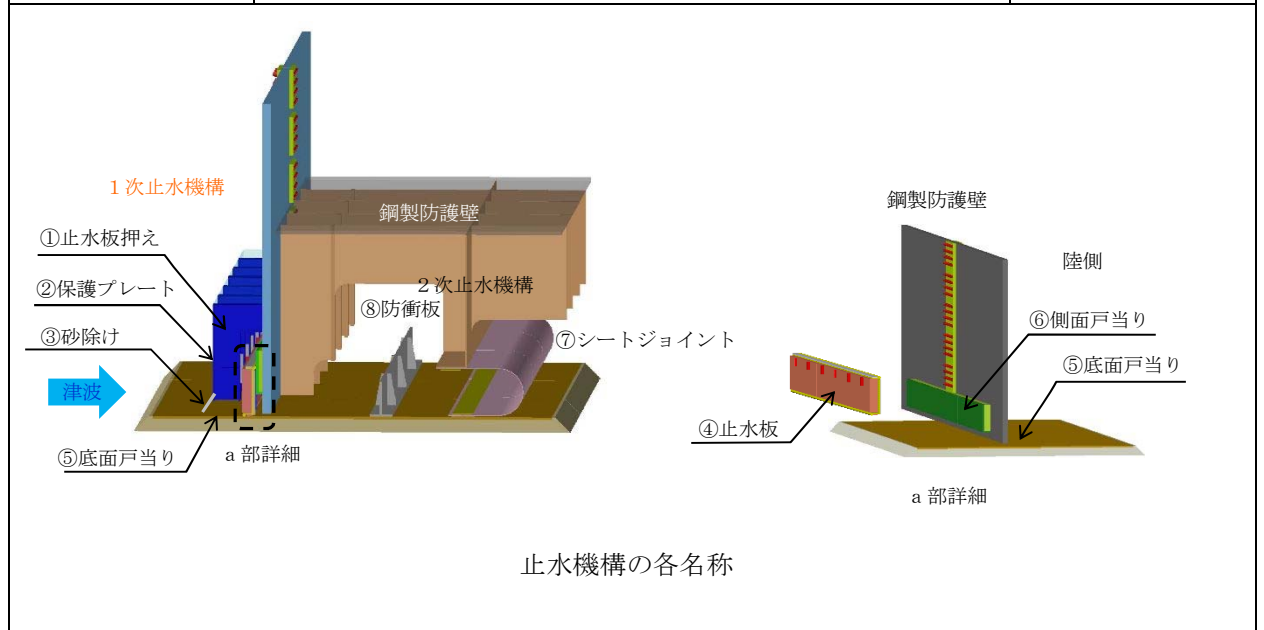
図1 止水機構の構造図

6. 1. 3-2

表1 1次止水機構に係る各部位の役割・機能

各部位の役割・機能については以下のとおり。名称は下図に示す。

名称	役割・機能	材料
① 止水板押え	<ul style="list-style-type: none"> <li>止水板を支持する。</li> <li>漂流物等から止水板を防護する。</li> </ul>	鋼製
② 保護プレート	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型植生などから止水板を防護する。</li> <li>止水板への異物混入を防止する。</li> </ul>	鋼製
③ 砂除け	<ul style="list-style-type: none"> <li>底面戸当り面への砂等の異物混入を防止する。</li> </ul>	ナイロン
④ 止水板	<ul style="list-style-type: none"> <li>止水機構の扉体の機能。</li> <li>底面及び側面の戸当りに面する部位に水密ゴムを設置し浸水を防止する。</li> <li>1枚当たりの主要仕様 寸法：横2000mm×幅150mm×高さ400mm 重量：約930kg</li> </ul>	ステンレス ＋ 水密ゴム (P形ゴム)
⑤ 底面戸当り	<ul style="list-style-type: none"> <li>止水板の底面水密ゴムとのシール性を確保する。 (真直度, 平面度の管理)</li> <li>床部より約100mm嵩上げし異物混入を防止する。</li> </ul>	ステンレス (表面仕上げNo.1) <sup>※2</sup>
⑥ 側面戸当り	<ul style="list-style-type: none"> <li>止水板の側面水密ゴムとのシール性を確保する。 (真直度, 平面度の管理)</li> </ul>	ステンレス (表面仕上げNo.1) <sup>※2</sup>
⑦ シートジョイント <sup>※1</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水密ゴムからの微少な浸水を保持する。</li> <li>陸側からの異物混入を防止する。</li> </ul>	シートジョイント
⑧ 防衝板 <sup>※1</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1次止水機構の損傷又は保守に伴う取り外し時に漂流物が2次止水機構に到達することを防止する。</li> </ul>	鋼製



※1：2次止水機構

※2：JIS G 4304 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯 表面仕上げ より

3. 鋼製防護壁と1次止水機構の検討フロー及び1次止水機構の実証試験評価フロー

鋼製防護壁と1次止水機構の検討フロー（図2）及び1次止水機構の実証試験評価フロー（図3）については以下の通り。

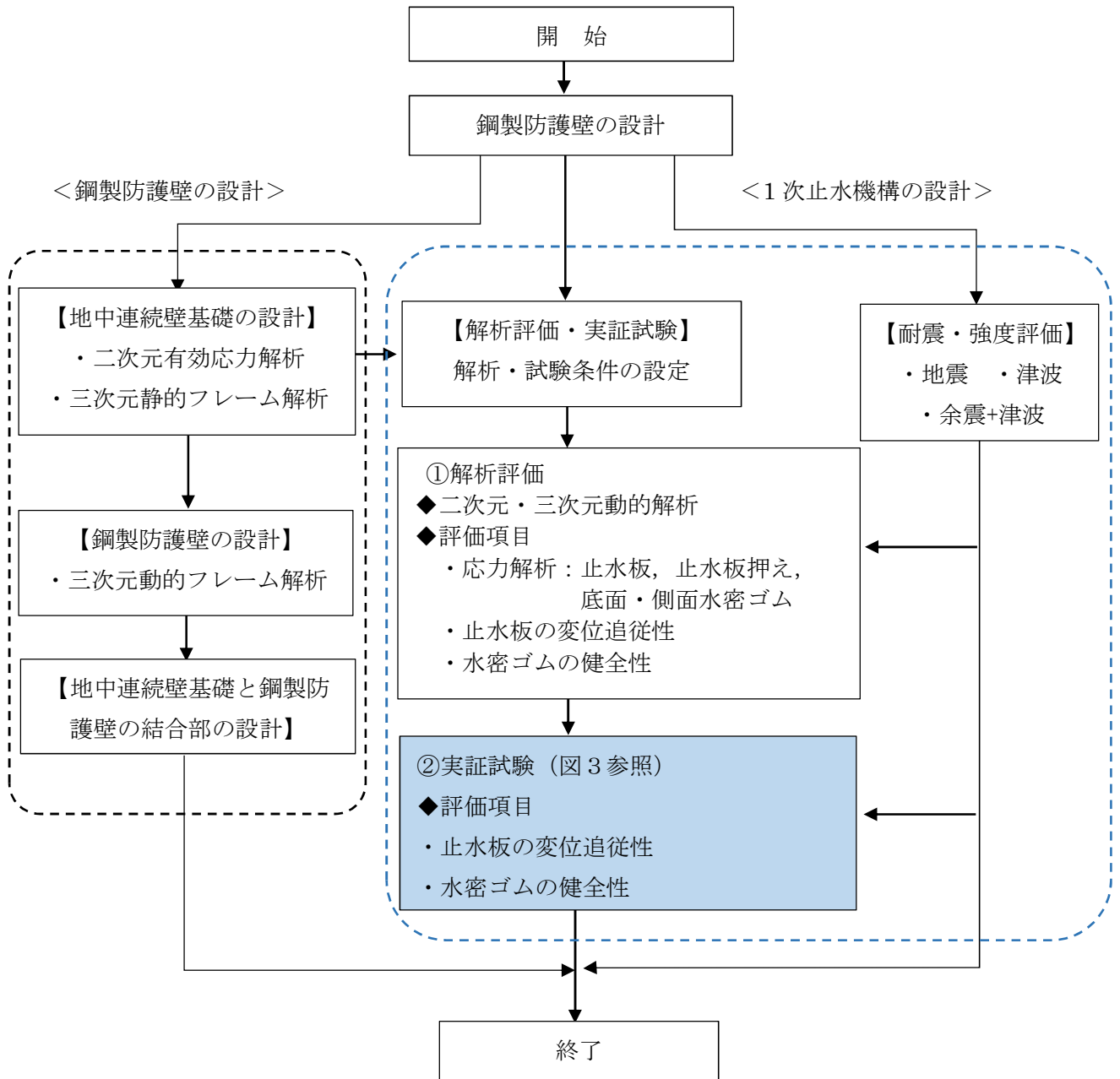
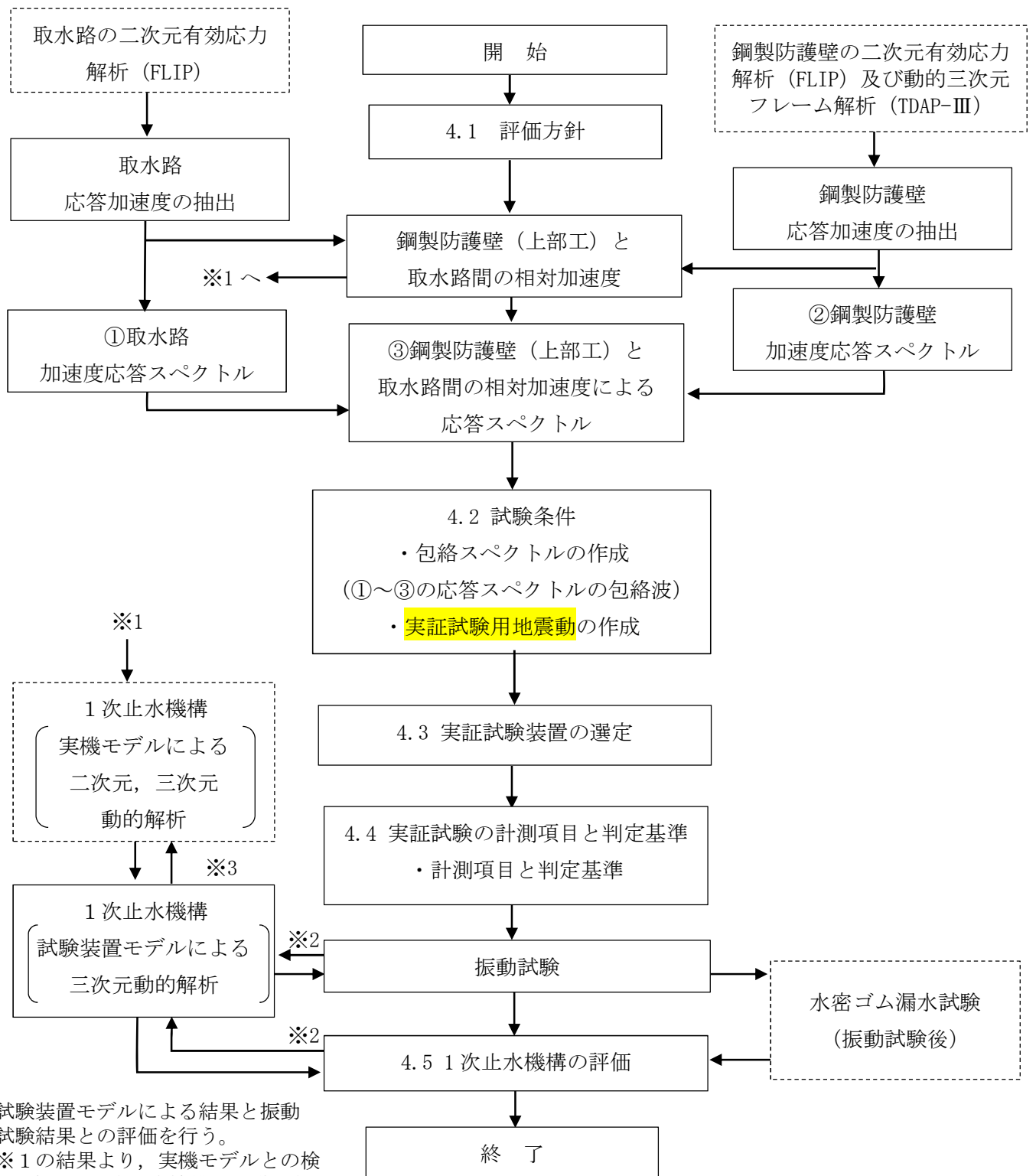


図2 鋼製防護壁と1次止水機構の検討フロー





- ※2：試験装置モデルによる結果と振動試験結果との評価を行う。
- ※3：※1の結果より、実機モデルとの検証を行い、1次止水機構の挙動を評価する。

図3 1次止水機構の実証試験評価フロー

#### 4. 実証試験の計画について

##### 4.1 評価方針

鋼製防護壁に設置する1次止水機構は、鋼製防護壁の底面と既設取水路の応答変位の違いにより相対変位が生じ敷地に浸水する可能性があることから、可動式の止水板を設置する。

1次止水機構の実証試験において、止水板の地震時及び余震+津波における挙動を確認する。

止水板の評価は、鋼製防護壁と取水路の本震 $S_s-D1$ の応答加速度から加振試験用応答スペクトルを作成し実証試験を実施する。

実証試験で得られた止水板の挙動について、評価するとともに「止水板の地震時の追従性」、「水密ゴムの健全性」及び「1次止水機構の構成部品の健全性」について確認し、止水板、水密ゴム及び止水機構全体に影響がないか確認する。

また、実証試験の結果と三次元動的解析の結果から、止水板の挙動について評価を行う。

## 4.2 試験条件

### (1) 実証試験用の入力地震動の作成

実証試験に用いる評価用の地震動は、解放基盤表面からの地盤の特性に応じた地震動の応答スペクトルに基づく本震 $S_s-D1$ を選定し、実証試験用に応答スペクトルを作成し実施する。

また、津波防護施設である鋼製防護壁は、余震時にも耐える必要があることから、 $S_d-D1$ を選定し、実証試験を実施する。表2に加振試験用応答スペクトルに用いる入力地震動を示す。

表2 加振試験用応答スペクトルに用いる入力地震動

種類	入力地震動
本震	$S_s-D1$
余震	$S_d-D1$

### (2) 余震時の津波高さ

余震時の津波高さは、敷地に遡上する津波高さについても考慮した T.P. +24mの静水圧とする。

構造設計上は、止水板に動水圧を荷重条件とした構造設計を行う。但し、実証試験においては、二次元動的解析の試算結果（補足説明2参照）から動水圧（高圧）で実施した場合に、地震時における止水板の挙動に比べ余震時の止水板が浮き上がらない傾向であったことから、動水圧（高圧）より低い状態の静水圧（低圧）での試験を実施し止水板の挙動を確認する。

また、実機における構造においても、止水板押えの前面に設置している保護プレートの下部より津波は浸水することから、直接津波の波圧を受けにくい。そのため、静水圧での実証試験がより現実的な止水板の挙動が把握できる。図3に止水板への流入イメージを示す。

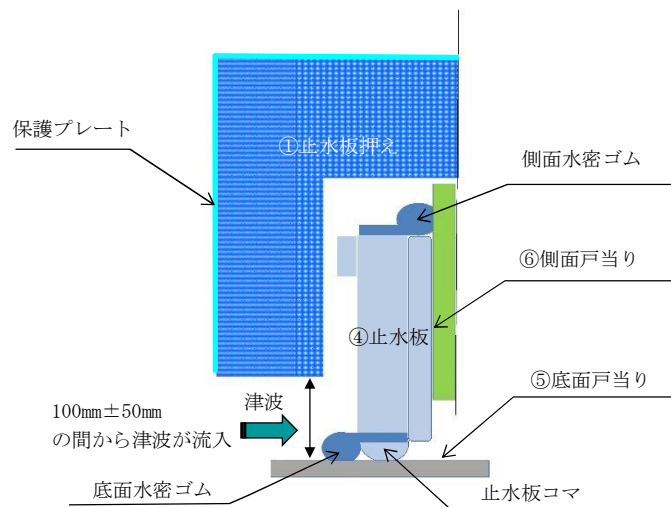


図3 止水板への流入イメージ

(3) 試験ケースと試験回数

実証試験に用いる入力地震動（ $S_s-D1$ ， $S_d-D1$ ）による確認は，以下の2ケースを実施する。

<試験ケース> ・本震 ・余震+津波

<試験回数>再現性確認のため，各2回実施。

	本震（ $S_s-D1$ ）	余震+津波（ $S_d-D1$ ）
試験回数	2回	2回

(4) 水密ゴムの摩擦係数

水密ゴムの摩擦係数は，ダム・堰施設技術基準（案）に記載のライニングがある場合，未使用状態（水密ゴムが健全の状態）の0.2（乾式）を適用し実施する。また，ライニングがない場合は，1.2（乾式）を適用し実施する。水密ゴムの摩擦係数については補足説明1に示す。

なお，水密ゴムのライニングがない状態についても実施し挙動を確認する計画であるが，二次元動的解析の摩擦係数のしきい値の結果を踏まえ，安全上配慮した試験を実施する。試験の回数については，解析結果及びライニングありの実証試験状況を踏まえ決定する。

(5) 試験装置の制限に対する対応

- ① 実証試験用地震動の加速度が試験装置の上限（水平3G，鉛直1G）を超えた場合には，振動試験装置の上限を超えない範囲で実証試験を実施する。なお，上限を超える止水板の挙動については，二次元・三次元動的解析にて挙動を把握する。
- ② 実証試験用地震動の水平又は鉛直変位が試験装置の上限（水平±150mm，鉛直±100mm）を超える場合には，振動台入力波形の長周期側で加速度をカットするハイパスフィルタで処理した入力地震動にて試験を実施する。

ハイパスフィルタで処理する場合には，止水機構（止水板：剛体）の実証試験に影響のない周波数範囲であることを確認する。

#### 4.3 実証試験装置の概要

##### (1) 試験装置

振動台の上に1次止水機構を設置し、水平方向と鉛直方向とを同時加振する。図4に大型3軸振動台の概要を示す。

振動台の仕様

加振自由度	3軸6自由度		
最大積載重量	80 t f		
テーブル寸法	X : 6m × Y : 4m		
定格	X方向	Y方向	Z方向
最大変位	±300mm	±150mm	±100mm
最大加速度 (35 t 積載時)	1G (水平)	3G (水平)	1G (鉛直)

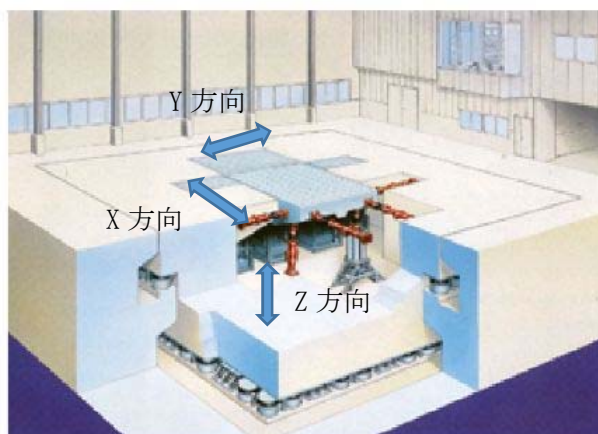
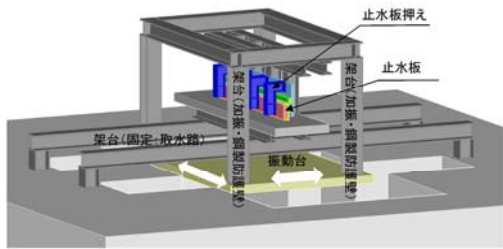
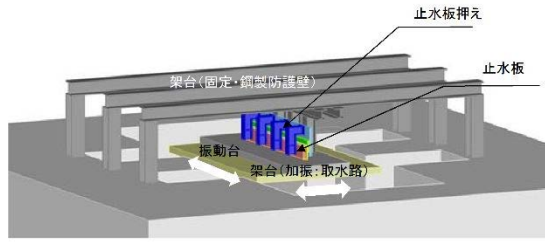


図4 大型3軸振動台の概要

(2) 試験装置の選定

実証試験を実施するに当たり、鋼製防護壁と取水路の振動特性に違いがあることから実証試験においては鋼製防護壁を固定するケースと加振させるケースの2通りについて検討した。試験装置のケースを表3に示す。

表3 試験装置ケース

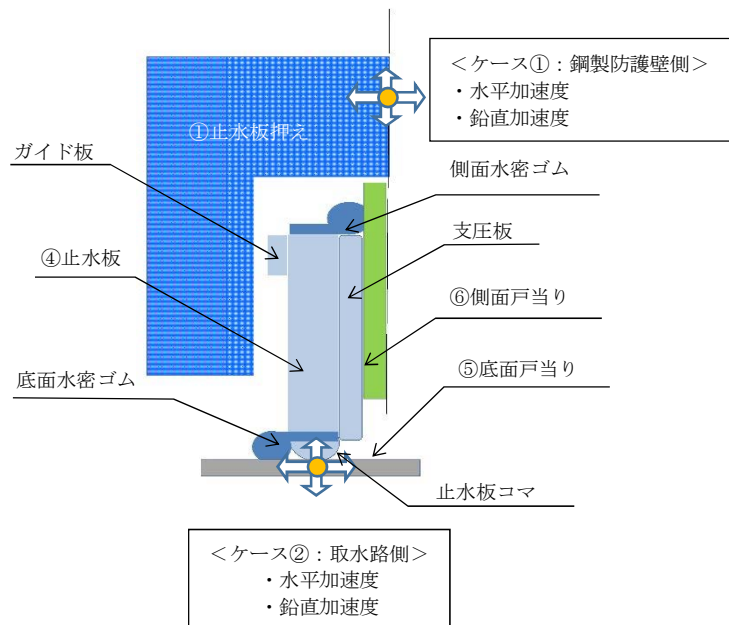
	ケース①	ケース②
固定	取水路	鋼製防護壁
加振	鋼製防護壁	取水路
装置概要		
メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>鋼製防護壁側を直接加振するため、止水板に対する加速度（水平）が伝わりやすい。</li> <li>鋼製防護壁側を直接加振するため、水平の慣性力が入りやすく、底面及び側面水密ゴムの挙動が確認しやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定基礎に架構を設置することで鋼製防護壁を想定した架構の剛性が得られやすい。</li> <li>取水路側を直接加振するため、止水板に対する加速度（鉛直）が伝わりやすい。</li> <li>取水路側を直接加振するため、底面水密ゴム及び止水板底面が摩耗し保守的な結果が得られやすい。</li> <li>想定した加速度時刻歴波形を直接振動台に入力することができる。</li> </ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>実機では、鋼製防護壁と取水路が同時に振動するが、鋼製防護壁の加振のみとなる。</li> <li>固定基礎に取水路を想定した架構、振動台に鋼製防護壁を想定した架構を設置する必要があるため架構が大型化する。</li> <li>振動台に直接加速度時刻歴波形を入力するケース①に比べ、鋼製防護壁を介して加振するため、入力加速度の伝達に影響が生じる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実機では、鋼製防護壁と取水路が同時に振動するが、取水路の加振のみとなる。</li> </ul>

上記デメリットの部分については、試験装置の解析モデルにて評価を行い、実証試験装置に影響のないことを確認する。

試験装置のケース毎の止水板に作用する慣性力の考え方については、表4に示すとおり。ケース②の取水路側を加振する場合、鉛直加速度の慣性力が止水板に伝わりやすく、浮き上がりの挙動を確認しやすい。また、鋼製防護壁の剛性が得られやすいことから、ケース②を選択する。

表4 止水板に作用する慣性力

振動の種別		実機適用	実証試験装置
ケース① 〈鋼製防護壁側〉	水平 加速度	止水板押えあるいは側面戸当りを介して直接慣性力が作用する。	鋼製防護壁側を加振した場合、鉛直加速度の慣性力が止水板に伝わりにくく、浮き上がり等の挙動が確認しにくい。
	鉛直 加速度	支圧板又はガイド板の摩擦抵抗力が作用した場合に慣性力が作用する。	
ケース② 〈取水路側〉	水平 加速度	底面水密ゴム及び止水板コマの摩擦抵抗力が作用した場合に慣性力が作用する	取水路側を加振した場合、鉛直加速度の慣性力が止水板に伝わりやすく、浮き上がりの挙動を確認しやすい。
	鉛直 加速度	取水路より直接慣性力が作用する。	



止水板に与える地震動の入力イメージ

試験装置ケースの選定は、前述の試験装置ケースの検討及び止水板に作用する慣性力の検討を踏まえ、更に、二次元動的解析の試験解析結果から、鉛直方向の慣性力を伝達しやすいケース②を選択する。二次元動的解析の試験解析結果を補足説明2に示す。

### (3) 実証試験の試験条件

止水板の実規模の挙動を確認するため、止水板と止水板を支持する部材については実機と同じ構造部材にて実証試験を実施し実物と同じ挙動が再現できるようにする。以下の条件にて実証試験を実施する。

- ① 止水板は実機と同じ大きさ、構造のものを使用し、止水板 2 枚を止水板接続ゴムで接続する。また、止水板に取り付ける底面・側面水密ゴムも実機と同じ寸法、構造のものを使用する。図 5 に実機と同じ仕様部材を示す。

<実機と同じ仕様部材> (材質, 構造, 寸法, 重量全て同じ部材)

- ・ 止水板 (止水板本体, 止水板コマ, 支圧板, 止水板側ガイド含む)
- ・ 水密ゴム (底面・側面水密ゴム (ライニング含む), 止水板接続ゴム)
- ・ 止水板押え (止水板押え側ガイド含む)
- ・ 底面・側面戸当り (水密ゴムとの接触するステンレス部材)

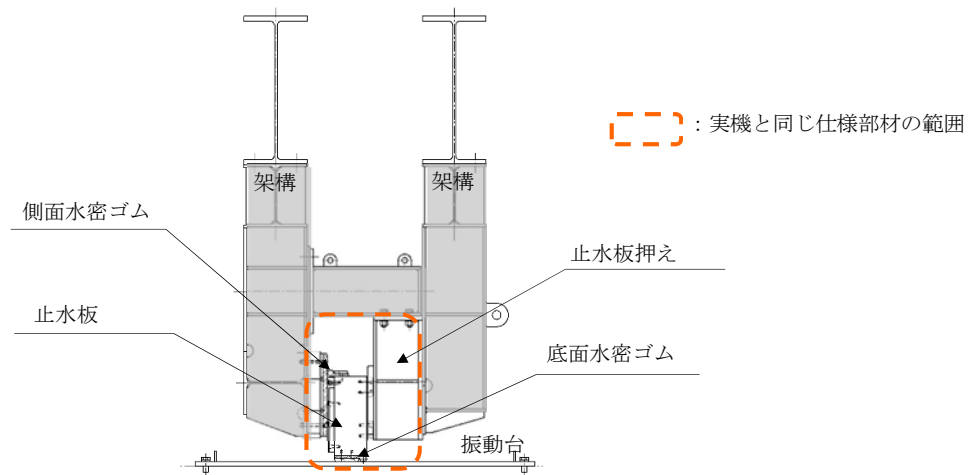


図 5 実機と同じ仕様部材の部位

- ② 止水板は取水路側に垂直に置かれ鋼製防護壁の側面戸当りと止水板押えにより、実機と同じ隙間で支持された状態で設置する。実証試験のイメージを図 6 に示す。

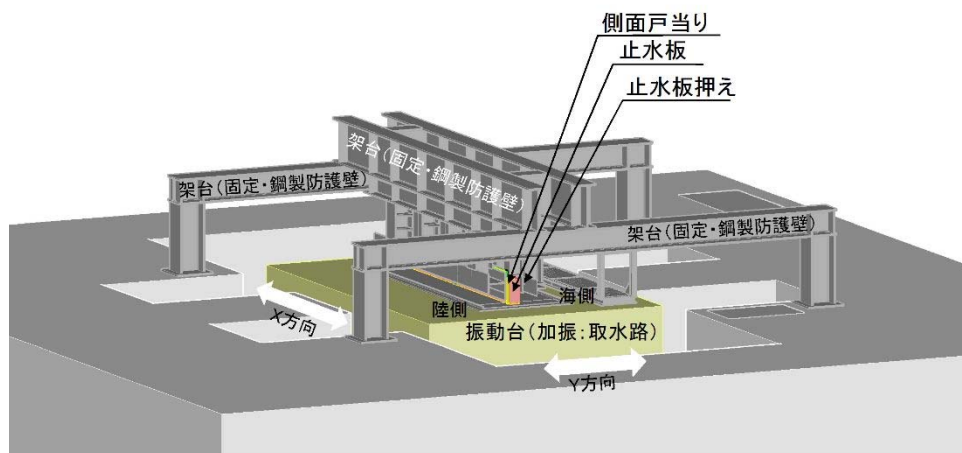


図 6 実証試験の鳥観図



③鋼製防護壁の応答加速度及び変位は取水路側に与え加振する。

入力波形については、鋼製防護壁と取水路の応答スペクトル及び鋼製防護壁と取水路の重ね合わせた相対的な応答スペクトルの全体を包絡させた応答スペクトルにより模擬地震波を作成し、加振試験を実施する。

X方向（堤軸方向）の**実証試験用地震動**の作成方法は以下のとおり。

a. 二次元有効応力解析による鋼製防護壁基礎天端の応答時刻歴を算出する。

(図7参照)

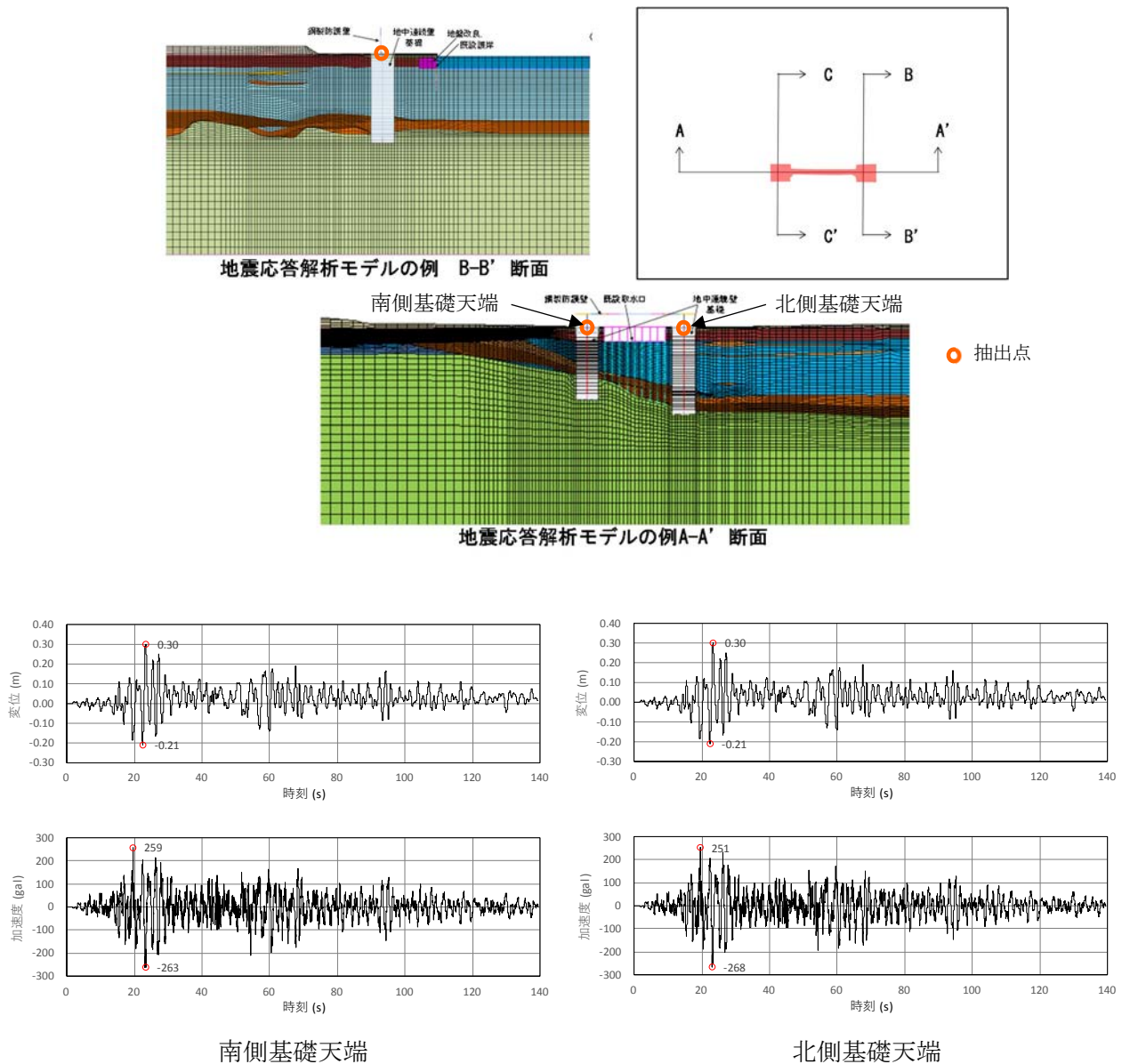


図7 鋼製防護壁基礎の二次元有効応力解析による応答時刻歴（堤軸方向；A-A断面）

b. 前項を入力した鋼製防護壁の動的三次元フレーム解析にて止水機構位置の応答時刻歴及び応答スペクトルを抽出する。(図8参照)

◎ 入力する変位時刻歴には組合せ係数法を考慮し、下記の2ケースを実施する。  
 堤軸方向(X)着目ケース：X1.0, Y0.4, Z1.0  
 堤軸直交方向(Y)着目ケース：X0.4, Y1.0, Z1.0

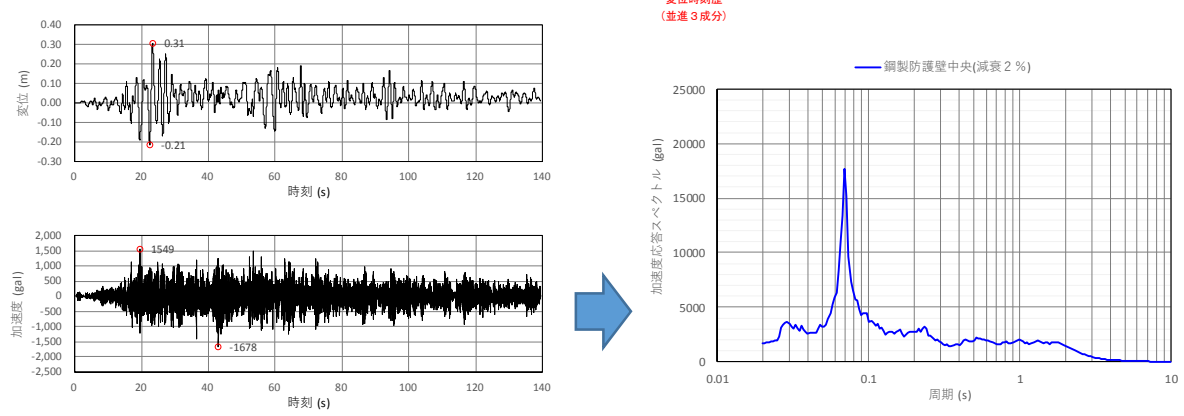
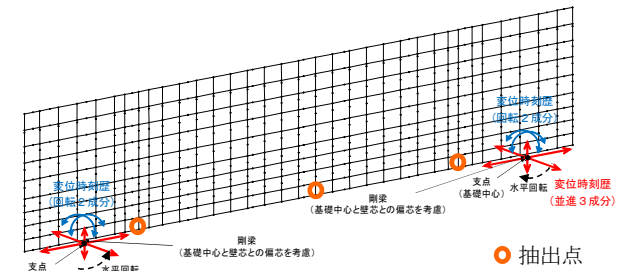


図8 鋼製防護壁の三次元フレーム解析による中央部の応答時刻歴と応答スペクトル(堤軸方向)

c. 二次元有効応力解析による取水路天端の応答時刻歴及び応答スペクトルを算出する。(図9参照)

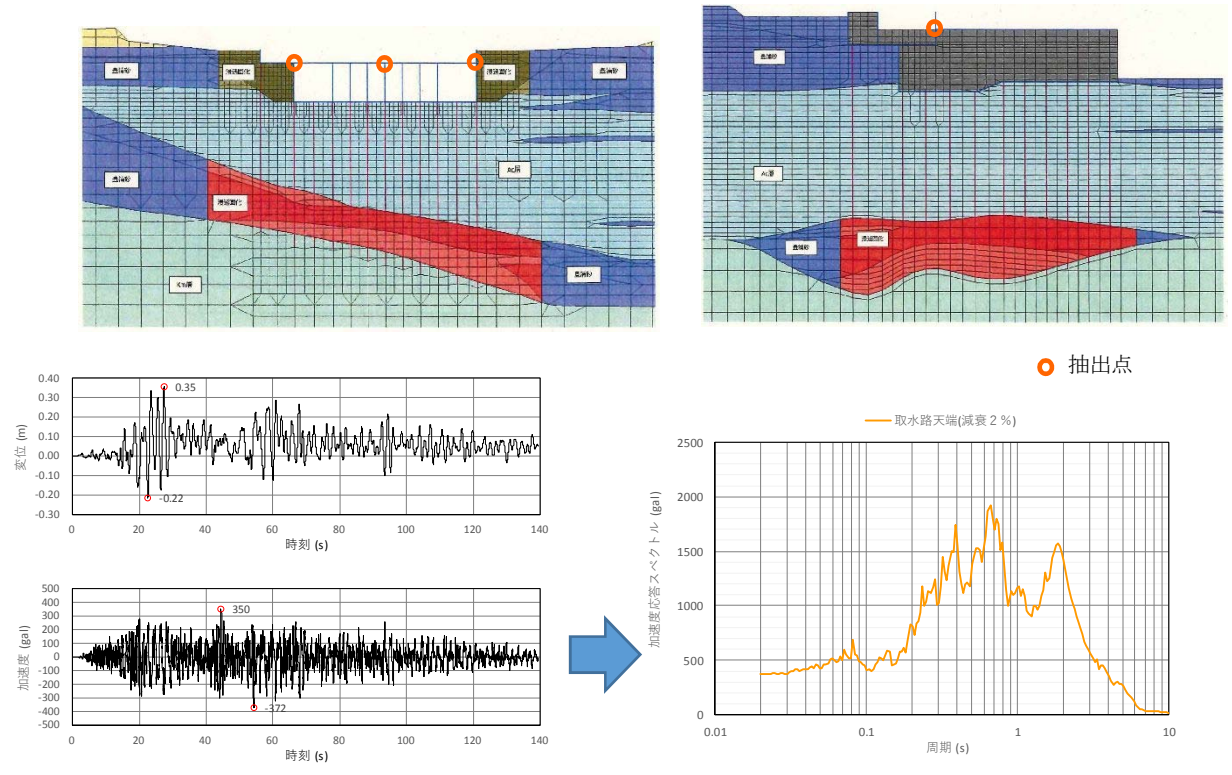
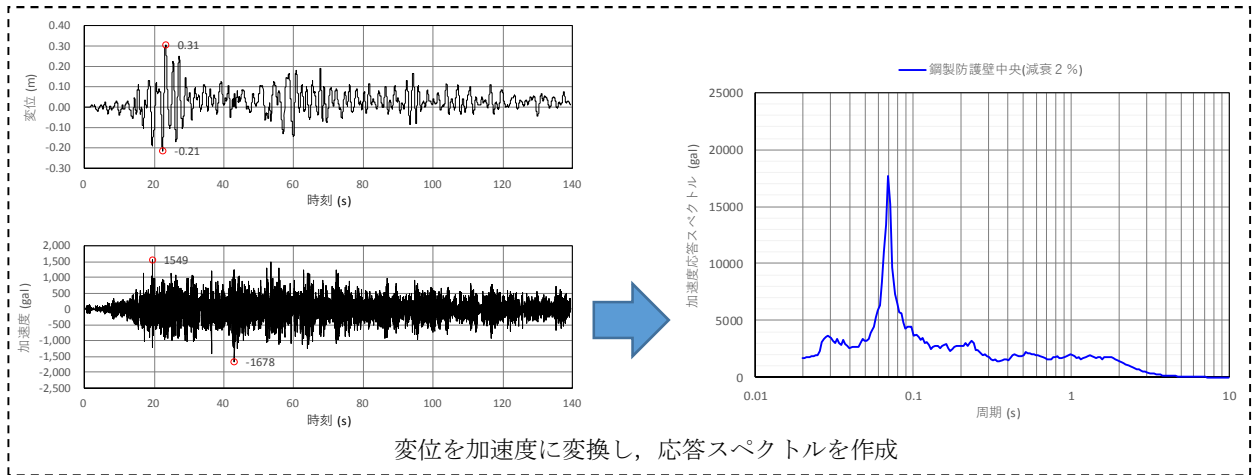


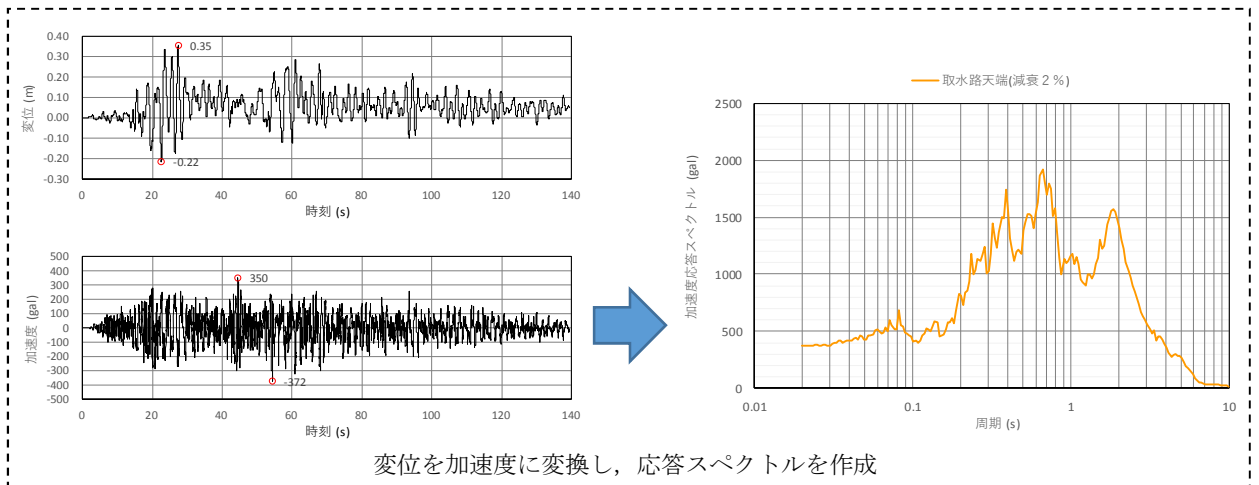
図9 既設取水路の二次元有効応力解析による応答時刻歴と応答スペクトル(堤軸方向)

d. b 項, c 項で求めた応答時刻歴を重ね合わせ, 鋼製防護壁と取水路の相対的な応答時刻歴及び応答スペクトルを算出する。(図 10 参照)

b 項で算出した鋼製防護壁三次元フレーム解析による中央部の応答時刻歴及び応答スペクトル(堤軸方向)



c 項で算出した取水路の二次元有効応力解析による応答時刻歴及び応答スペクトル(堤軸方向)



鋼製防護壁 (b 項) と取水路 (c 項) の応答時刻歴及び応答スペクトルの重ね合わせ(堤軸方向)

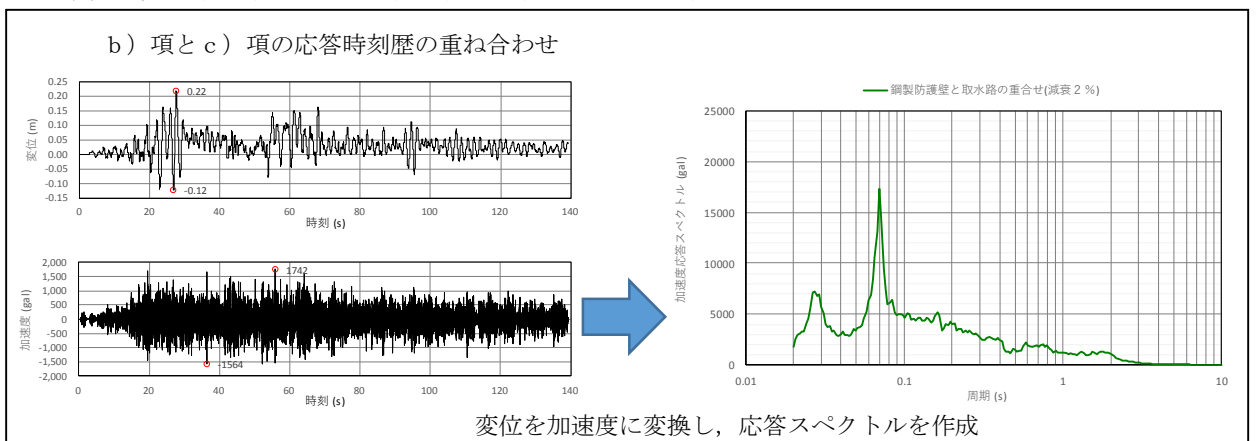


図 10 鋼製防護壁と取水路を重ね合わせた応答スペクトル

e. b項, c項とd項にて算出した応答スペクトルを比較し, 加速度応答スペクトルの包絡波を作成し「実証試験用地震動」として振動台に入力する。(図11)

X方向(NS)については振動台の能力(1G)が上限であることから, Y方向(EW)にX方向(NS)の包絡波を入力し方向を反転させた加振(①)を行なうことで止水板の挙動を確認する。

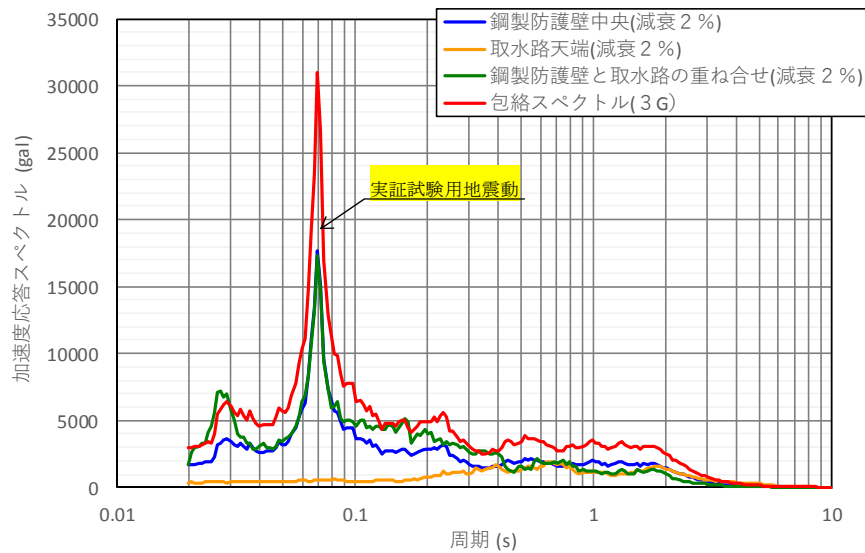


図11 応答スペクトルの包絡波の作成(堤軸方向)

Y方向(堤軸直交方向)及びZ方向(鉛直方向)の「実証試験用地震動」の作成については, 6.1.3.4項の「実証試験に用いる地震動」の作成, 実証試験及び三次元動的解析のケースについて」にて示す。

#### (4) 実証試験装置の構造

##### ① 鋼製防護壁の架構構造（固定部）

実証試験装置の試験装置構造図を図 12 に示す。

鋼製防護壁(固定部)の架構部分は、固定基礎より設置し振動台を跨ぐ構造で止水板を支持する。

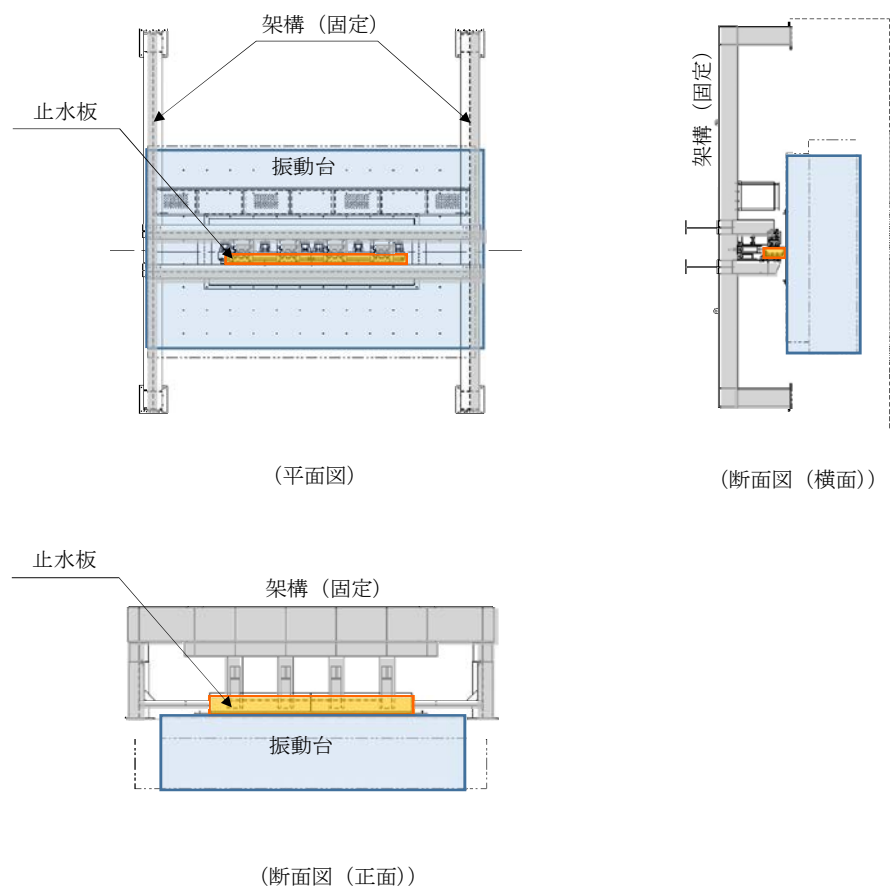


図 12 実証試験の試験装置構造図

## ②取水路の架構構造（加振部）

取水路側に設置する止水板部の試験装置の構造は、架構で止水板を支持する構造である。余震+津波時においては、津波高さを模擬する必要があることから、ロードセルを用いて水圧をかけた状態を模擬し余震を与える。余震時の津波高さは、敷地に遡上する津波高さについても考慮した T.P. +24m の静水圧にて実施する。余震+津波時の水圧を模擬した試験装置の構造を図 13 に示す。

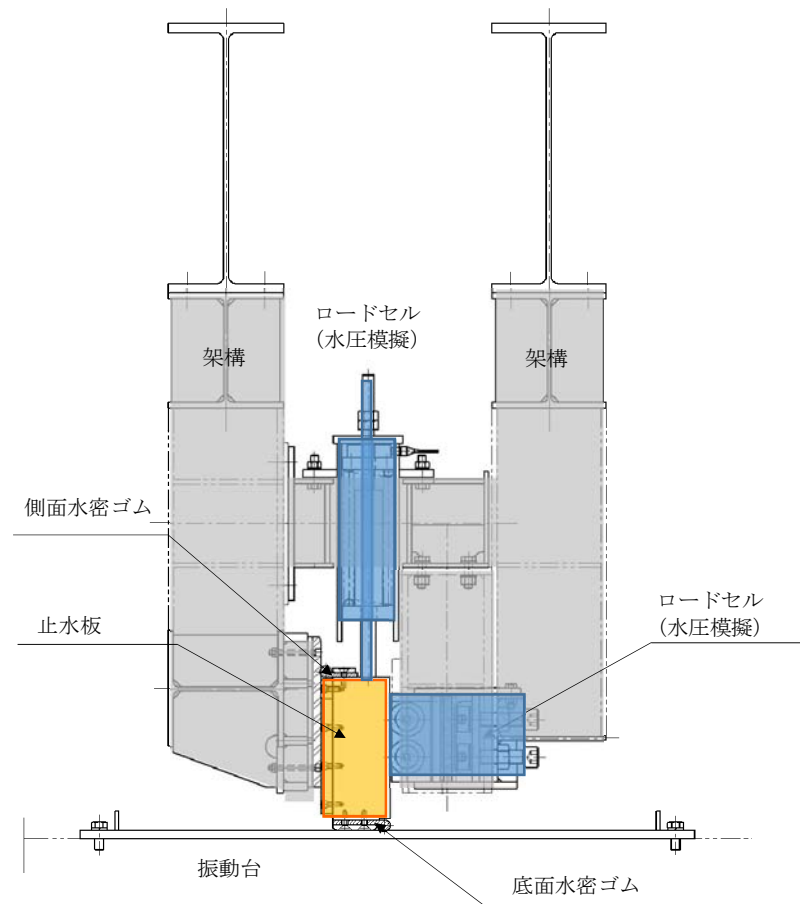


図 13 余震+津波時の試験装置の構造図

(5) 供試体（止水板）の構造（実規模）

止水板は、止水板（実物大）2枚を実機と同じ連結方法（止水板接続ゴム）にて連結させた構造にする。重量も同じ（約930kg/枚）として製作する。

水密ゴムは、止水板の底面及び側面に設置する。水密ゴムも実物と同じ構造にて設置する。

止水板の構造及び水密ゴムの構造を図14に示す。また、止水板の長手方向の挙動及び実証試験における荷重条件について補足説明3にて示す。

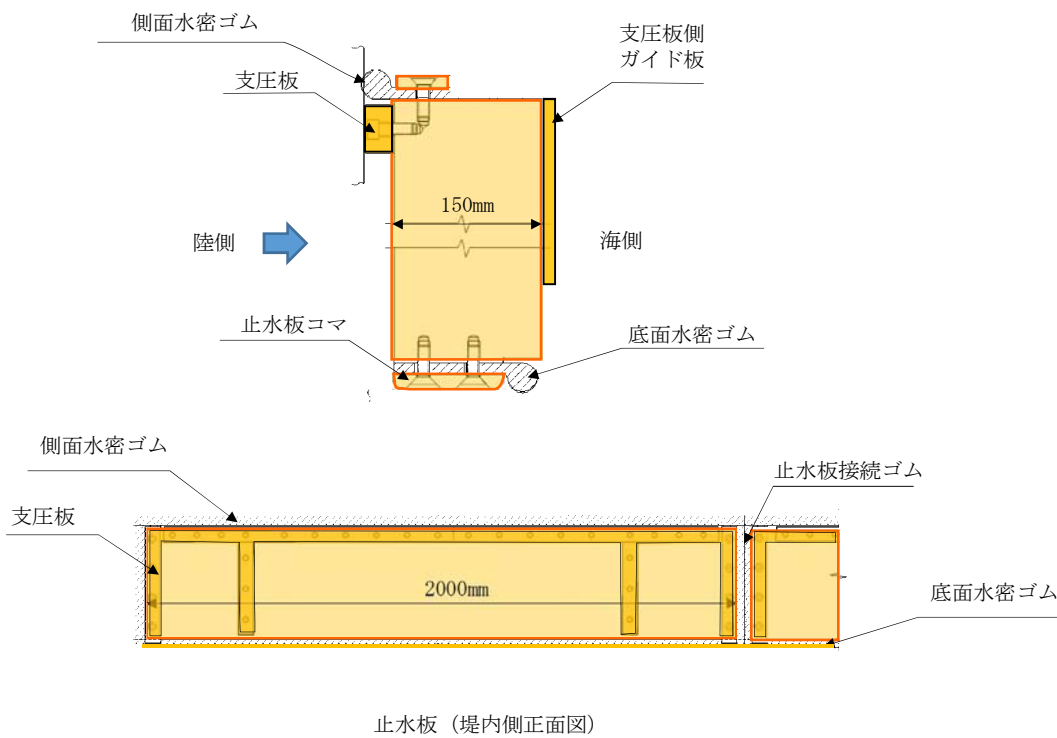


図14 止水板の構造及び水密ゴムの構造



#### 4.4 実証試験の計測項目と判定基準

実証試験では以下の項目について計測を行い「止水板の地震時の追従性」、「水密ゴムの健全性」及び「1次止水機構の構成部品の健全性」について確認し、止水機構全体に影響がないか確認する。表5に実証試験の計測項目と判定基準、表6に各部位の検査項目と図15に実証試験時の計測装置の配置を示す。

表5 実証試験の計測項目と判定基準

機能目標	計測項目※	判定基準
止水板の地震時の追従性確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆追従性評価（ビデオ撮影）</li> <li>◆変位計測（レーザー変位計）</li> <li>◆加速度計測（加速度計）</li> <li>◆外観目視検査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆止水板の動作に異常がなく、止水板としての機能が保持されていること。（浮き上がり、止水板の破損・損傷）</li> </ul>
水密ゴムの健全性確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆追従性評価（ビデオ撮影）</li> <li>◆変位計測（レーザー変位計）</li> <li>◆寸法計測</li> <li>◆外観目視点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆水密ゴムの動作に異常がなく機能が保持されていること。（噛み込み、摺動による亀裂、破損、摩耗）</li> <li>◆水密ゴムのライニングに異常がなく機能が保持されていること。（ライニングの破損、めくれ）</li> </ul>
1次止水機構の構成部品の健全性確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆止水板、側面戸当り、底面戸当り、止水板押え、架構等の外観目視点検</li> <li>◆三次元計測による試験装置全体の計測</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆装置全体に異常がなく健全であること。（試験装置、部材の変形、損傷、他）</li> </ul>

※各部位毎の計測項目については、表7の1次止水機構の各部位毎の評価項目に示す。

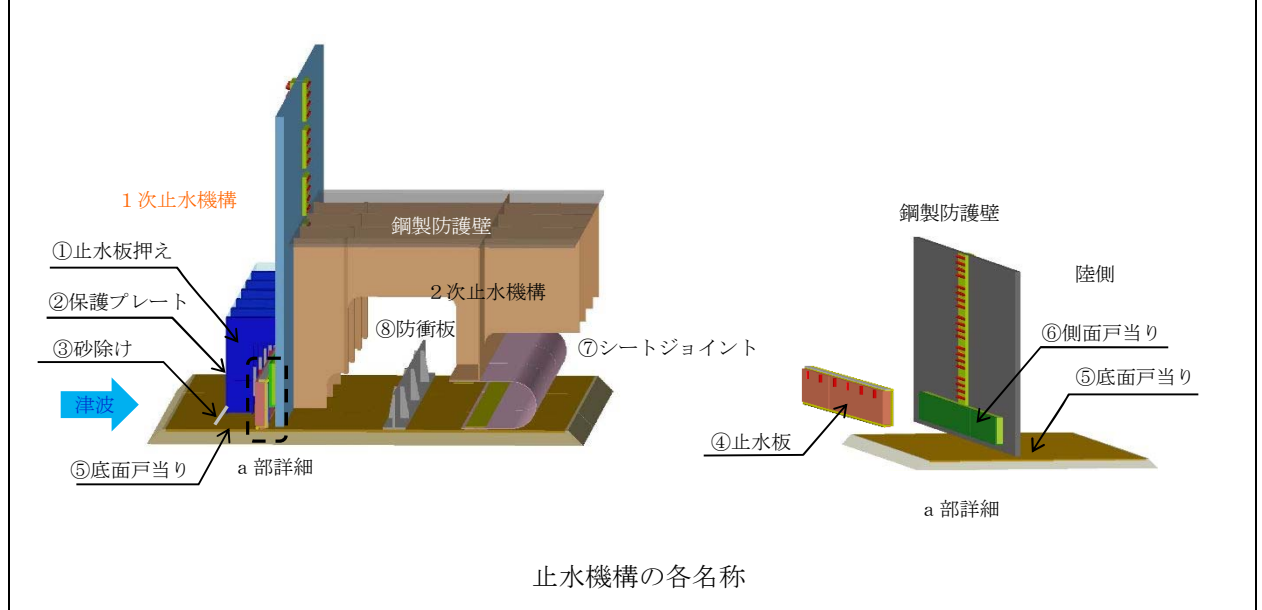




表 6 各部位の検査項目

各部位	目的	確認項目	
①止水板押え	止水板の追従性に影響を与える部材の健全性を確認する。	挙動確認	◆止水板押えの加速度計測 (⑬～⑯)
		健全性確認	◆寸法計測 ・止水板押えと止水板の隙間計測 ・止水板押え側ガイド板の平面度測定 ・止水板押え側ガイド板と止水板側ガイドとの寸法測定 ◆外観目視検査 ・変形, 摩耗等の確認
④止水板 (底面止水板コマ部含む)	止水板の追従性及び健全性を確認する。	挙動確認	◆止水板と底面, 側面戸当りの変位計測 (①～⑧) (レーザー変位計による止水板の挙動確認) ◆止水板の加速度計測 (⑤～⑧) ◆ビデオ撮影 (①～⑨)
		健全性確認	◆寸法計測 ・止水板, 支圧板の寸法測定 ・止水板コマ寸法測定 (寸法, 板厚, 摩耗量測定 (試験後)) ◆外観目視, 据付け状況検査 ・止水板コマ, 支圧板の変形, 摩耗, 据付け等の確認
⑤底面戸当り ⑥側面戸当り	止水性に影響を与える部材の健全性を確認する。	挙動確認	◆加速度計測 (底面・側面戸当り) (⑨～⑯) ◆ビデオ撮影 (①～⑨)
		健全性確認	◆寸法測定 ・平面度測定 ◆外観目視, 据付け状況検査 ・変形, 摩耗, ゆがみ, 据付け等の確認
底面・側面水密ゴム	止水板に追従し, 水密性に影響がないことを確認する。	挙動確認	◆止水板と底面, 側面戸当りの変位計測 (①～⑩) (レーザー変位計による浮き上がり確認) ◆ビデオ撮影 (①～⑨)
		健全性確認	◆寸法測定 ・水密ゴムの寸法計測 (厚さ) ◆外観目視, 据付け状況検査 ・変形, 摩耗, 亀裂, ライニング面, 据付け等の確認 ◆漏水検査
止水板接続ゴム	止水板との接続部に影響がないことを確認する。	挙動確認	◆止水板の変位計測 (①～⑧) (レーザー変位計による止水板の挙動を把握し, 接続ゴムの変位を計測) ◆止水板の加速度計測 (⑤～⑧) ◆ビデオ撮影 (②)
		健全性確認	◆寸法測定 ・水密ゴムの寸法計測 (寸法) ◆外観目視検査 ・変形, 摩耗, 亀裂の確認 ・底面・側面水密ゴムの接続箇所の確認 ◆水密ゴムの据付け状況確認

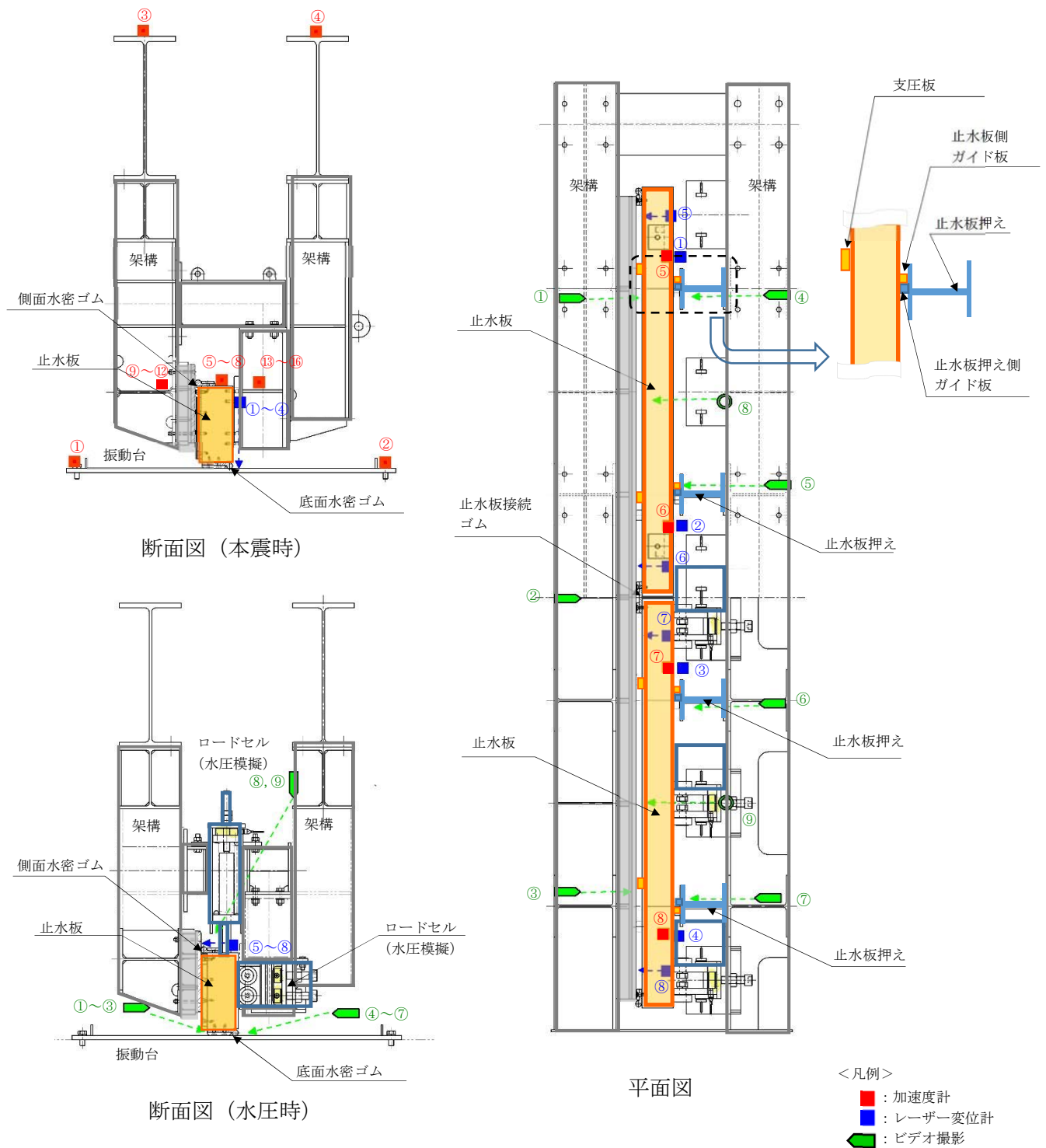


図 15 実証試験時の計測部位

#### 4.5 1次止水機構の評価

実証試験の結果及び1次止水機構の評価については以下の通り分析し、二次元・三次元動的解析の結果との考察を加え、止水機構全体の評価を行う。

##### ①実証試験データの分析

- ・表5の結果から異常の有無を確認する。
- ・加振時の止水板の挙動を評価する。

##### ②二次元及び三次元動的解析結果の分析

- ・二次元及び三次元動的解析の結果から止水板の挙動を確認する。解析結果については補足説明4に示す。
- ・実証試験の結果と試験装置の三次元動的解析の結果から、止水板の挙動について評価を行う。

##### ③1次止水機構の評価

1次止水機構の各部材毎における、強度評価、耐震評価の項目について、表7の1次止水機構の各部位毎の評価項目に示す。

耐震評価については、実証試験にて得られた結果と実証試験装置の解析モデルとの挙動評価の結果から、実機モデルでの三次元動的解析結果と検証を行い1次止水機構の挙動を評価する。

また、止水板の瞬間的な跳ね上がりについては、地震時の跳ね上がり時間から浸水量を評価し、余震+津波時における浸水量として算出し、2次止水機構への影響を評価する。

止水機構の概要を補足説明5に示す。

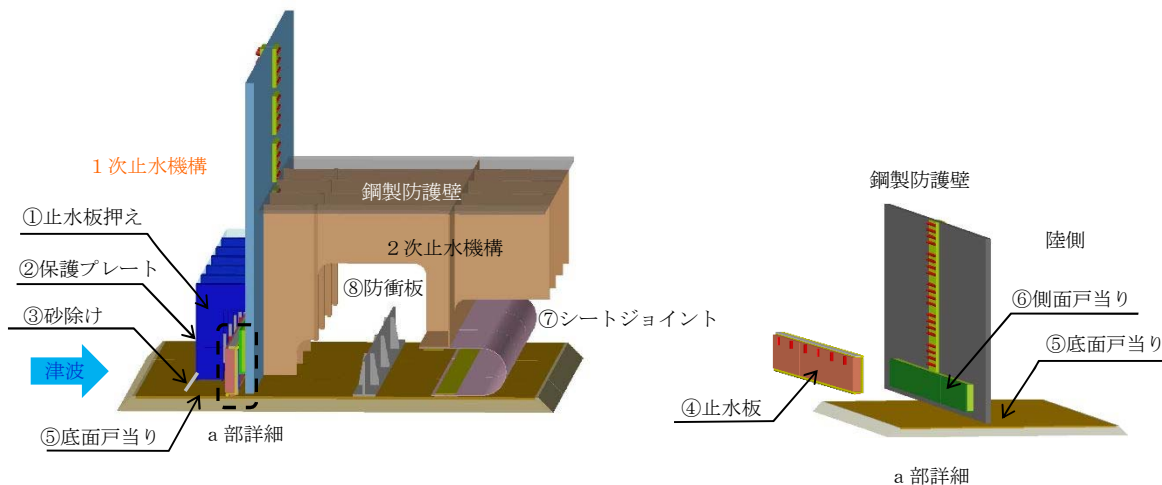
##### ④漏水試験の実施（別途実施）

実証試験にて実施した水密ゴム（底面水密ゴム、側面水密ゴム、止水板接続ゴム）について漏水試験を実施する。

主に漏水試験は、本震、余震+津波を経験させた水密ゴムについて、漏水試験を実施し評価する。漏水試験の試験要領は補足説明6に示す。

表7 1次止水機構の各部位毎の評価項目

各部位	役割・機能	評価	評価項目
①止水板押え	<ul style="list-style-type: none"> <li>止水板を支持する。</li> <li>漂流物等から止水板を防護する。</li> </ul>	耐震評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆二次元・三次元動的解析                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・応力評価</li> <li>・追従性評価</li> <li>・余震+津波</li> </ul> </li> </ul>
		実証試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆挙動評価                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・追従性評価(ビデオ撮影)</li> <li>・加速度計測(水平, 鉛直)</li> <li>・外観目視検査(試験装置の架構部)</li> </ul> </li> </ul>
④止水板 (底面止水コマ部含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>止水機構の扉体の機能</li> <li>底面及び側面の戸当りに面する部位に水密ゴムを設置し浸水を防止する。</li> </ul>	耐震評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆二次元・三次元動的解析                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・応力評価</li> <li>・追従性評価</li> <li>・余震+津波</li> </ul> </li> </ul>
		実証試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆挙動評価                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・追従性評価(ビデオ撮影)</li> <li>・変位計測(浮上り測定: 底面戸当りと鉛直の相対変位計測)</li> <li>・加速度計測(水平, 鉛直)</li> <li>・余震+津波(水圧模擬)</li> <li>・外観目視検査</li> </ul> </li> </ul>
⑤底面戸当り ⑥側面戸当り	<ul style="list-style-type: none"> <li>止水板の底面と側面の水密ゴムとのシール性を確保する。</li> </ul>	実証試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆挙動評価                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・追従性評価(ビデオ撮影)</li> <li>・外観目視検査</li> </ul> </li> </ul>
底面・側面 水密ゴム	<ul style="list-style-type: none"> <li>底面・側面戸当りとのシール性を確保する。</li> </ul>	耐震評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆二次元・三次元動的解析                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・応力評価</li> <li>・追従性評価</li> <li>・余震+津波</li> </ul> </li> </ul>
		実証試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆挙動評価                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・追従性評価(ビデオ撮影)</li> <li>・変位計測(浮上り測定: 底面戸当りと鉛直の相対変位計測)</li> <li>・外観目視検査</li> </ul> </li> <li>◆漏水試験(別途実施)</li> </ul>



止水機構の各名称

5. 実証試験のスケジュール

実証試験については、平成 30 年 5 月上旬までに実施する計画である。

(場所：茨城県つくば市)

表 8 に実証試験に関するスケジュール (案) を示す。

年 月	2018年				
	2月	3月	4月	5月	6月
項目					
【入力地震動の作成】					
鋼製防護壁の解析		二次元有効応力解析 (Ss-D1)	三次元フレーム解析		
取水路の解析		二次元有効応力解析 (Ss-D1)			
入力地震動の作成			▽入力地震波の作成 (包絡波)		
入力地震動の妥当性評価				▽妥当性評価 (包絡の確認)	
【止水機構の解析】					
二次元動的解析		▽試算 (試験装置の選定)	▽実機モデル		
三次元動的解析			▽実機モデル ▽試験モデル		
【実証試験】					
製作・据付け		試験装置製作		▽据付け	
実証試験				▽試験 (5月上旬までに実施)	
【漏水試験】				▽試験	
【評価】				試験データ分析	
【ご報告】					▽報告

表 8 実証試験に関するスケジュール (案)

【補足説明1】水密ゴムの摩擦係数について

実証試験における水密ゴムの摩擦係数は、ダム・堰施設技術基準（案）に記載の0.2及び、物性値確認を行った結果、最大で乾式の0.2、湿式の0.22であることから、ダム・堰施設技術基準（案）に記載の0.2と定義し実証試験を実施する。

なお、水密ゴムのライニングなしの実証試験については、同様に1.2と定義し実証試験を実施する。

①ダム・堰施設技術基準（案）

水密ゴム（ライニングあり）とステンレスの摩擦係数は、0.2（乾式）、0.1（湿式）と記載がある。なお、水密ゴム（ライニングなし）の場合は、1.2（乾式）、0.7（湿式）である。

②水密ゴムの物性値

・静摩擦係数は最大0.2（乾式）、動摩擦係数は最大0.22（乾式）表9に超高分子量ポリエチレンの物性値を示す。

表9 超高分子量ポリエチレンの物性値

項目	物性値
引張り強さ (MPa)	44
伸び (%)	450
高度 (Rスケール)	40
摩擦係数 (相手：ステンレス)	・静摩擦係数：0.10～0.20 <sup>※</sup> （乾式） ・動摩擦係数：0.07～0.22 <sup>※</sup> （乾式） 0.05～0.10（湿式）

※：動摩擦係数＞静摩擦係数の状況について

一般的に摩擦係数は、動摩擦係数＜静摩擦係数の関係であるが、高分子材料のように、静摩擦係数と動摩擦係数の値に大きな差が生じやすい場合に「スティック・スリップ（付着すべり）」と言われる現象が生じやすいことから、動摩擦係数が静摩擦係数より僅かに上回ったものと推定される。

## 【補足説明 2】 二次元動的解析の試解析結果

### 1. 目的

本解析は、止水機構の実証試験を実施するにあたり、試験ケースを確定させる必要があることから試計算を実施し試験ケースを確定する。

### 2. 解析条件

(1) 解析コード MSC\_MARC2014.2.0 (エムエスシーソフトウェア株式会社)

(2) 解析内容 大変形超弾性解析 (水密ゴムを超弾性体として解析)

止水機構の止水板の水密ゴムと戸当り側を解析する必要があることから、大変形超弾性解析を実施する。以下に解析の概要を示す。

①材料非線形解析：水密ゴムの応力とひずみの関係が非線形状態の解析。

②幾何学非線形解析：水密ゴムの引張りひずみが100%程度を示す大変形になりうる場合も、変形に伴う荷重、応力の方向変化を考慮した解析。

③境界非線形解析：荷重の変化に伴い水密ゴムの抑え金具 (コマ) 及び扉体等への接触境界条件及びその領域を変化させた解析。

(3) 入力地震動

解析に用いた入力地震動は、基準地震動  $S_s$  (設置許可段階) を鋼製防護壁の地中連続壁基礎天盤の応答を算出し、鋼製防護壁の三次元フレーム解析にて算出した応答時刻歴及び応答スペクトルを解析モデルの摺動側になる鋼製防護壁 (ケース①) と取水路 (ケース②) に入力し解析を実施した。

(4) モデル化

解析モデルは3次元要素 (6面体要素) で面外方向厚みを10mmとし、面外方向変位を拘束することで平面ひずみ要素の状態とした。図16に二次元動的解析のモデル図を示す。

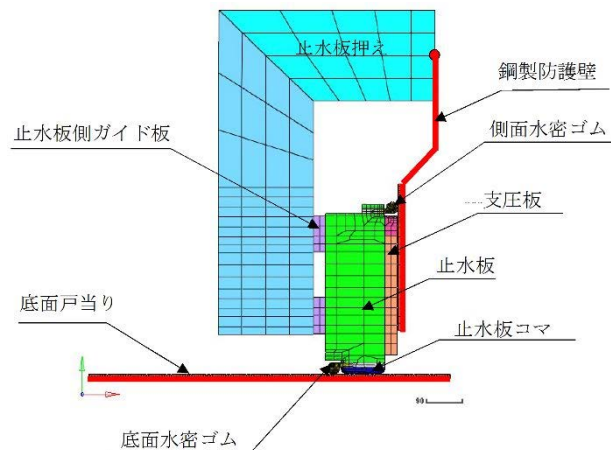


図16 二次元動的解析モデル図

(5) 解析ケース

試験装置ケースと解析ケースを表10に示す。

表10 試験装置ケースと解析ケース

試験装置ケース	摺動	解析ケース	地震波
ケース①	鋼製防護壁側	Case1-1	本震
		Case1-2	余震
ケース②	取水路側（基礎）	Case2-1	本震
		Case2-2	余震

(6) 物性値および摩擦係数

各部の物性値と摩擦係数は表11に示す通り。モデル化に当たっては、⑤底面戸当り、鋼製防護壁（⑥側面戸当り）は、剛体としてモデル化した。

表11 物性値および摩擦係数

部位（材質）	物性値	許容値	摩擦係数
①止水板押え （SM490）	縦弾性係数 205000MPa ポアソン比 0.3	耐力 315MPa	-
④止水板 （SUS304）	縦弾性係数 197000MPa ポアソン比 0.3	耐力 205MPa	-
底面・側面水密ゴム （合成ゴム+ ライニング貼付け）	単軸引張試験結果	引張強さ 14.7 MPa	0.2
止水板押え （アルミニウム銅合金）	縦弾性係数 110000MPa ポアソン比 0.3	耐力 245MPa	0.4 （金属間の摩擦係数）
支圧板 （超高分子ポリエチレン）	縦弾性係数 785MPa ポアソン比 0.3	引張強さ 44MPa	0.2
止水板側ガイド板 （アルミニウム銅合金）	縦弾性係数 110000MPa ポアソン比 0.3	耐力 245MPa	0.4



## (7) 試験条件

ここでは、鋼製防護壁側の基準地震動  $S_s$ （設置許可段階）による相対変位及び応答加速度について評価し、鋼製防護壁側及び取水路側（基礎）に摺動を与え止水機構の挙動を評価した。

### ①鋼製防護壁摺動（ケース①）

鋼製防護壁摺動のケースでは鋼製防護壁（止水版押えの根元も含む）は剛として水平相対変位、鉛直変位および回転変位を止水板押えの据付け部（鋼製防護壁との設置部）に強制変位として与えた。取水路側（基礎）は剛として固定した。

### ②取水路側（基礎）摺動（ケース②）

取水路側（基礎）摺動のケースでは、取水路側（基礎）を剛として水平相対変位、鉛直変位を強制変位として与えた。鋼製防護壁（止水版押え据付け部も含む）は剛として固定した。

### ③解析地震波

本震および余震ともに、最大の鉛直加速度が認められる 40～46sec（6 秒間）について解析を実施した。

## (8) 水圧荷重

水圧荷重は、水位TP+20mの静水圧および動水圧とした。

## (9) 解析結果

止水板コマの取水路側（基礎）からの浮き上がり量を表 12 に示す。

本震時において、静的には自重に対して摩擦力等による上向力は小さく止水板が取水路側（基礎）から浮き上がることはないが、取水路側（基礎）や鋼製防護壁への接触時に生ずる衝撃力などの動的作用により浮き上がるものと考えられる。浮き上がり量は、鋼製防護壁摺動より取水路側（基礎）摺動の方が大きい傾向が見られた（CASE1-1 と CASE2-1）。

これは、取水路側（基礎）摺動の方が鉛直方向の慣性力がより顕著に表れたためと考えられる。

余震時（津波重畳）において、鋼製防護壁摺動の場合には浮き上がりは無いが、取水路側（基礎）摺動の場合に 0.03 mm の浮き上がりが見られた。本震時と同様に衝撃力などの動的作用の影響もあるものと考えられる。また本震時と同様に浮き上がり量は、鋼製防護壁摺動より取水路側（基礎）摺動の方が大きい傾向が見られた。

表 12 止水板コマの取水路側（基礎）からの浮き上がり量

ケース	摺動側	地震波	浮き上がり量(mm)	継続時間(秒)	説明図
Case1-1	鋼製防護壁側	本震	1.81	0.15	図17
Case1-2		余震	0	—	図18
Case2-1	取水路側（基礎）	本震	3.71	0.24	図19
Case2-2		余震	0.03	0.10	図20

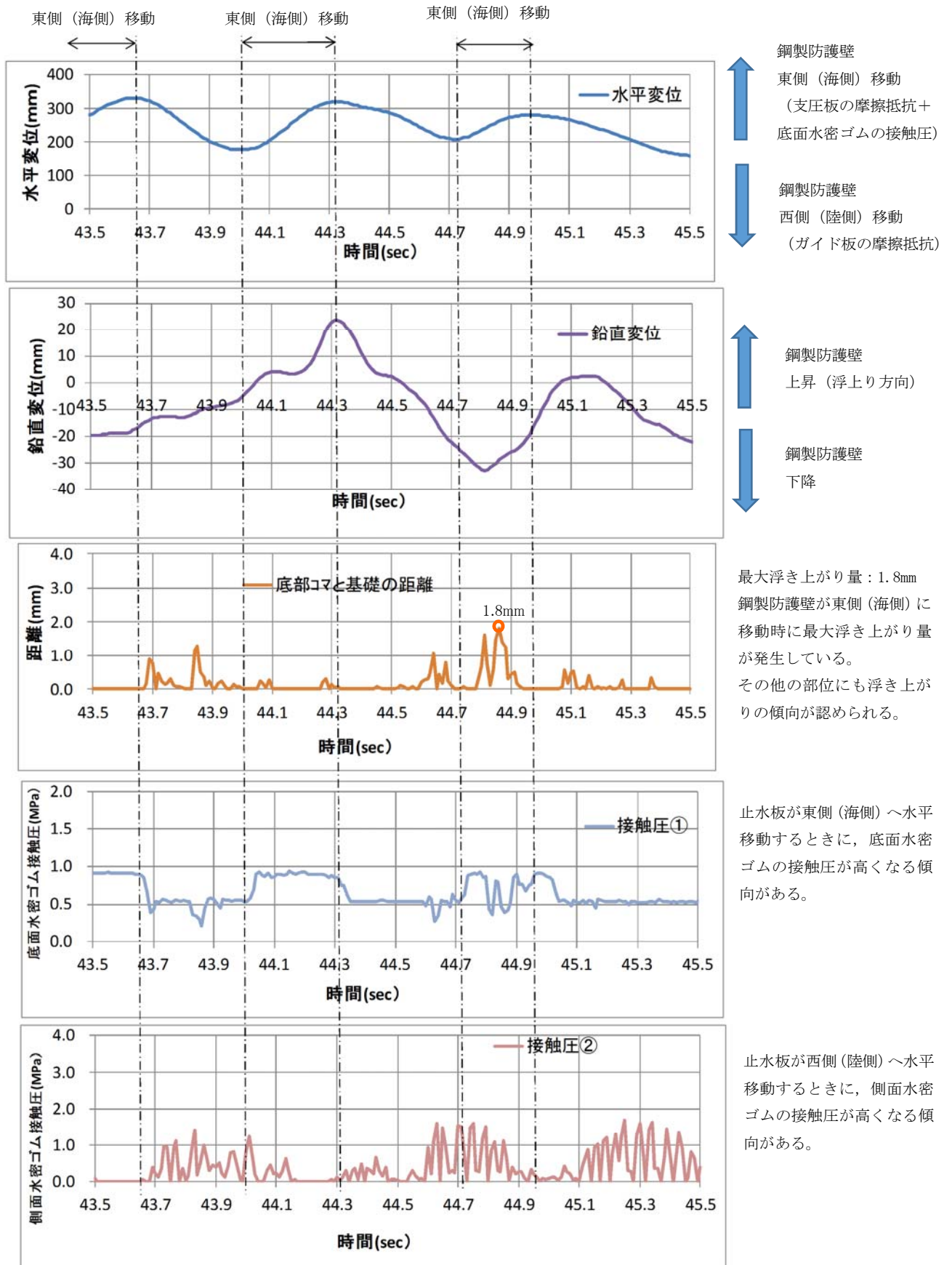


図 17 本震時 鋼製防護壁側揺動 (CASE1-1)

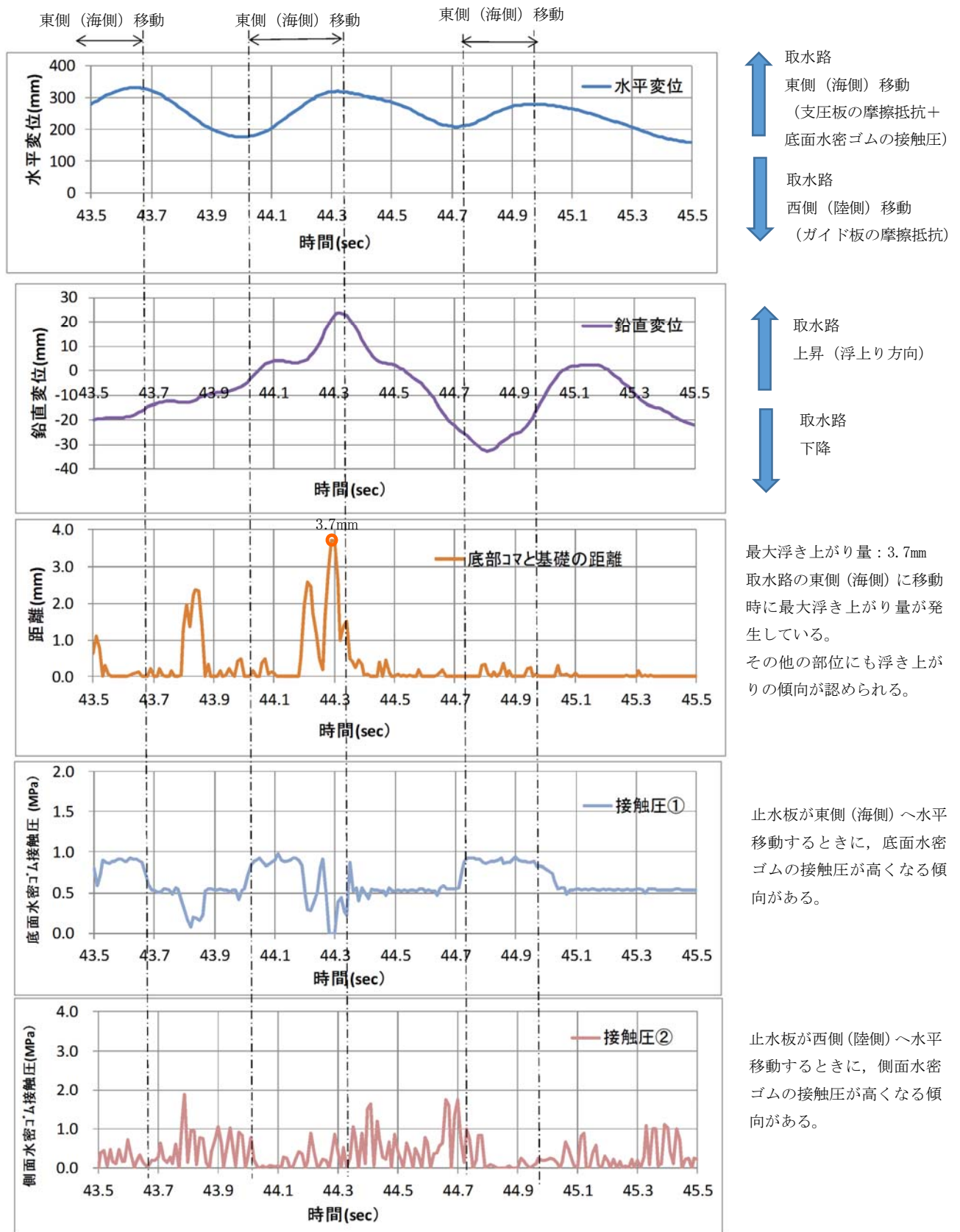


図 18 本震時 取水路側（基礎）摺動（CASE2-1）

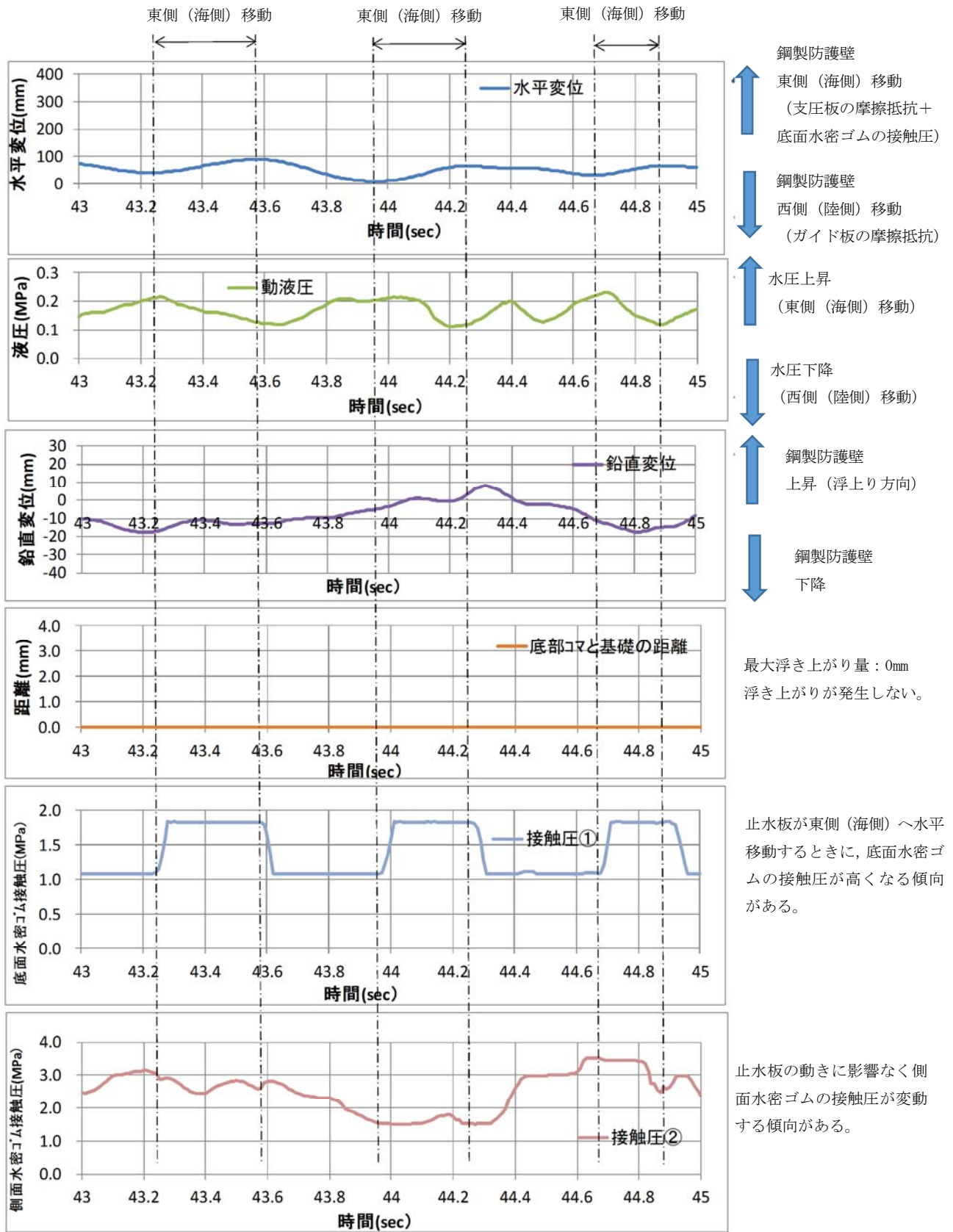


図 19 余震時 鋼製防護壁摺動 (CASE1-2)



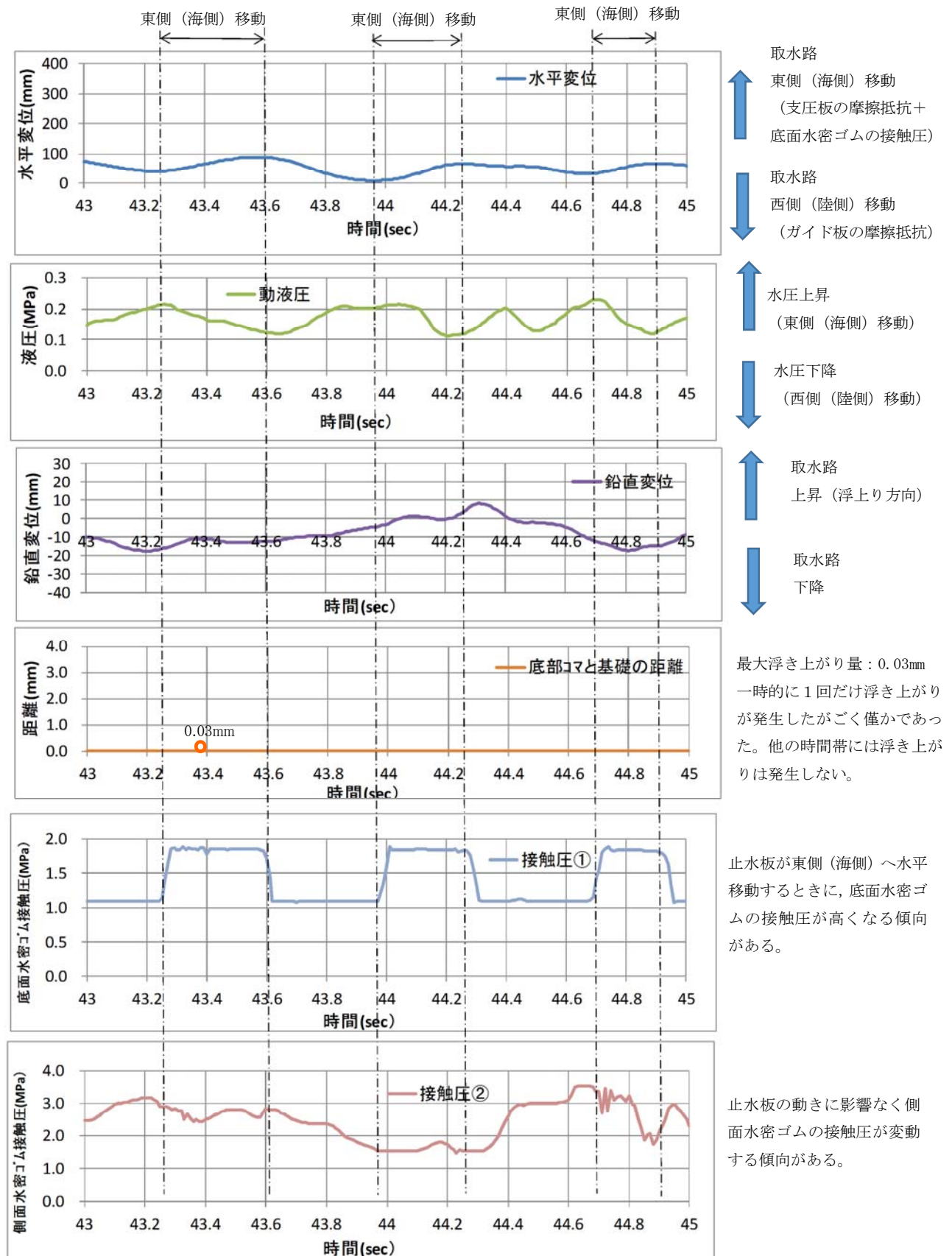


図 20 余震時 取水路側（基礎）摺動（CASE2-2）

【補足説明 3】 止水板の長手方向の挙動及び実証試験における荷重条件について

(1) 止水板の長手方向の挙動について

止水板動は、①止水板押えの止水板押え側ガイド板と④止水板の止水板側ガイド板にて長手方向の移動を制限している。止水板側ガイド板と止水板押え側ガイド板の隙間は5mmで管理している。図21に止水板と止水板押えのガイド構造について示す。

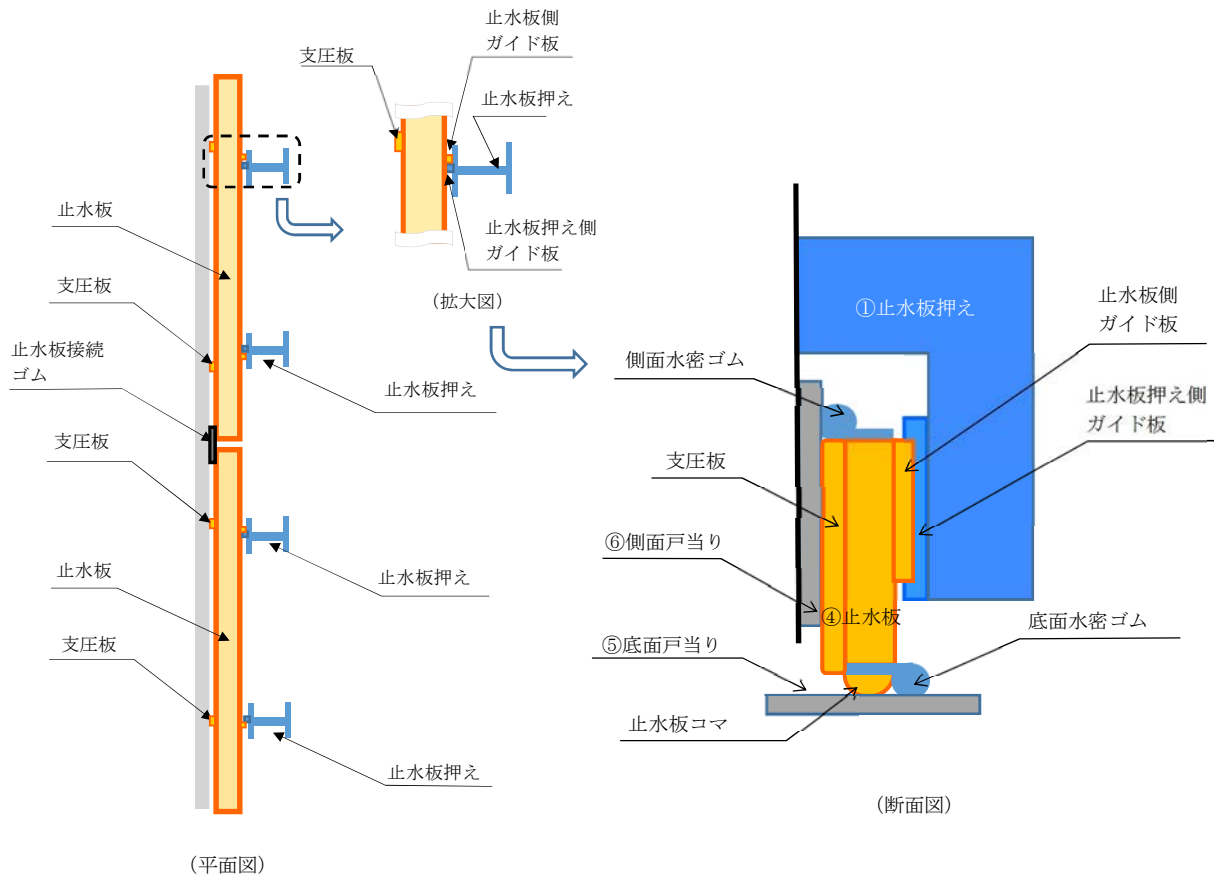


図 21 止水板と止水板押えのガイド構造について

(2) 実証試験における荷重条件について

止水板の耐震設計における考慮する荷重は、固定荷重、地震荷重である。実証試験においても、固定荷重、地震荷重について模擬している構造であり、耐震評価の荷重の組み合わせと同じ状態で実証試験を実施する。

表 17 に止水板の耐震評価における荷重の組合せを示す。

なお、積雪荷重と風荷重については、止水板押えの外側に設置している保護プレートで受けることから、構造上止水板には積雪荷重及び風荷重は考慮しない。

表 17 止水板の耐震評価における荷重の組合せ

外力の状態	荷重の組合せ
地震時 ( $S_s$ )	$G + K_s$

G : 固定荷重 躯体自重を考慮する。

$K_s$  : 地震荷重 基準地震動  $S_s$  による荷重を考慮する。

【補足説明 4】 二次元・三次元動的解析の解析評価について

(1) 二次元動的解析

<評価条件>

- 解析コード：MARC（大規模解析対応非線形解析）
- 地震動：基準地震動  $S_s$
- 解析ケース：3ケース 地震時，津波時，津波時+余震  
解析モデルは図22に示す。
- 水密ゴム摩擦係数：  
常時：0.2（ダム・堰施設技術基準（案）（国土交通省）  
劣化時の挙動把握（しきい値確認）：0.2～1.2
- 金属間摩擦係数  
止水板（接触面アルミニウム）と戸当り（ステンレス）：0.4
- 評価対象部位：  
底面水密ゴム，側面水密ゴム，止水板接続ゴム，止水板（止水板コマ含む），  
止水板押え，底面・側面戸当り，止水板側ガイド板，支圧板
- 許容応力：引張り強度，変形量（伸び）（水密ゴム）  
弾性設計範囲内（止水板，その他の部材）
- 評価項目：  
応力評価，追従性評価（止水板浮上り），水圧模擬，摩擦係数しきい値確認

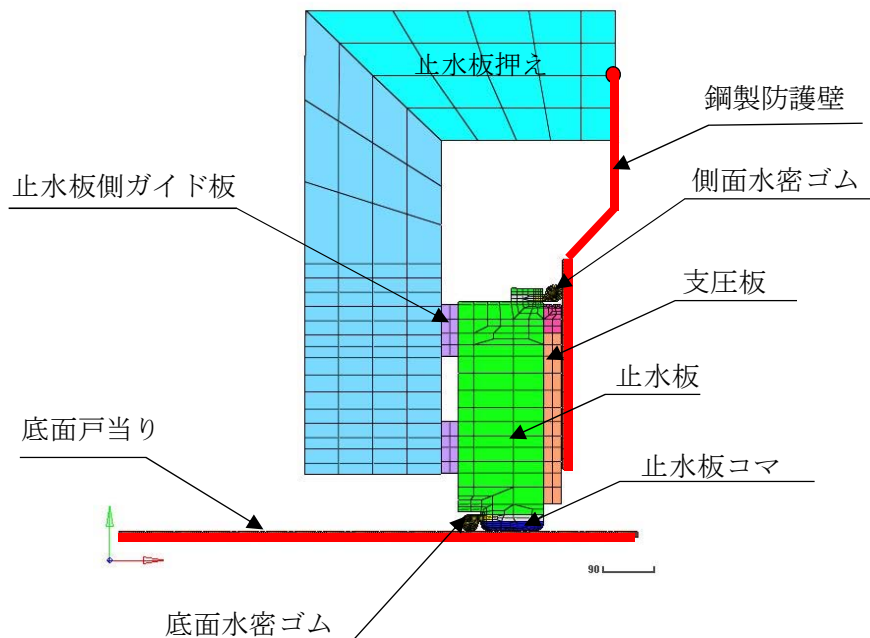


図 22 二次元動的解析モデル



## (2) 三次元的解析

### <評価条件>

- ・解析コード：MARC（大規模解析対応非線形解析）
- ・地震動：基準地震動  $S_s$
- ・解析ケース：3ケース 地震時，津波時，津波時+余震  
解析モデルは図23に示す。
- ・水密ゴム摩擦係数：  
常時：0.2（ダム・堰施設技術基準（案））（国土交通省）
- ・金属間摩擦係数  
止水板（接触面アルミニウム）と戸当り（ステンレス）：0.4
- ・評価対象部位：  
底面水密ゴム，側面水密ゴム，止水板接続ゴム，止水板（止水板コマ含む），  
止水板押え，底面・側面戸当り，止水板側ガイド板，支圧板
- ・許容応力：引張り強度，変形量（伸び）（水密ゴム）  
弾性設計範囲内（止水板，その他の部材）
- ・評価項目：  
応力評価，追従性評価（止水板2枚の挙動，浮上り），水圧模擬

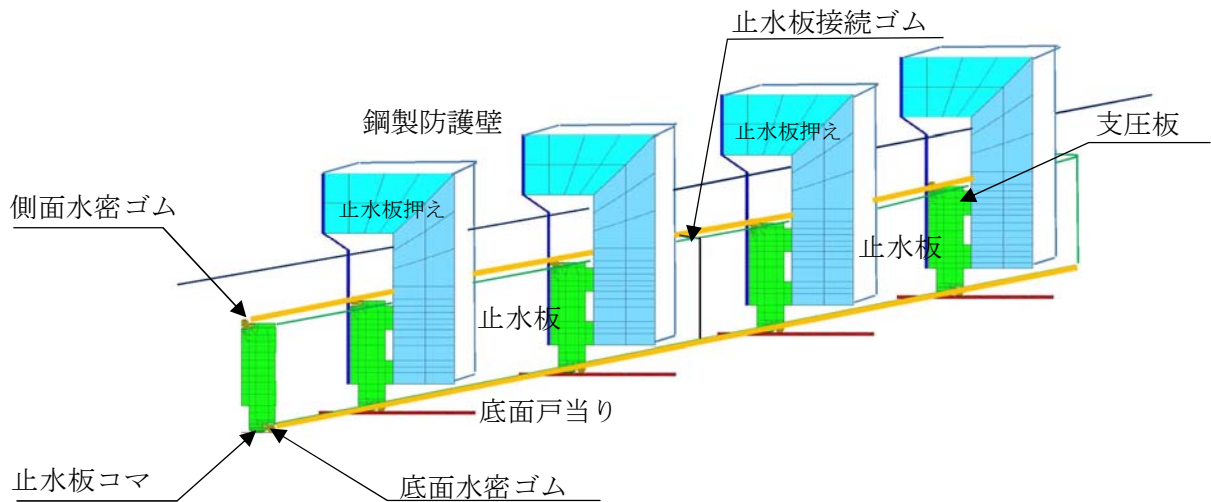


図 23 三次元的解析モデル

【補足説明 5】 止水機構の概要について

(1) 1次止水機構の止水板について

1次止水機構の止水板は、地震時の追従性を確保するとともに、津波による津波荷重、漂流物による衝突荷重を考慮した構造とする。水密部の水密ゴムは、津波による圧力に耐えうるよう設置し津波からの浸水を防止する。

なお、止水板からの微少な漏えいを考慮し、敷地内に浸水させないよう陸側にシートジョイントからなる2次止水機構を設置している。図24に止水機構全体の構造図を示す。

(2) 2次止水機構の構造について

- a. 2次止水機構は、共通要因故障（止水板の追従性不良等）による同時機能喪が生じないように多様性を図ることとし、1次止水機構の構造と異なるシートジョイントを設置している。
- b. シートジョイントについては、想定する津波荷重に対して十分な耐性を有するものを採用するが、1次止水機構の取り外し時に津波の襲来を想定すると、漂流物が2次止水機構に到達する可能性があることから、2次止水機構前面に防衝板を設置し、漂流物による損傷を防止する構造にしている。
- c. さらに、2次止水機構の後段には、2次止水機構からの漏水の可能性を考慮し、漏水を収集・排水可能な排水溝を設置する構造にする。排水は、構内排水路の防潮堤内側の集水枘に収集し、構内排水路逆流防止設備を介して排水する。
- d. 1次止水機構及び2次止水機構のこれらの対策により、基準津波の遡上波の重要な安全機能を有する海水ポンプが設置されたエリアへの到達、流入防止を確実なものとしている。

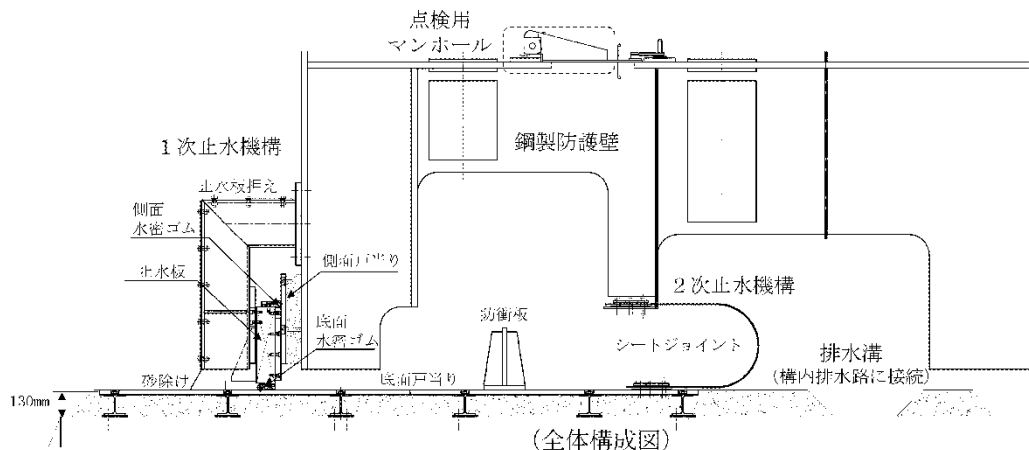


図 24 止水機構全体の概要

【補足説明6】漏水試験について

実証試験にて実施した水密ゴムについて、漏水試験を実施し水密性を確認する。

設計圧力における漏水試験のため、止水機構の水密ゴム（P形）について、試験装置を製作し、漏水試験により設計圧力に耐えることを確認する。

試験装置は、止水板2枚分（4m）の水密ゴムを設置可能な漏水試験装置を製作し、底面水密ゴム、側面水密ゴム、止水板接続ゴムからの漏水を確認する。漏水位置は中央部の3m分からの漏水量を算出する。

表13に漏水試験条件の一覧、表14に漏水試験装置の主要仕様、図25に漏水試験の装置概要図を示す。

表13 漏水試験条件一覧表

項目	条件	備考
水密ゴム	試験体 1	本震，余震+津波を経験させた水密ゴム
	試験体 2	本震，余震+津波を経験させた水密ゴム
	試験体 3	ライニングのない状態にて試験を実施した水密ゴム（試験結果で亀裂，損傷等ない場合に実施）
試験圧力	0.17MPa以上	保守的に，防潮堤天端高さ（T.P. +20m）から設置地盤標高（T.P. +3m）を差し引いた値
	0.21MPa以上	敷地に遡上する津波高さ（T.P. +24m）から設置地盤標高（T.P. +3m）を差し引いた値
試験時間	10分保持	「ダム・堰施設技術基準（案）」より
許容漏水量*	5.2 ℓ/10分	試験圧力0.17MPaに対する許容漏水量
	6.4 ℓ/10分	試験圧力0.21MPaに対する許容漏水量

\* 「ダム・堰施設技術基準（案）（国土交通省）」で規定する保持時間及び許容漏水量算定式に基づく3m当たりの許容漏水量

・許容漏水量： $W = 10.2 L \times P$

W：漏水量（ml/min）

P：設計圧力

L：長辺の長さ（cm）

（試験装置の漏水検出範囲長さ300cm）

表 14 漏水試験装置の主要仕様

項目		仕様
試験装置	寸法	長さ約 4.3m×高さ約 0.7m×幅約 0.7m
	材質	鋼製
	設計圧力	0.7MPa
止水板	寸法	1枚当たり 長さ約 2m×幅約 0.1m×高さ約 0.4m 2枚の止水板を接続ゴムにて接続し実施
	材質	ステンレス鋼
	重量	約 930kg/枚

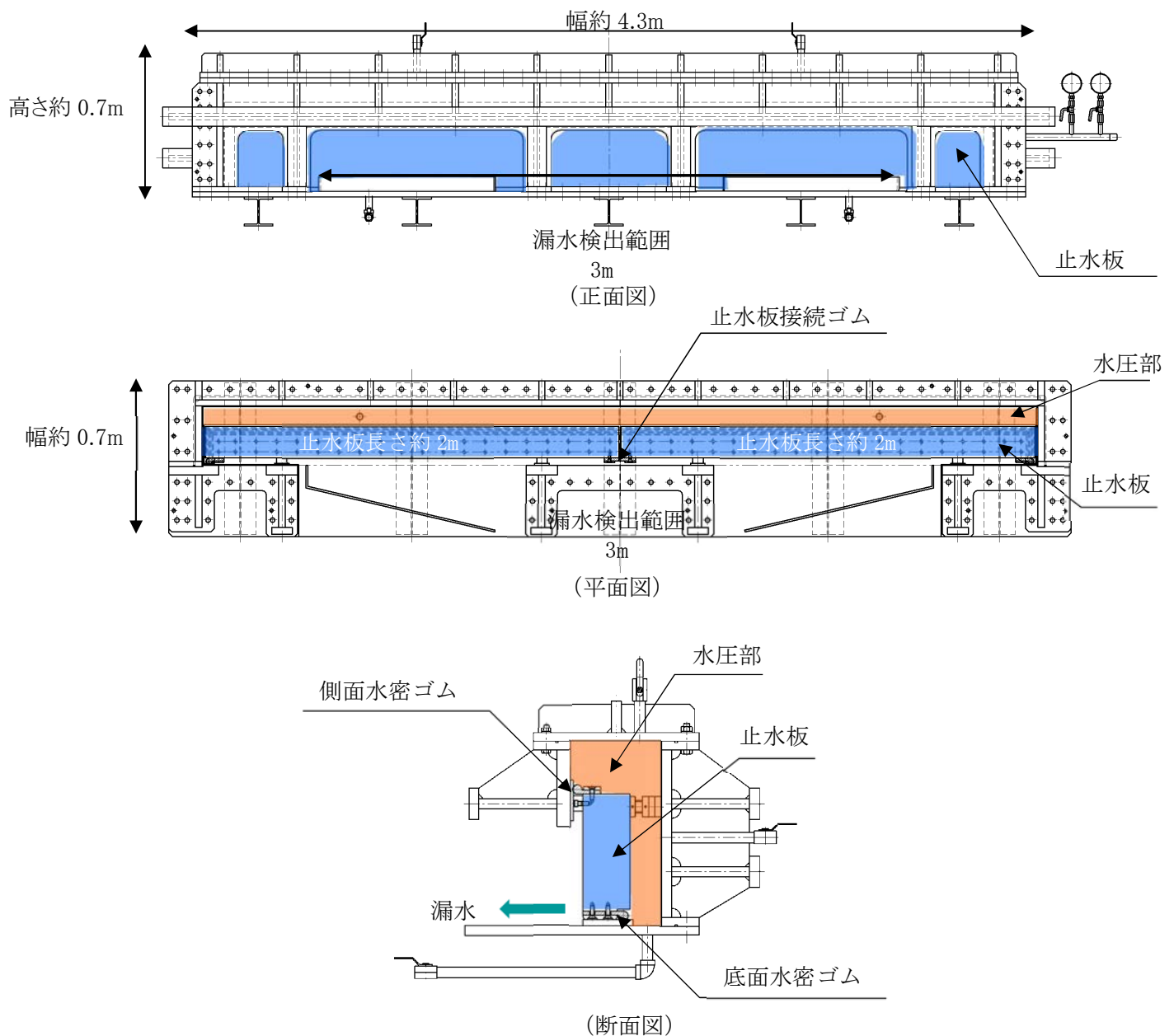


図 25 漏水試験の装置概要図

<水密ゴムの単体漏水試験結果>

水密ゴムの単体試験として、未使用品の水密ゴム及び劣化状況を模擬した漏水試験を実施しており良好な結果を得ている。表 15 に試験装置の主要仕様、表 16 に漏水試験結果、図 25 に試験装置の概要図、図 26 に試験圧力と漏水量を示す。

表 15 試験装置主要仕様

項目		仕様
試験装置	寸法	長さ約 2.3m×高さ約 0.7m×幅約 0.5m
	材質	鋼製
	設計圧力	0.7MPa
止水板	寸法	長さ約 2m×幅約 0.1m×高さ約 0.4m
	材質	ステンレス鋼
	重量	約 620kg

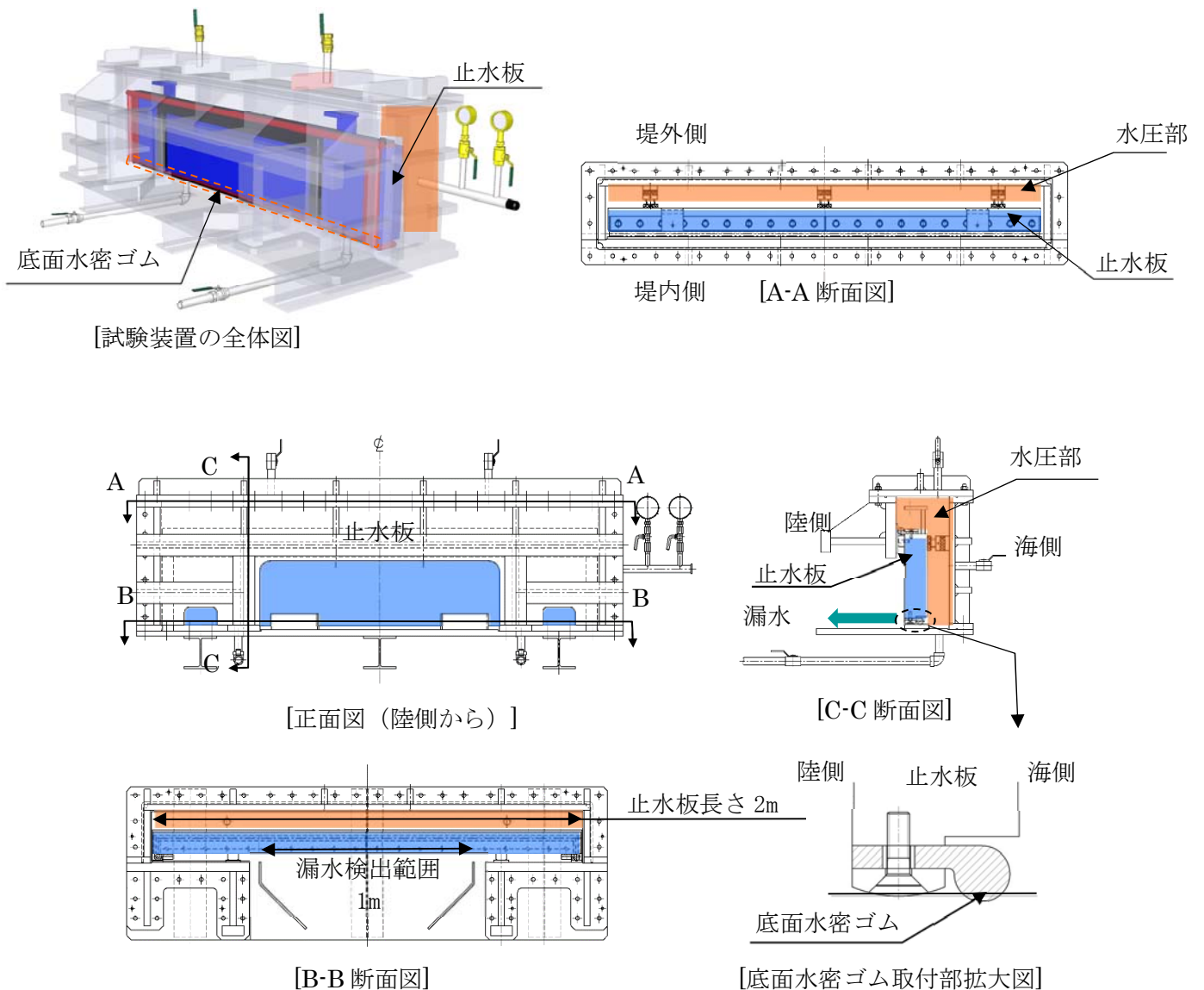


図 25 試験装置概要図

表16 漏水試験結果

	区分	試験圧力 (MPa)	時間 (分)	漏水量 <sup>※1</sup> (ℓ/10分)	許容漏水量 (ℓ/10分)	判定
試験体1	未使用品	0.20	10	0.020	2.0	○
試験体2		0.20	10	0.029	2.0	○
試験体3	劣化状態を仮定	0.17	10	0.039	1.7 <sup>※2</sup>	○
		0.66	10	0.625	6.7 <sup>※2</sup>	○
		0.17	10	0.440	1.7 <sup>※2</sup>	○
		0.66	10	0.525	6.7 <sup>※2</sup>	○

※1：漏水量は1 mあたり10分間漏水量。

※2：未使用品（新品）の場合の許容漏水量

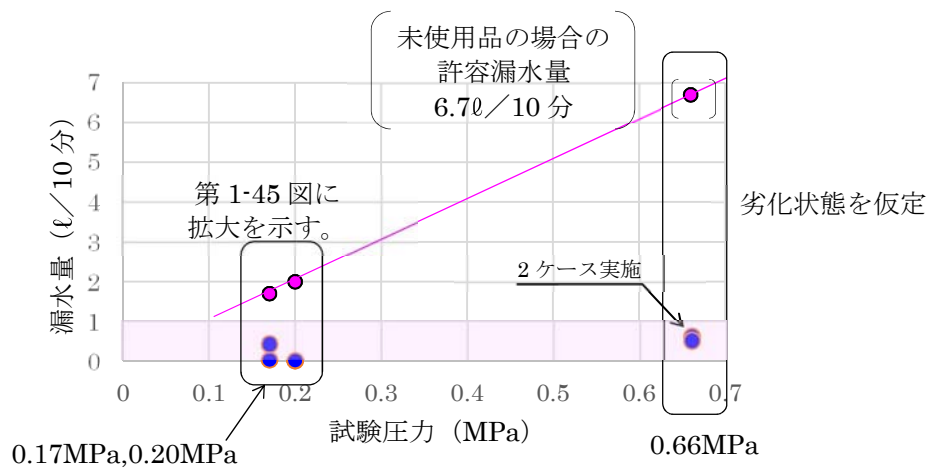


図 26 試験圧力と漏水量（高圧）

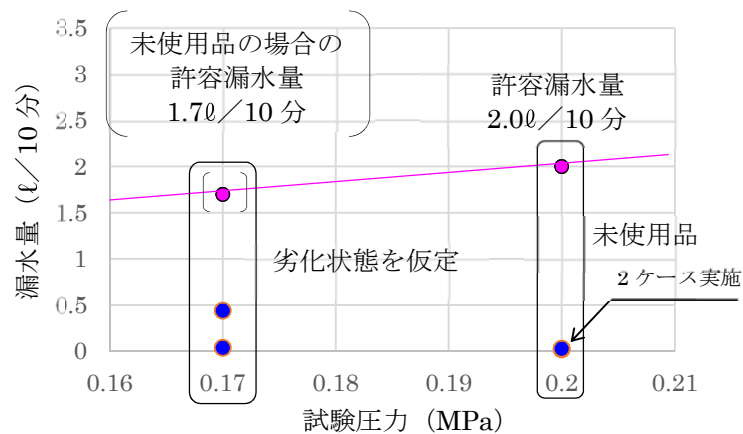


図 26 試験圧力と漏水量（低圧）

【参考】実証試験において想定される不具合と対策（案）

実証試験において想定される不具合として、止水板の浮上りや水密ゴムの噛み込み等が考えられるため、以下の対策（案）を検討している。

対策（案）の実施に当たっては、二次元・三次元動的解析の結果も踏まえ、原因の分析を十分に行い、必要に応じて対策を実施する。

図 27 に要因と対策（案）を示す。

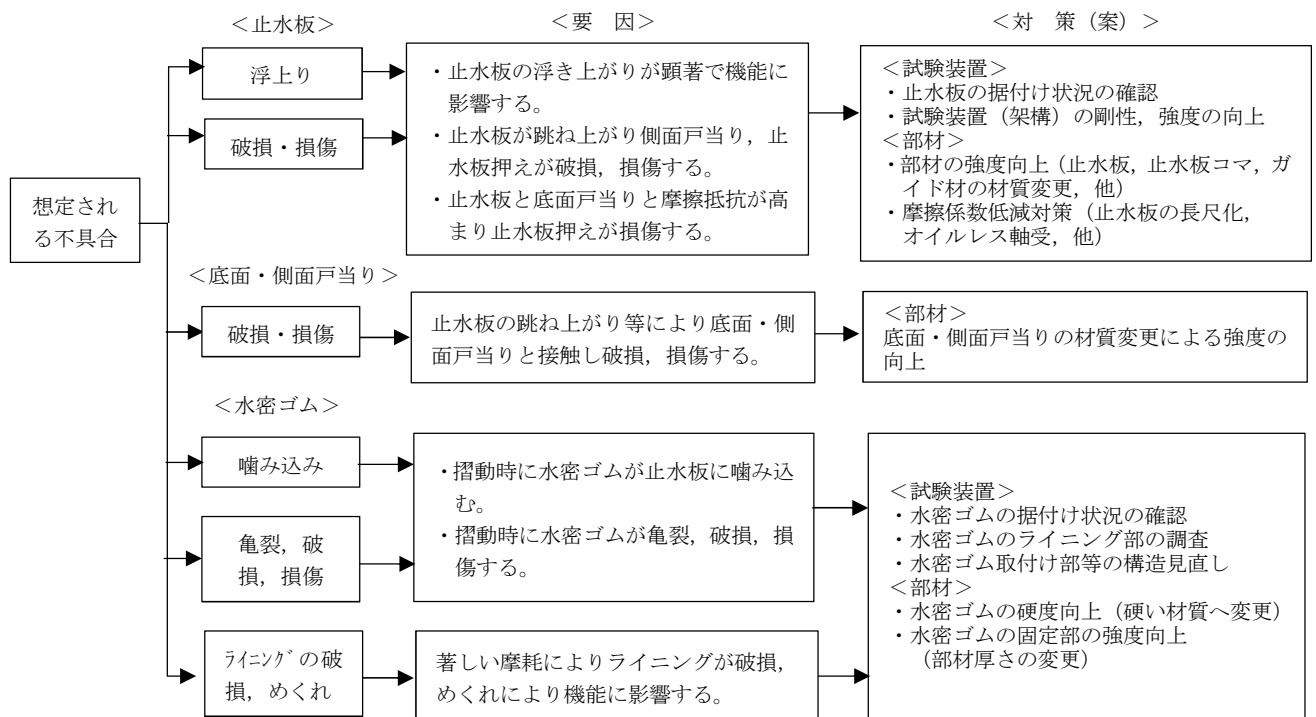


図 27 実証試験時における不具合時に対する対策（案）

### 6.1.3.2 止水機構（1次止水機構）の実証試験の試験要領について

#### 1. 目的

止水機構が基準地震動  $S_s$  及び余震+津波時において、実規模大の試験装置を用いた試験（以下「実証試験」という。）を行い、止水板の挙動を確認することにより、変位追従性、水密ゴムの健全性を確認する。本項は、実証試験の試験要領を示す。

#### 2. 試験期間及び場所

実施時期：平成30年5月9日（水）～17日（木）

場 所

--

#### 3. 試験体制

実証試験体制は、図1に示す。



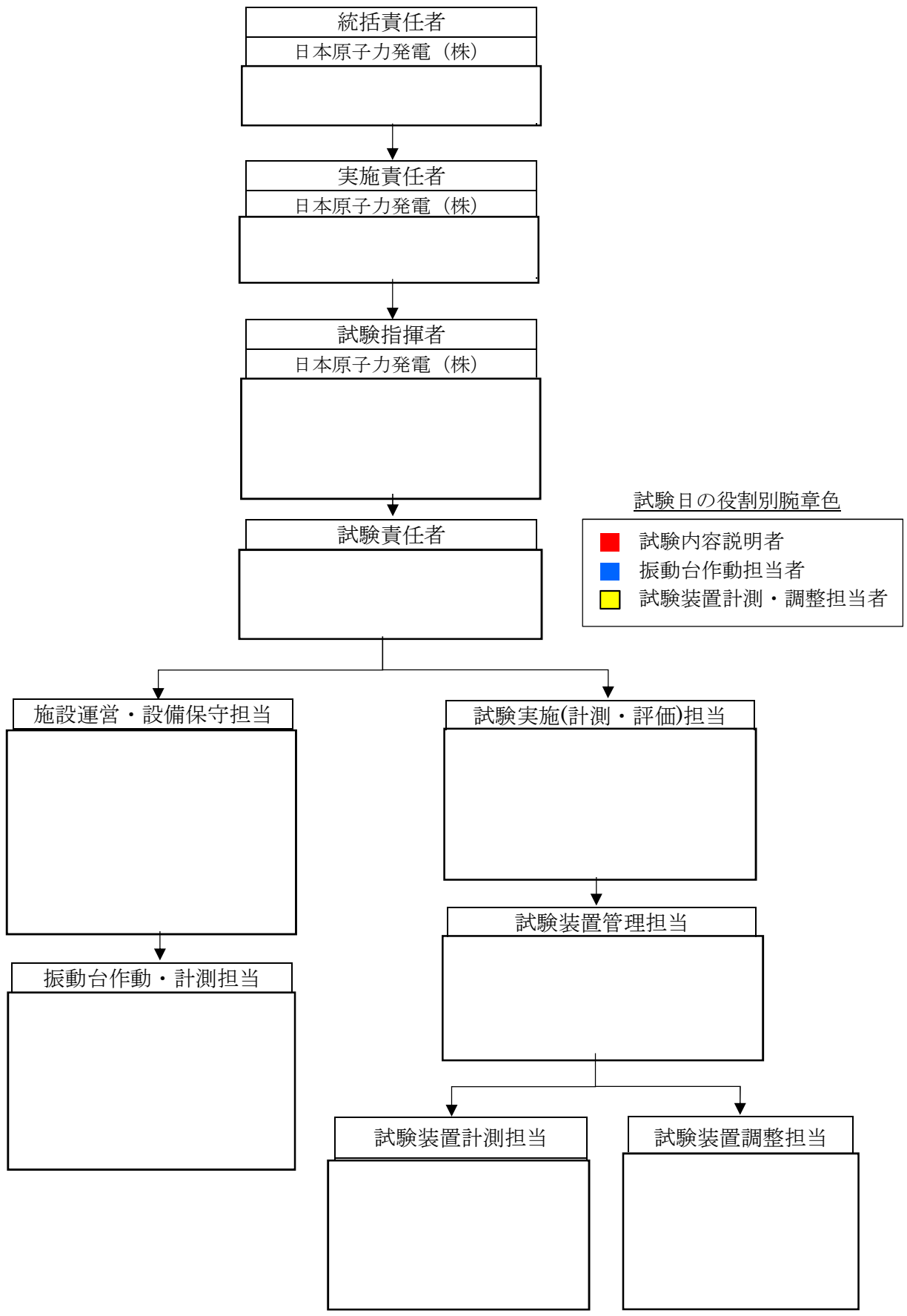


図1 実証試験体制

#### 4. 実証試験装置の概要

振動台の上に1次止水機構を設置し、水平方向と鉛直方向とを同時加振する。図2に大型3軸振動台の概要、図3に振動台の平面図、図4に試験装置のイメージ図を示す。

振動台の仕様

加振自由度	3軸6自由度		
最大積載重量	80 t f		
テーブル寸法	X : 6m × Y : 4m		
定格	X方向	Y方向	Z方向
最大変位	±300mm	±150mm	±100mm
最大加速度 (35 t 積載時)	1G (水平)	3G (水平)	1G (鉛直)

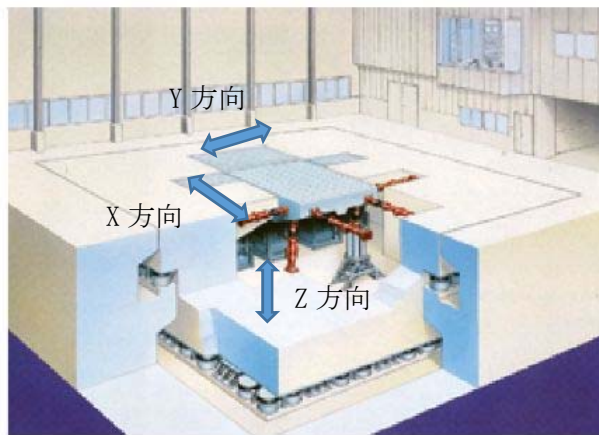


図2 大型3軸振動台の概要



図 3 振動台平面図

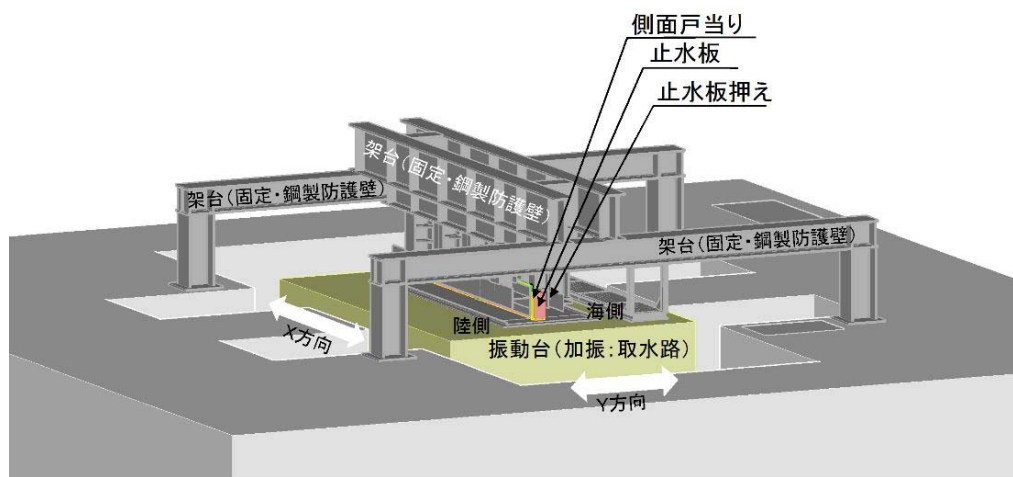


図 4 試験装置の鳥観図

6. 1. 3-47

## 5. 試験条件

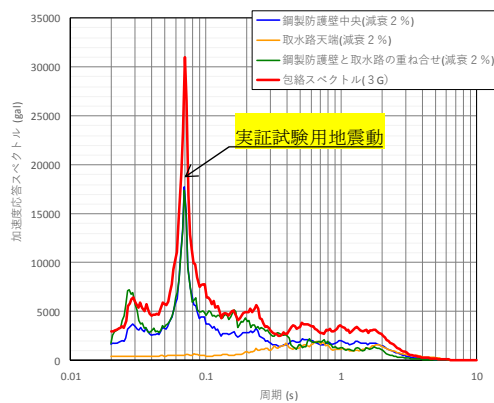
### (1) 実証試験用地震動

振動台に入力する**実証試験用地震動**は、本震として基準地震動 $S_s$ を包絡させた地震動及び余震として津波波圧を模擬的に与えた条件にて実証試験を実施する。表1に加振試験用応答スペクトルに用いる入力地震動を示す。

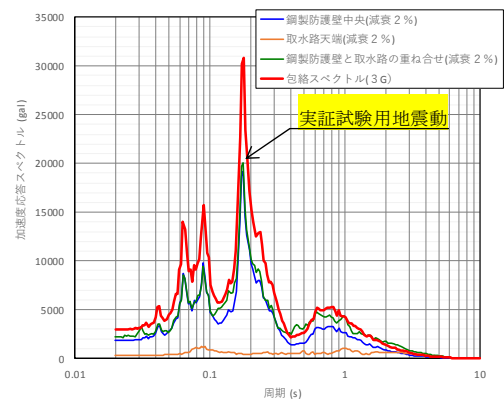
図5に本震による三方向(X, Y, Z)の**実証試験用地震動**の加速度応答スペクトルを示す。模擬地震動の詳細については「6.1.3.4 **実証試験に用いる地震動**の作成, 実証試験及び三次元動的解析のケースについて」に示す。

表1 **実証**試験用応答スペクトルに用いる入力地震動

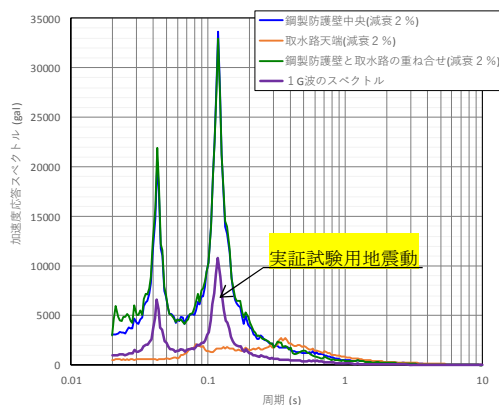
種類	入力地震動
本震	$S_s - D1$
余震	$S_d - D1$



加速度応答スペクトルX方向 (NS)



加速度応答スペクトルY方向 (EW)



加速度応答スペクトルZ方向

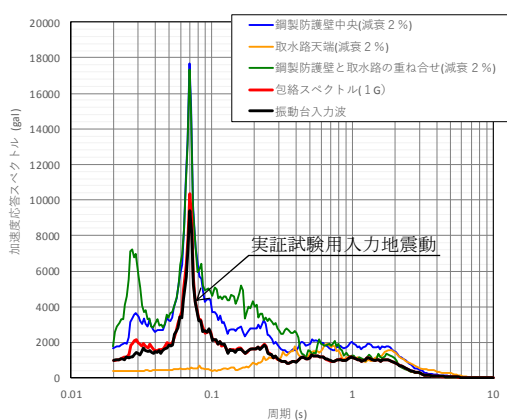
図5 本震による三方向(X, Y, Z)の**実証試験用地震動**の加速度応答スペクトル

## (2) 実証試験用入力地震動

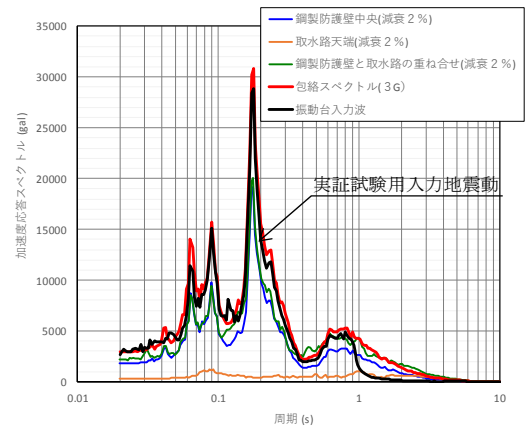
実証試験用入力地震動は、変位量に対する振動台性能の制限内に地震動を収めることを目的として、実証試験用地震動にハイパスフィルター（HPF）を掛け、長周期成分をカットした地震動である。

実証試験に用いる振動台へ入力する入力波形を6に示す。

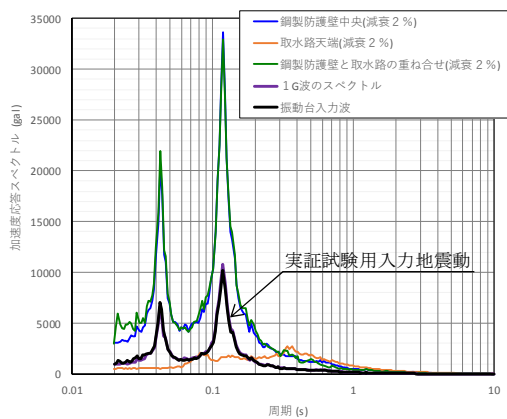
図6の入力加速度が最大3GであるY方向（EW）の加速度応答スペクトル図から周期1sec付近でHPFが掛かっていることが読み取れるが、最大加速度レベルは実証試験用地震動とほぼ同一レベルであることを確認した。



加速度応答スペクトルX方向（NS）



加速度応答スペクトルY方向（EW）



加速度応答スペクトルZ方向

図6 本震による三方向（X，Y，Z）の実証試験用入力地震動の加速度応答スペクトル

(3) 実証試験ケースと三次元動的解析ケース

表2に本震時、表3に余震時の実証試験のケースと三次元動的解析のケースを示す。  
網掛け部分はお立会い時の実施ケースを示す。

表2 本震時の実証試験ケースと三次元動的解析のケース

	実証試験のケース			三次元動的解析ケース		備 考
	X	Y	Z	実証試験	実機	
①水平<堤軸方向> (X方向包絡波)	1 G	3 G (X包絡波)	1 G	●	○	3方向同時 (Y方向にX方向の地震動を入力。方向反転)
②水平<堤軸直交方向> (Y方向包絡波)	1 G	3 G (Y包絡波)	1 G	●	○	3方向同時
③鉛直 (鋼製防護壁波形入力)	—	—	1 G	●	—	鉛直単独
④鉛直 (取水路側波形入力)	—	—	波形 入力	●	●	鉛直単独
⑤基準地震動 (S <sub>s</sub> ) (S <sub>s</sub> -D1)	—			●	●	3方向同時
⑥基準地震動 (S <sub>s</sub> )	—			○	○	3方向同時

●：先行実施

○：検証結果報告時に報告 (5月下旬)

表3 余震時の実証試験ケースと三次元動的解析のケース

	実証試験のケース			三次元動的解析ケース		備 考
	X	Y	Z	実証試験	実機	
①水平<堤軸直交方向> (Y方向包絡波)	1 G	2 G (Y包絡波)	1 G	○	○	3方向同時
②鉛直 (鋼製防護壁波形入力)	—	—	1 G	—	—	鉛直単独
③鉛直 (取水路側波形入力)	—	—	波形 入力	○	○	鉛直単独
④基準地震動 (S <sub>d</sub> ) (S <sub>d</sub> -D1)	—			○	○	3方向同時

●：先行実施

○：検証結果報告時に報告 (6月中旬)

#### (4) 試験回数

実証試験に用いる入力地震動（ $S_s-D1$ ， $S_d-D1$ ）による確認は，止水板の挙動の再現性を確認するため，表4の試験回数の設定のとおり2回ずつ実施する。

表4 試験回数の設定

	本震	余震+津波
試験回数	2回	2回

#### (5) 摩擦係数の設定

止水板に設置する側面・底面水密ゴムは，材料証明書にてダム堰施設技術基準の物性値であることを確認した未使用品のものを使用するため，摩擦係数は0.2の状態とする。表5に水密ゴムの物性値及び試験方法の規格を示す。

表5 水密ゴムの物性値及び試験方法の規格

	試験項目	物性値	規格値	試験条件・試験方法	
通常	硬さ (DURO-A型)	55	55±5	JIS K 6253	
	引張り 強さ	(MPa)	16.3	14.7以上	JIS K 6251
		(kgf/cm <sup>2</sup> )	166	150以上	
	伸び (%)	500	300以上		

(6) 余震時の波圧の設定について

余震時においては、余震+津波の津波高さの圧力を想定する必要があるため、津波による荷重を以下のとおり止水板に負荷し、実証試験を実施する。

◆水平方向荷重

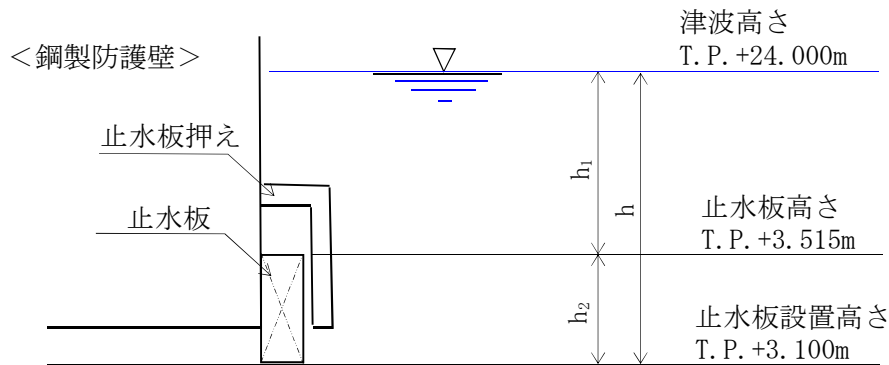
止水板1枚(2m)当り3カ所×2セットの水圧負荷装置により29.0kN以上の荷重を掛ける。

$$W_H = 86.7 \text{ kN/m} \times 2 \text{ m} \div (3 \times 2) = 28.9 \text{ kN} \approx 29.0 \text{ kN}$$

◆鉛直方向荷重

止水板1枚(2m)当り2カ所×2セットの水圧負荷装置により29.0kN以上の荷重を掛ける。

$$W_v = 29.0 \text{ kN/m} \times 2 \text{ m} \div 2 = 29.0 \text{ kN}$$



$$h = 20.9 \text{ m}$$

$$h_1 = 20.485 \text{ m}$$

$$h_2 = 0.415 \text{ m}$$

◆水平方向水圧荷重(単位 m あたり)

$$W_H = 1/2 \cdot (h^2 - h_1^2) \cdot \gamma_w$$

$$= 1/2 \times (20.9^2 - 20.485^2) \times 10.1 = 86.7 \text{ kN/m}$$

$\gamma_w$ : 海水の単位体積重量 10.1 kN/m

◆鉛直方向水圧荷重(単位 m 当たり)

$$W_v = h_1 \cdot \gamma_w \cdot B^{\wedge}$$

$$= 20.485 \times 10.1 \times 0.14 = 29.0 \text{ kN/m}$$

$B^{\wedge}$ : 鉛直方向受圧厚さ 0.14m

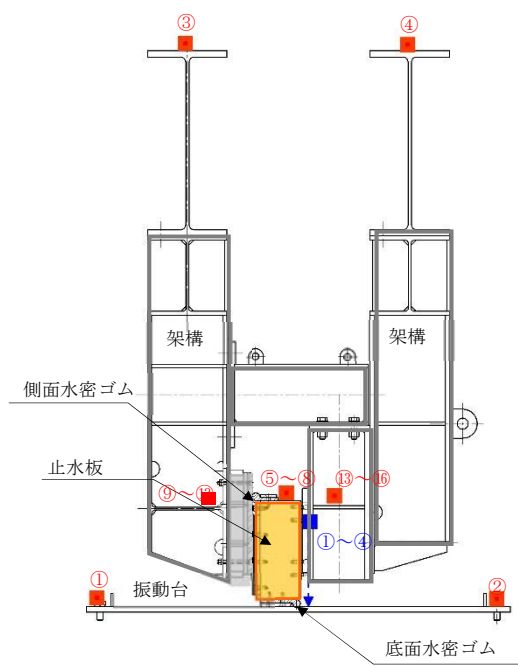


(5) 実証試験に係る計測項目

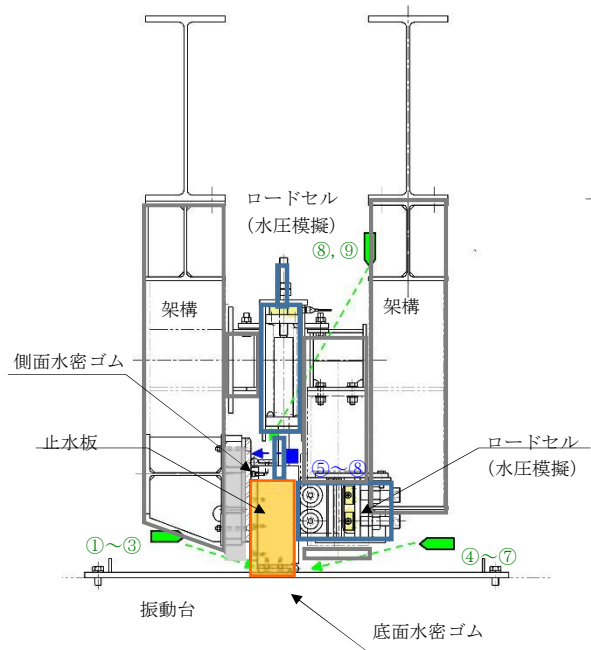
実証試験における計測項目 (表 6) 計測箇所 (図 7) 及び計測器一覧 (表 7) を示す。

表 6 実証試験における計測項目

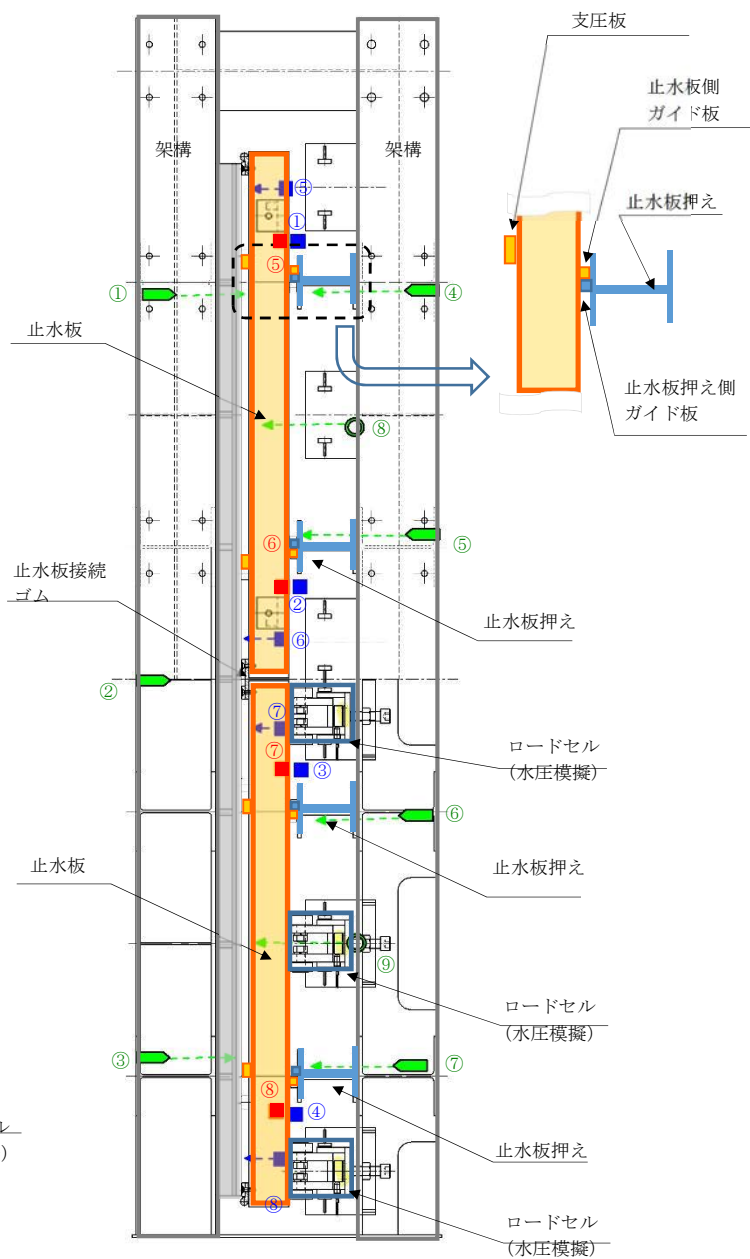
各部位	目的	確認項目	
①止水板押え	止水板の追従性に影響を与える部材の健全性を確認する。	挙動確認	◆止水板押えの加速度計測 (⑬～⑰)
		健全性確認	◆寸法計測 ・止水板押えと止水板の隙間計測 ・止水板押え側ガイド板の平面度測定 ・止水板押え側ガイド板と止水板側ガイドとの寸法測定 ◆外観目視検査 ・変形, 摩耗等の確認
④止水板 (底面止水板コマ部含む)	止水板の追従性及び健全性を確認する。	挙動確認	◆止水板と底面, 側面戸当りの変位計測 (①～⑧) (レーザー変位計による止水板の挙動確認) ◆止水板の加速度計測 (⑤～⑧) ◆ビデオ撮影 (①～⑨)
		健全性確認	◆寸法計測 ・止水板, 支圧板の寸法測定 ・止水板コマ寸法測定 (寸法, 板厚, 摩耗量測定 (試験後)) ◆外観目視, 据付け状況検査 ・止水板コマ, 支圧板の変形, 摩耗, 据付け等の確認
⑤底面戸当り ⑥側面戸当り	止水性に影響を与える部材の健全性を確認する。	挙動確認	◆加速度計測 (底面・側面戸当り) (⑨～⑰) ◆ビデオ撮影 (①～⑨)
		健全性確認	◆寸法測定 ・平面度測定 ◆外観目視, 据付け状況検査 ・変形, 摩耗, ゆがみ, 据付け等の確認
底面・側面水密ゴム	止水板に追従し, 水密性に影響がないことを確認する。	挙動確認	◆止水板と底面, 側面戸当りの変位計測 (①～⑩) (レーザー変位計による浮き上がり確認) ◆ビデオ撮影 (①～⑨)
		健全性確認	◆寸法測定 ・水密ゴムの寸法計測 (厚さ) ◆外観目視, 据付け状況検査 ・変形, 摩耗, 亀裂, ライニング面, 据付け等の確認 ◆漏水検査
止水板接続ゴム	止水板との接続部に影響がないことを確認する。	挙動確認	◆止水板の変位計測 (①～⑧) (レーザー変位計による止水板の挙動を把握し, 接続ゴムの変位を計測) ◆止水板の加速度計測 (⑤～⑧) ◆ビデオ撮影 (②)
		健全性確認	◆寸法測定 ・水密ゴムの寸法計測 (寸法) ◆外観目視検査 ・変形, 摩耗, 亀裂の確認 ・底面・側面水密ゴムの接続箇所の確認 ◆水密ゴムの据付け状況確認



断面図（加速度計，レーザ変位計）



断面図（水圧時）



平面図

<凡例>

- : 加速度計
- : レーザ変位計
- ➡ : ビデオ撮影

本震時の計測機器に水圧模擬するためにロードセルを設置する。

図7 実証試験時の計測部位（本震時・水圧時）

表 7 計測器一覧

計測器	型番	メーカー	仕様	数量	備考
レーザー変位計			測定範囲 160～450 mm 繰返し精度 30 μ m 計測精度 : 0.1mm	4	鉛直 相対変位
			測定範囲 75～130 mm 繰返し精度 30 μ m 計測精度 0.01mm	4	水平 相対変位
加速度計			定格容量 ±20G 応答周波数範囲 500Hz 計測精度 0.02G±1%	16	X Y Z 方向
ロードセル			定格容量 50 k N 非直線性 ±0.05%	12	水平方向
			定格容量 100 k N 非直線性 ±0.2%	4	鉛直方向
CCD カメラ			f6 mm, 8 mm, 12 mm	6	
			f3.7 mm	3	
ビデオ カメラ			デジタルハイビジョン方式	2	全景用

(6) 実証試験手順

実証試験のスケジュールを以下に示す。実証試験は1回の実証試験で2日間必要とする。そのため、実証試験の本震、余震+津波を実施し水密ゴムの計測等は3日目に実施する手順になる。表8に実証試験の実施手順を示す。

水密ゴムは、実際に想定しうる本震の後に余震+津波となるため、余震+津波の実証試験が終了するまでは同じものを通して使用する。

以下は試験1回目の手順、2回目以降も同様の手順で実施する。

表8 実証試験の実施手順 (1回目)

時間帯	本震 (1日目)	本震 (2日目)	余震+津波1回 (3日目)
午前 (約3.5時間)	<試験前準備> ・各部外観検査, 寸法計測 (試験前健全性確認) ・振動台の油圧上昇 (XYZ軸方向) ・振動台の油圧降下 ・止水板設置 ・計測器取付け ・水密ゴムの計測 ・水密ゴムの外観据付け検査	<試験前準備> ・同左	<試験前準備> ・同左
午後 (約4.5時間)	<試験前準備> ・振動台油圧上昇 ・ホワイトノイズ加振*	<試験枚準備> ・同左	<試験前準備> ・水密ゴムの外観据付け検査 ・水密ゴムの計測 ・水圧負荷装置設置
	<実証試験> ・実証試験(本震) ・加振終了後油圧降下	<実証試験> ・同左	<実証試験> ・油圧上昇 ・水平負荷装置荷重調整 ・実証試験(余震) ・水平負荷解除 ・加振終了後油圧降下
	<試験後> ・止水板取り外し ・水密ゴムの外観・据付け検査	<試験後> ・同左	<試験後> ・止水板取り外し ・水密ゴムの外観・据付け検査 ・水圧負荷装置取外し

(4日目)

- ・水密ゴム取外し, 摩耗等計測
- ・各部外観検査, 寸法計測(試験後健全性確認)
- ・品質記録の例を図8に示す。

※ホワイトノイズ加振とは

止水板を設置しない状態で試験装置の固有振動数を算出し, 試験装置の固有振動数に有意な変化がないことを試験前に確認することで, 試験装置が正常な状態であることを確認する。

発注者		日本原子力発電株式会社 殿										再委託先	
業務名		東海第二発電所										承認	
実験名		止水機構 振動試験										受注者	
実施日												発注者	
受注者												再委託先	
再委託先												承認	
実施場所												受注者	
試験NO.	UPE有無	計測場所 止水板	位置	底面止水板コマ厚さ(mm)		試験NO.	UPE有無	計測場所 止水板	位置	底面止水板コマ厚さ(mm)		備考	
				加振前	加振後					加振前	加振後		
1		右	右側			3	有り	右	右側				
			中央						中央				
			左側						左側				
		左	右側					左	右側				
			中央						中央				
			左側						左側				
2		右	右側			4	無し	右	右側				
			中央						中央				
			左側						左側				
		左	右側					左	右側				
			中央						中央				
			左側						左側				
備考	摩擦量計測：0-100mmノギス 												

図8 品質記録の例 (1/3) (止水板の寸法計測の例)

発注者	日本原子力発電株式会社 殿									
業務名	東海第二発電所									
実験名	一次止水機構 振動試験									
実施日										
受注者										
再委託先										
実施場所										
止水板厚さ	ガイド間隔		止水板の軸山角方向隙間 (mm)		備考					
位置	設計値 (mm)	計測値 (mm)	設計値 (mm)	計測値 (mm)						
右側	210		上	213						
			下	213						
左側	210		上	213						
			下	213						
右側	210		上	213						
			下	213						
左側	210		上	213						
			下	213						
					止水板の軸山角方向隙間 (mm) C = B - A					
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>平面配置</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>止水板押え及び側面戸当り</p> </div> </div>										
計測：ノギス、スケール										
備考										

図 8 品質記録の例 (2/3) (止水板押えと側面戸当りの寸法計測の例)

発注者	日本原子力発電株式会社 殿										
業務名	東海第二発電所										
実験名	一次止水機構 振動試験										
実施日											
受注者											
再委託先											
実施場所											
止水板ガイド板間隔	止水板押えガイド板間隔					ガイド板軸方向隙間(mm)					
	位置	設計値(mm)	計測値(mm)	設計値(mm)	計測値(mm)	B - A   / 2					
右	上	1000		右	上	1010	備考				
	下	1000		右	下	1010					
中央	上	1000		中央	上	990					
	下	1000		中央	下	990					
左	上	1000		左	上	1010					
	下	1000		左	下	1010					

平面配置

計測：スケール	
備考	

図8 品質記録の例 (3/3) (止水板押えの間隔計測の例)

### 6.1.3.3 二次元・三次元動的解析の結果について

#### 1. 目的

止水機構の実規模大の試験装置を用いた試験（以下「実証試験」という。）では、基準地震動  $S_s$  及び余震＋津波時における止水板の挙動を確認することにより、変位追従性、水密ゴムの健全性を確認する。

本件では、実証試験に合わせて実施する二次元・三次元動的解析の結果について説明する。



## 2. 解析条件

### (1) 二次元動的解析

#### <評価条件>

- 解析コード：MARC（大規模解析対応非線形解析）
- 地震動：基準地震動  $S_s$
- 解析ケース：3ケース 地震時，津波時，津波時+余震  
解析モデルは図1に示す。
- 水密ゴム摩擦係数：  
常時：0.2（ダム・堰施設技術基準（案）（国土交通省）  
劣化時の挙動把握（しきい値確認）：0.2～1.2
- 金属間摩擦係数  
止水板（接触面アルミニウム）と戸当り（ステンレス）：0.4
- 評価対象部位：  
底面水密ゴム，側面水密ゴム，止水板接続ゴム，止水板（止水板コマ含む），  
止水板押え，底面・側面戸当り，止水板側ガイド板，支圧板
- 許容応力：引張り強度，変形量（伸び）（水密ゴム）  
弾性設計範囲内（止水板，その他の部材）
- 評価項目：  
応力評価，追従性評価（止水板浮上り），水圧模擬，摩擦係数しきい値確認

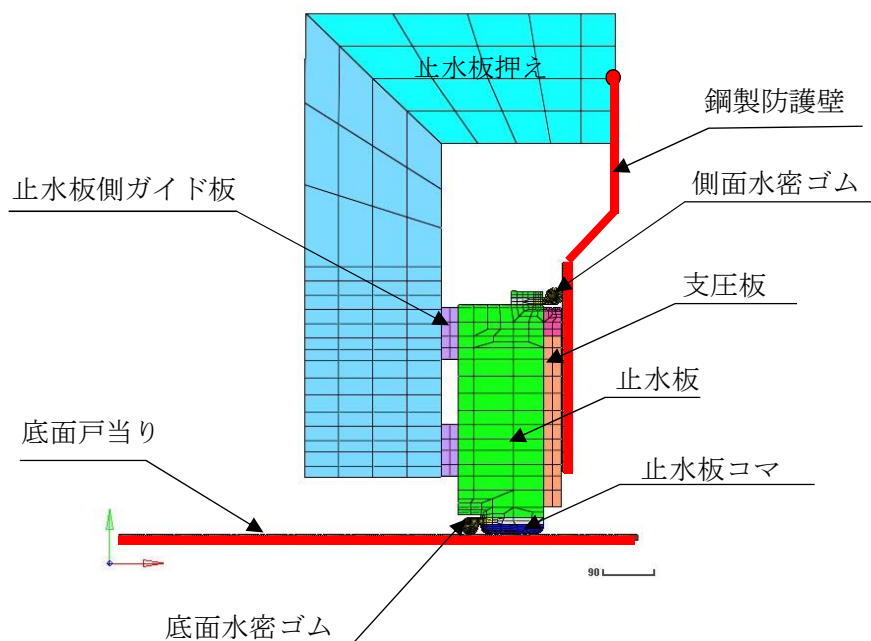


図1 二次元動的解析モデル

(2) 三次元的解析

<評価条件>

- ・解析コード：MARC（大規模解析対応非線形解析）
- ・地震動：基準地震動  $S_s$
- ・解析ケース：3ケース 地震時，津波時，津波時+余震  
解析モデルは図2に示す。
- ・水密ゴム摩擦係数：  
常時：0.2（ダム・堰施設技術基準（案））（国土交通省）
- ・金属間摩擦係数  
止水板（接触面アルミニウム）と戸当り（ステンレス）：0.4
- ・評価対象部位：  
底面水密ゴム，側面水密ゴム，止水板接続ゴム，止水板（止水板コマ含む），  
止水板押え，底面・側面戸当り，止水板側ガイド板，支圧板
- ・許容応力：引張り強度，変形量（伸び）（水密ゴム）  
弾性設計範囲内（止水板，その他の部材）
- ・評価項目：  
応力評価，追従性評価（止水板2枚の挙動，浮上り），水圧模擬

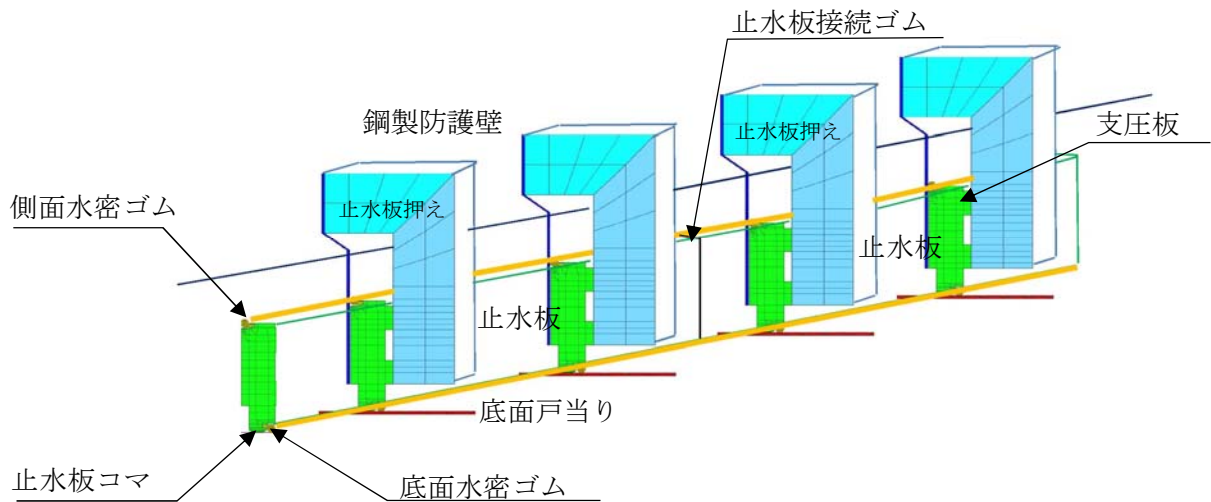


図2 三次元的解析モデル

### 3. 三次元動的解析

#### (1) 実証試験モデルの解析条件

- a. 解析コード MSC\_MARC2014. 2. 0 (エムエスシーソフトウェア株式会社)
- b. 解析内容 大変形超弾性解析 (止水ゴムを超弾性体として扱う)
- c. モデルの説明

基本的に6面体ソリッド要素，架台の部分はシェル要素として作成した。

#### d. 解析に用いる物性値および摩擦係数

各部の物性値と摩擦係数は表 1 に示す通り。モデル化に当たっては，⑤底面戸当り，鋼製防護壁 (⑥側面戸当り) は，剛体としてモデル化した。

表1 物性値および摩擦係数

部位 (材質)	物性値	許容値	摩擦係数
①止水板押え (SM490)	縦弾性係数 205000MPa ポアソン比 0.3	耐力 315MPa	-
④止水板 (SUS304)	縦弾性係数 197000MPa ポアソン比 0.3	耐力 205MPa	-
底面・側面水密ゴム (合成ゴム+ライニング貼付け)	単軸引張試験結果	引張強さ 14.7 MPa	0.2
止水板コマ (アルミニウム銅合金)	縦弾性係数 110000MPa ポアソン比 0.3	耐力 245MPa	0.4 (金属間の摩擦係数)
支圧板 (超高分子ポリエチレン)	縦弾性係数 785MPa ポアソン比 0.3	引張強さ 44MPa	0.2
止水板側ガイド板 (アルミニウム銅合金)	縦弾性係数 110000MPa ポアソン比 0.3	耐力 245MPa	0.4

#### e. 解析モデルに考慮している隙間

止水機構の実機と同じ構造を模擬するため，以下の箇所については，解析モデル上も隙間を考慮し解析を実施する。図 3 に解析モデル上の隙間を示す。

- ①側面水密ゴムと側面戸当りの隙間 3mm
- ②底面水密ゴムと底面戸当りの隙間 3mm
- ③止水板ガイドと止水板押えの隙間 5mm

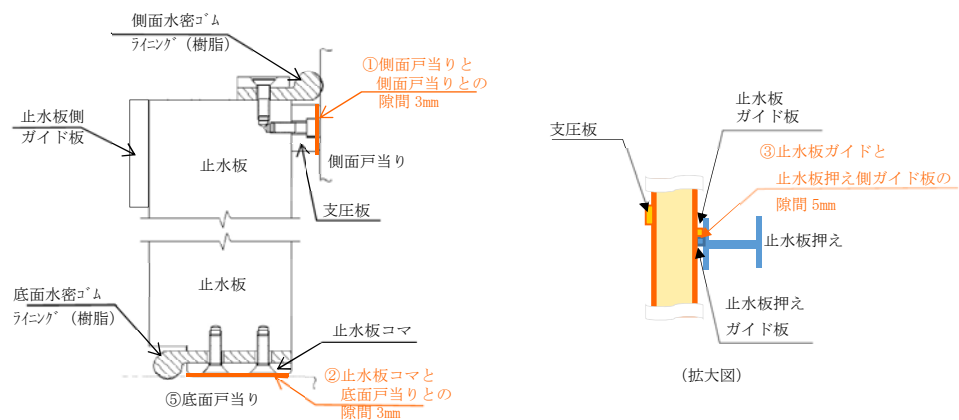


図 3 解析モデル上の隙間

f. 解析モデルの作成

実証試験モデルの解析モデルを図4に示す。

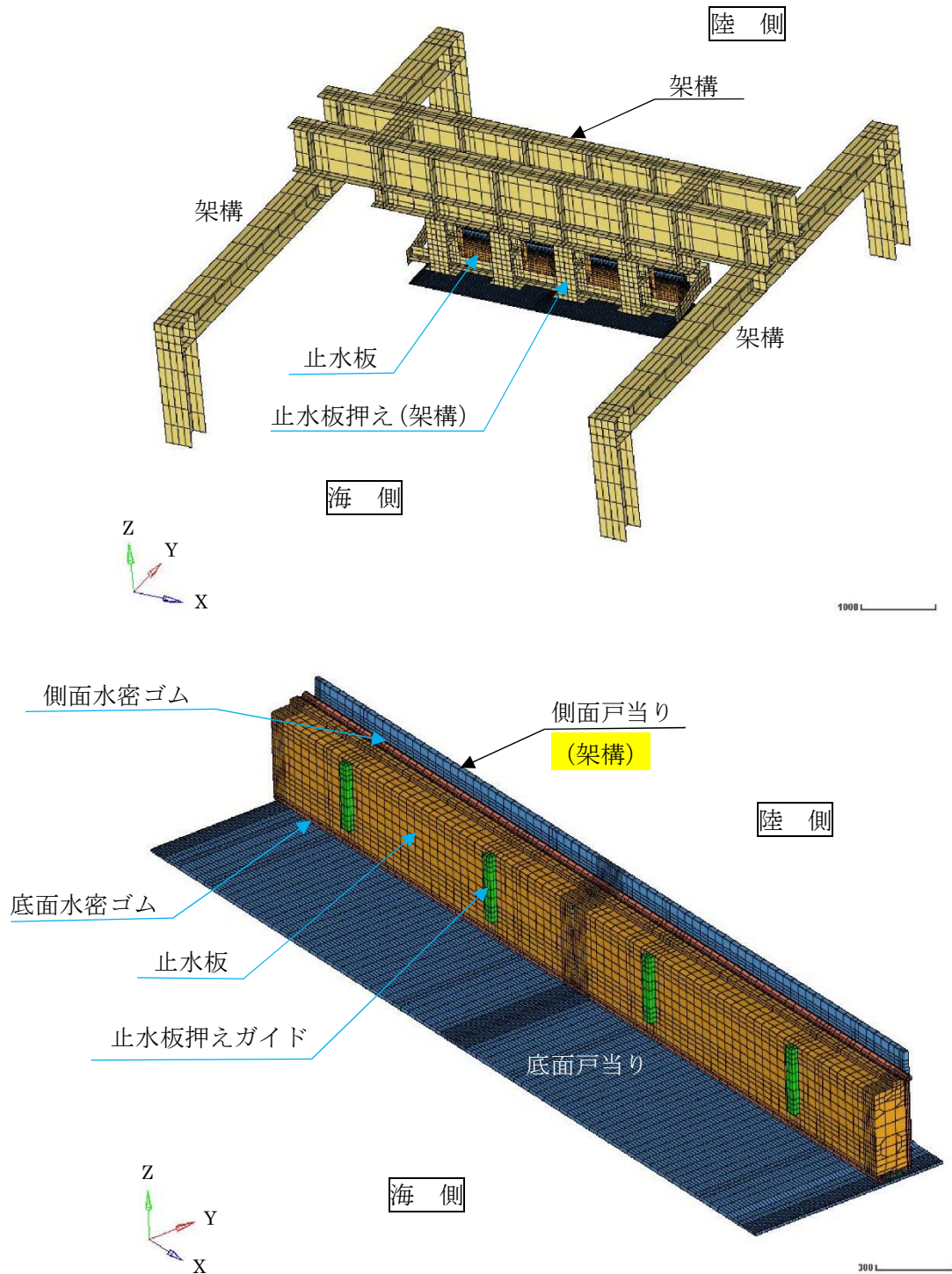


図4 三次元解析モデル（実証試験用）（1/2）

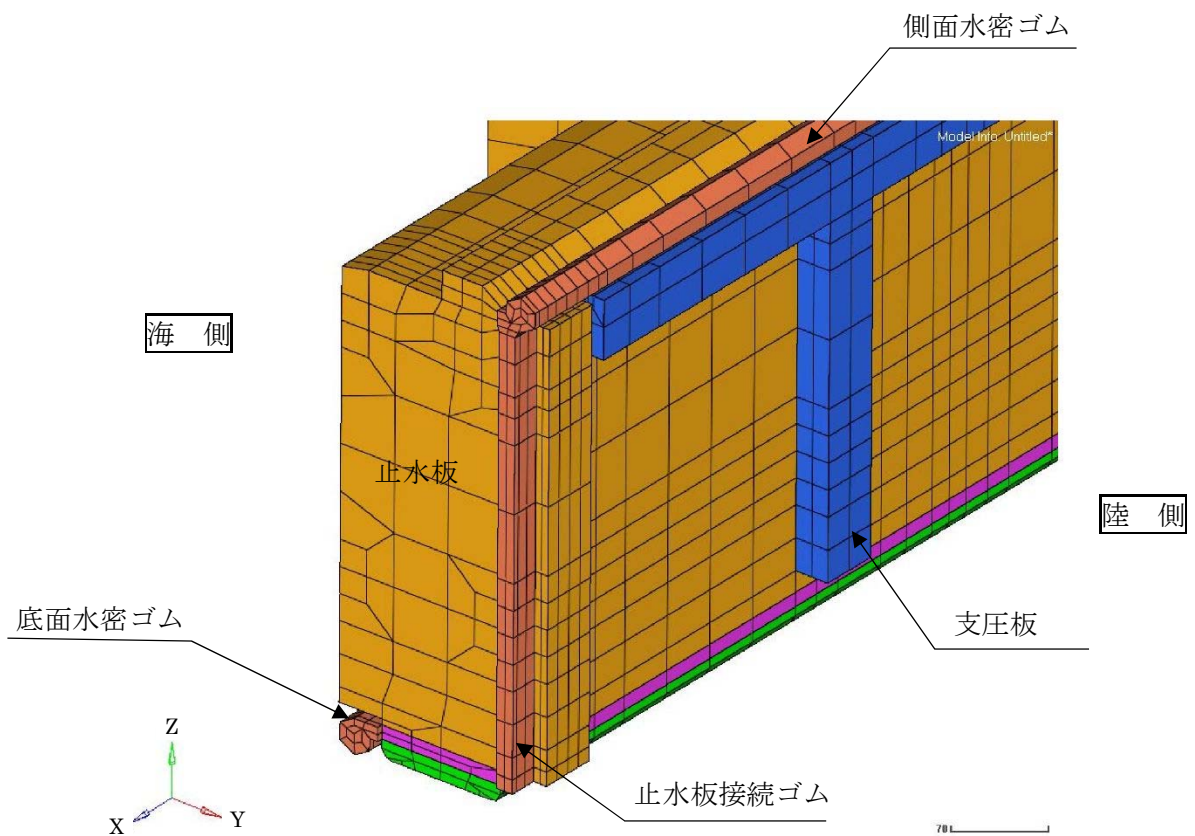
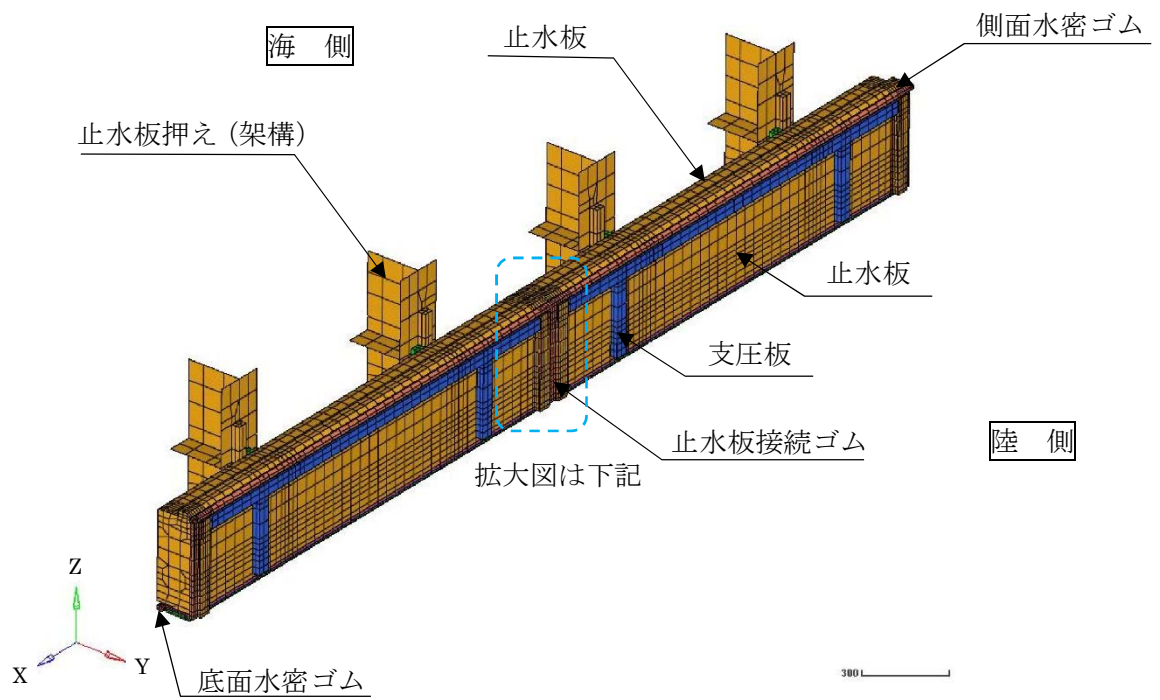


図4 三次元解析モデル(実証試験用)(2/2)



(2) 実機モデルの解析条件

- a. 解析コード MSC\_MARC2014. 2. 0 (エムエスシーソフトウェア株式会社)
- b. 解析内容 大変形超弾性解析 (止水ゴムを超弾性体として扱う)
- c. モデルの説明  
基本的に6面体ソリッド要素として作成した。
- d. 解析に用いる物性値および摩擦係数  
各部の物性値と摩擦係数は表 1 に示す通り。

表1 物性値および摩擦係数

部位 (材質)	物性値	許容値	摩擦係数
①止水板押え (SM490)	縦弾性係数 205000MPa ポアソン比 0.3	耐力 315MPa	-
④止水板 (SUS304)	縦弾性係数 197000MPa ポアソン比 0.3	耐力 205MPa	-
底面・側面水密ゴム (合成ゴム+ライニング貼付け)	単軸引張試験結果	引張強さ 14.7 MPa	0.2
止水板コマ (アルミニウム銅合金)	縦弾性係数 110000MPa ポアソン比 0.3	耐力 245MPa	0.4 (金属間の摩擦係数)
支圧板 (超高分子ポリエチレン)	縦弾性係数 785MPa ポアソン比 0.3	引張強さ 44MPa	0.2
止水板側ガイド板 (アルミニウム銅合金)	縦弾性係数 110000MPa ポアソン比 0.3	耐力 245MPa	0.4

e. 解析モデルに考慮している隙間

止水機構の実機と同じ以下の箇所については、解析モデル上も隙間を考慮し解析を実施する。図 5 に解析モデル上の隙間を示す。

- ①側面水密ゴムと側面戸当りの隙間 3mm
- ②底面水密ゴムと底面戸当りの隙間 3mm
- ③止水板ガイドと止水板押えの隙間 5mm

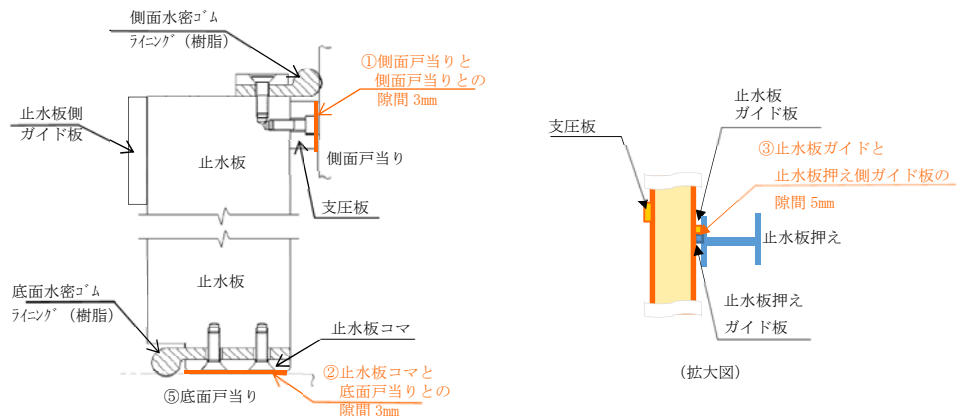


図 5 解析モデル上の隙間

f. 解析モデルの作成

実機モデルの解析モデルを図6に示す。

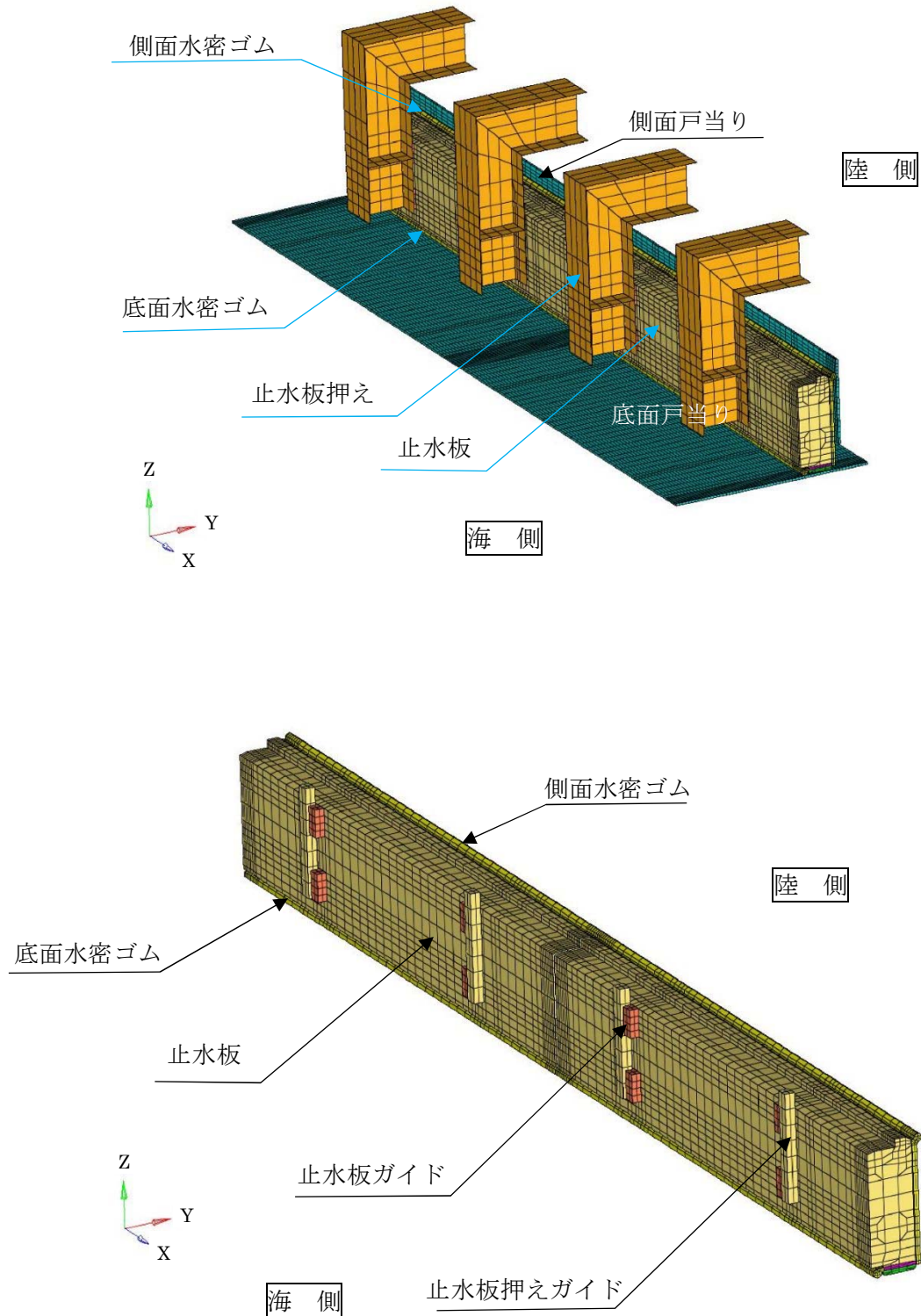


図6 三次元解析モデル（実機用）（1/2）

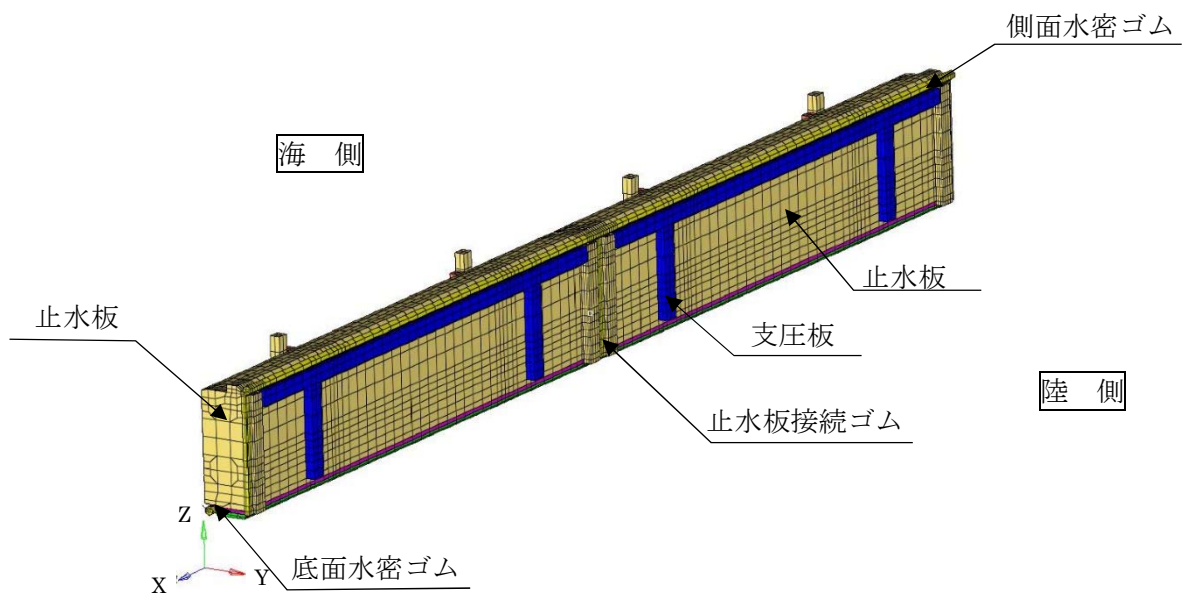
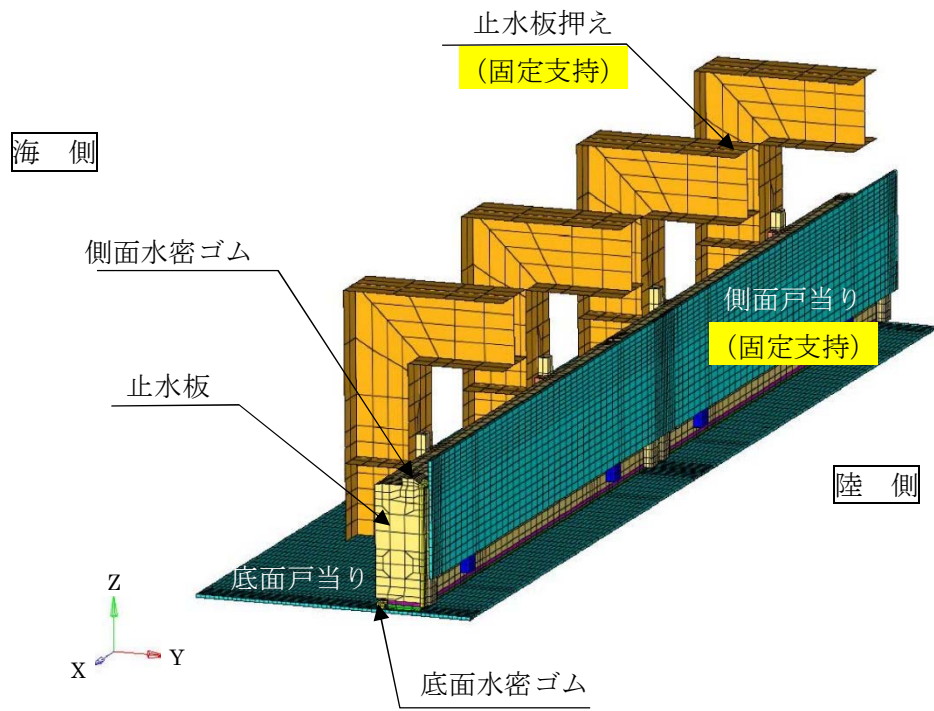


図6 三次元解析モデル (実機用) (2/2)



(3) 三次元動的解析結果

表 2 に本震時，表 3 に余震時の三次元動的解析ケースと解析結果を示す。

表 2 本震時の実証試験ケースと三次元動的解析のケース

	実証試験のケース			三次元動的解析ケース		備考	解析結果
	X	Y	Z	実証試験	実機		
①水平<堤軸方向> (X方向包絡波)	1 G	3 G (X包絡波)	1 G	●	○	3方向同時 (Y方向にX方向の地震動を入力。方向反転)	図①-
②水平<堤軸直交方向> (Y方向包絡波)	1 G	3 G (Y包絡波)	1 G	●	○	3方向同時	図②-
③鉛直 (鋼製防護壁波形入力)	-	-	1 G	●	-	鉛直単独	図③-
④鉛直 (取水路側波形入力)	-	-	波形入力	●	●	鉛直単独	図④-
⑤基準地震動 (S s) (S s-D1)	-			●	●	3方向同時	図⑤-
⑥基準地震動 (S s)	-			○	○	3方向同時	図⑥-

●：先行実施

○：検証結果報告時に報告 (5月下旬)

表 3 余震時の実証試験ケースと三次元動的解析のケース

	実証試験のケース			三次元動的解析ケース		備考	解析結果
	X	Y	Z	実証試験	実機		
⑦水平<堤軸直交方向> (Y方向包絡波)	1 G	2 G (Y包絡波)	1 G	○	○	3方向同時	図⑦-
⑧鉛直 (鋼製防護壁波形入力)	-	-	1 G	-	-	鉛直単独	図⑧-
⑨鉛直 (取水路側波形入力)	-	-	波形入力	○	○	鉛直単独	図⑨-
⑩基準地震動 (S d) (S d-D1)	-			○	○	3方向同時	図⑩-

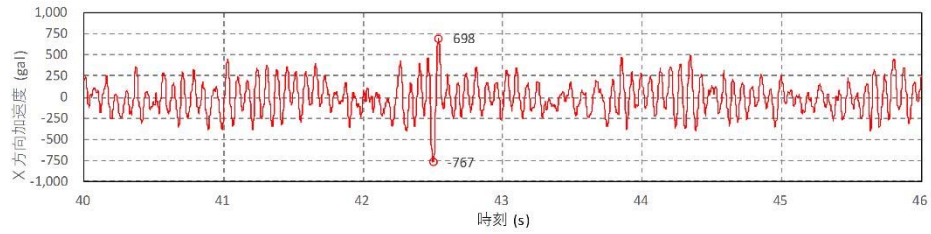
●：先行実施

○：検証結果報告時に報告 (6月中旬)

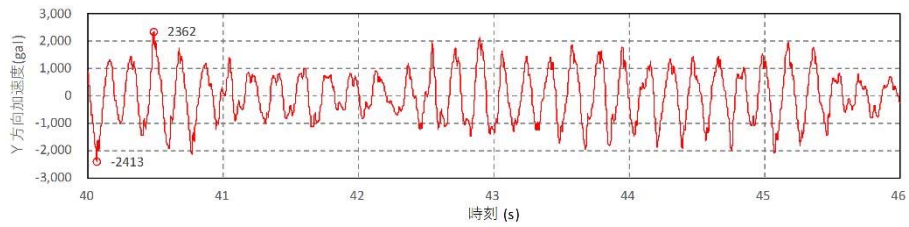
②水平<堤軸直交方向> (Y方向包絡波, 3方向同時加振) の解析結果

(a) 加速度時刻歴

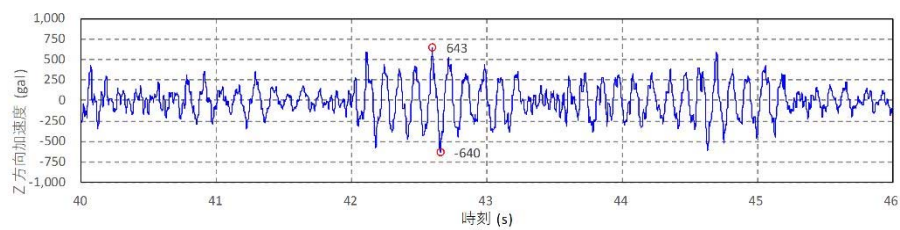
3軸方向 (X, Y, Z) の加速度時刻歴を図7に示す。



水平 (X方向) 加速度



水平 (Y方向) 加速度



鉛直 (Z方向) 加速度

図7 水平<堤軸直交方向> (Y方向包絡波, 3方向同時) の解析結果

(b) 実証試験モデルの解析結果

実証試験モデルの解析結果を図8に示す。

浮き上がり量は最大で1.35mm (図8-2)であることを確認した。

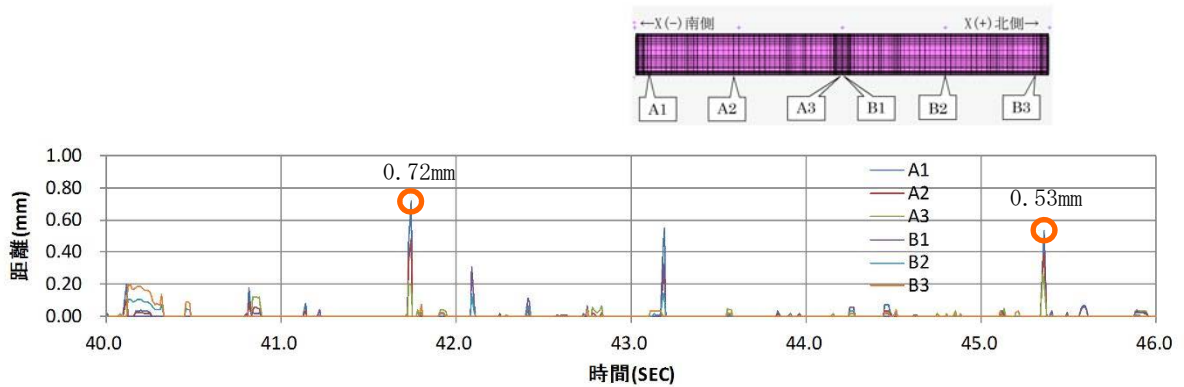


図8-1 止水板コマと底面戸当りとの距離 (浮上り量)

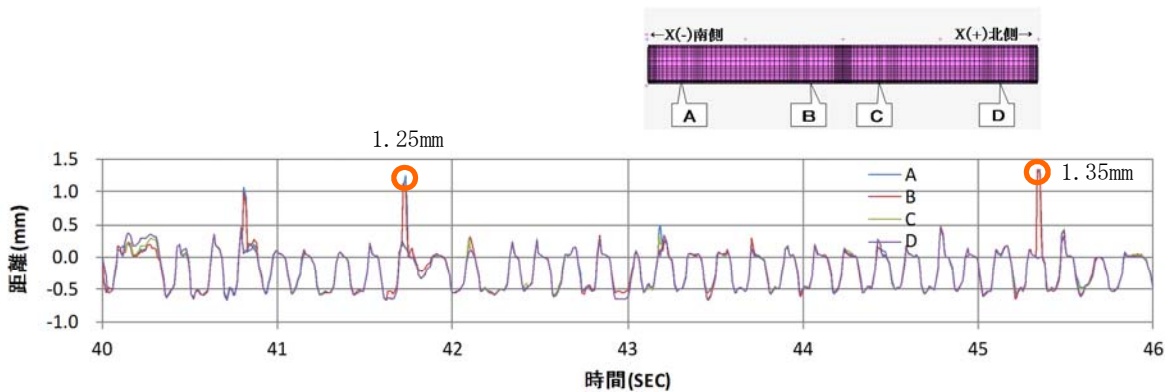


図8-2 止水板と底面戸当りとの距離 (浮上り量) 実機計測位置

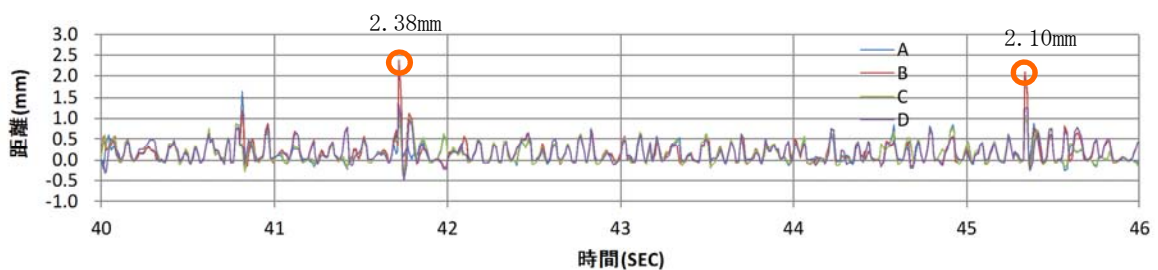


図8-3 止水板と側面戸当りとの距離

図8 水平<堤軸直交方向> (Y方向包絡波, 3方向同時) の解析結果  
【実証試験モデル】

#### ④鉛直<取水路波形入力> (波形入力) の解析結果

##### (a) 加速度時刻歴

鉛直方向 (Z方向) の加速度時刻歴を図9に示す。

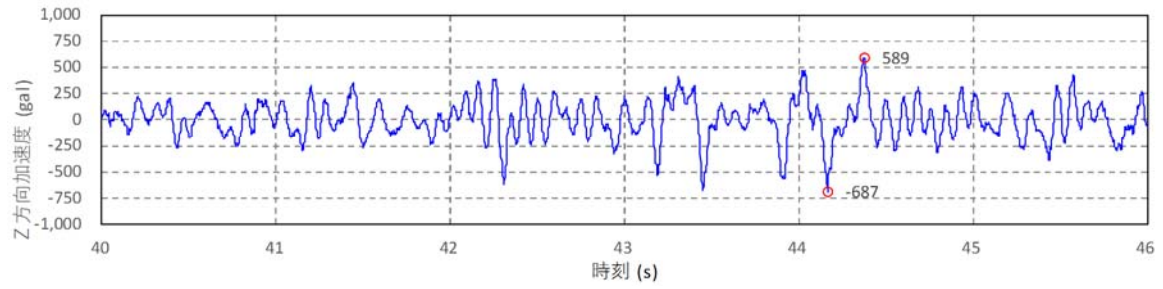


図9 鉛直 (取水路波形入力) の加速度応答時刻歴

(b) 実証試験モデルの解析結果

実証試験モデルの解析結果を図 10 に示す。

浮き上がり量は最大で 0.09mm (図 10-2) であることを確認した。

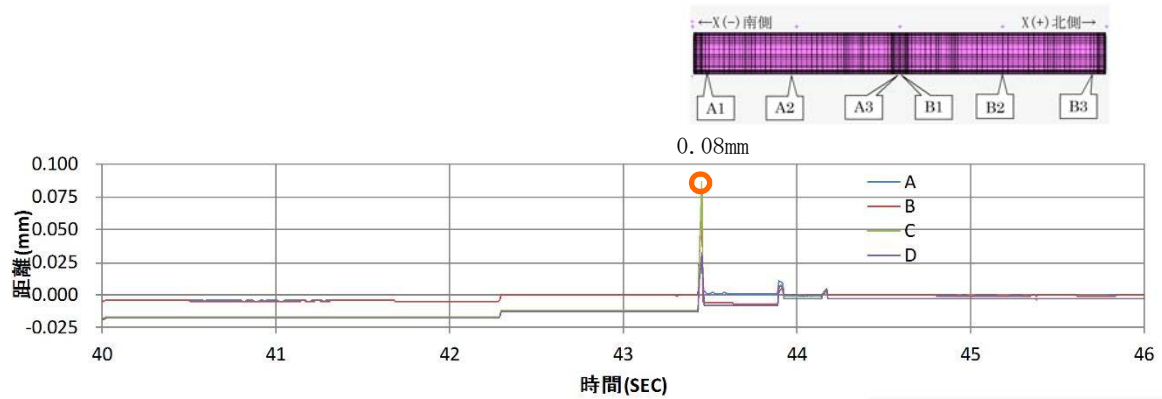


図 10-1 止水板コマと底面戸当りとの距離 (浮上り量)

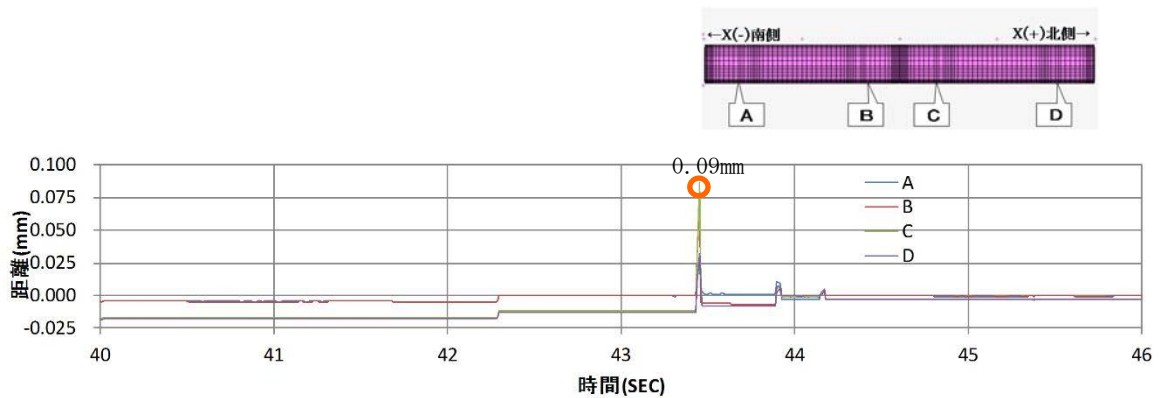


図 10-2 止水板と底面戸当りとの距離 (実証試験計測位置/浮上り量)

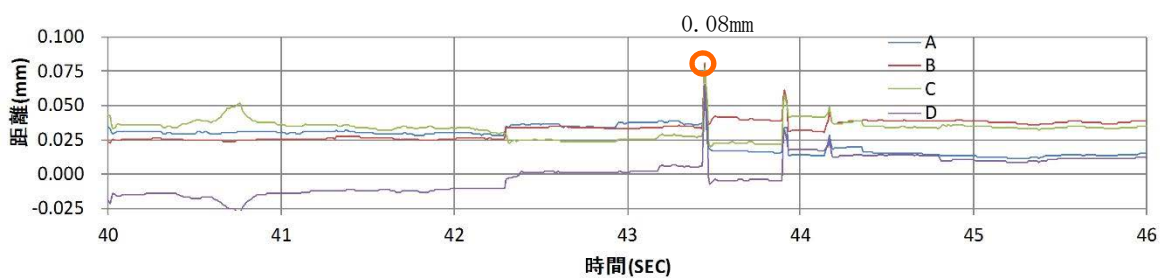


図 10-3 止水板と側面戸当りとの距離

図 10 鉛直 (取水路波形入力) の解析結果

【実証試験モデル】

(c) 実機モデルの解析結果

実機モデルの解析結果を図 11 に示す。

浮き上がり量は最大で 0.08mm (図 11-2) であることを確認した。

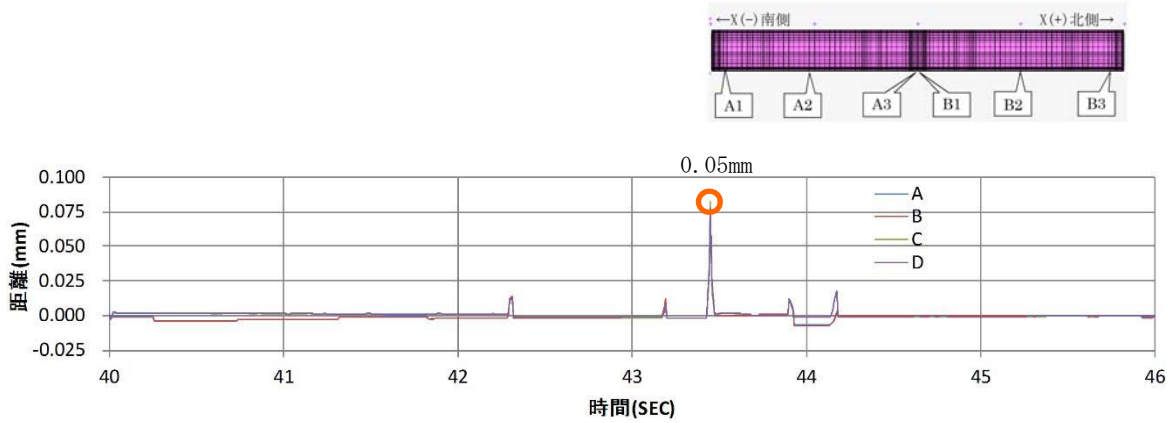


図 11-1 止水板コマと底面戸当りとの距離 (浮上り量)

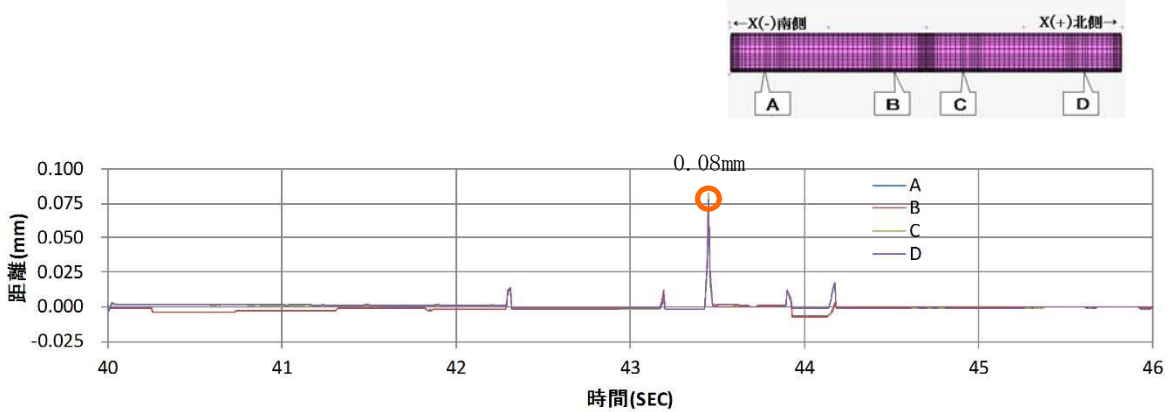


図 11-2 止水板と底面戸当りとの距離 (実証試験計測位置/浮き上がり量)

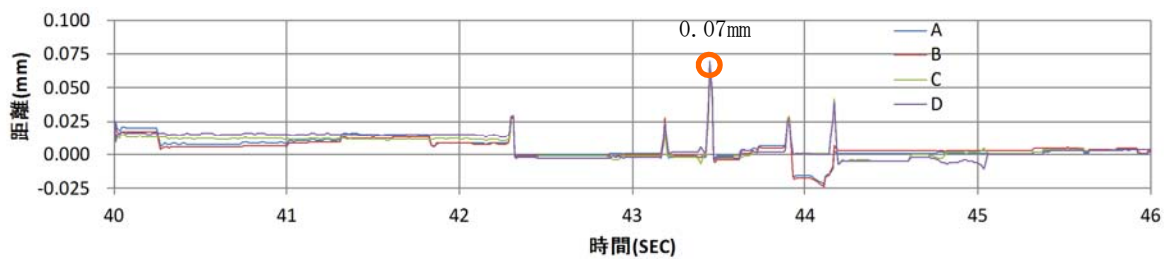


図 11-3 止水板と側面戸当りとの距離

図 11 鉛直 (取水路波形入力) の解析結果

【実機モデル】

(d) 解析結果の考察 (④鉛直<取水路波形入力> (波形入力))

実証試験モデル (図 10) と実機モデル (図 11) との解析結果を比較すると、止水板の浮き上がりの挙動やタイミング、距離はほぼ同じ結果が得られ、実証試験モデルは実機モデルに近い信頼性の高い結果が得られた。

しかしながら、実証試験モデルの解析結果においては、「止水板と底面戸当りとの距離」「止水板と側面戸当りとの距離」の解析結果に 0.05mm 程度の僅かなばらつきがみられた。

僅かなばらつきの要因として、実機モデルの場合は側面戸当り、止水板押えの固定端は固定支持であるのに対し、実証試験モデルの場合は、全て門型の架構により支持されている事が要因と考えられる。

6.1.3.4 実証試験に用いる地震動の作成，実証試験及び三次元動的解析のケースについて

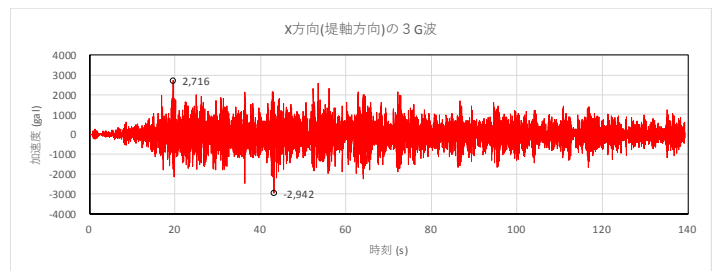
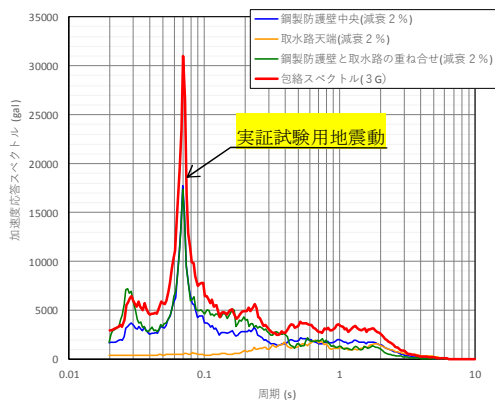
1. 本震

(1)本震時における実証試験用地震動の加速度応答スペクトルと時刻歴波形

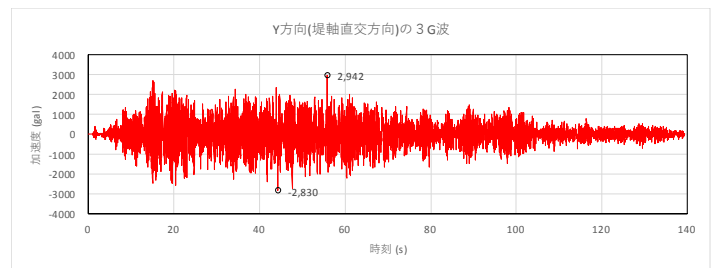
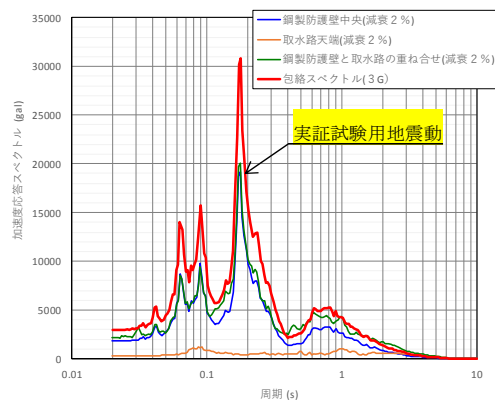
XY方向の水平加振については，振動台の能力(3G)の範囲で包絡波を作成した。

Z方向の鉛直加振については，振動台の能力(1G)を超えるため，実証試験において振動台の鉛直性能の最大の1Gの加振により実施する。

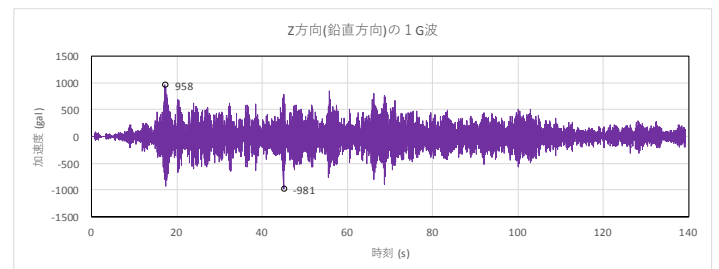
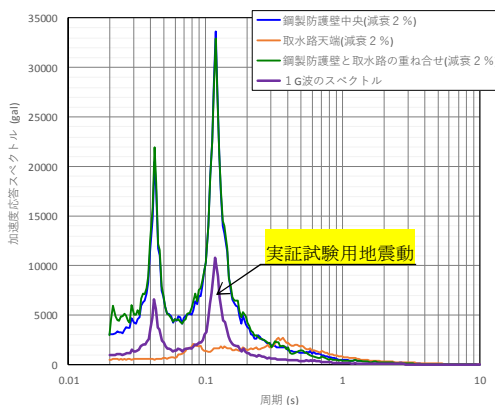
図1に三方向(X, Y, Z)の実証試験用地震動の加速度応答スペクトルと加速度時刻歴を示す。



加速度応答スペクトルと時刻歴波形 (X方向 (NS))



加速度応答スペクトルと時刻歴波形 (Y方向 (EW))



加速度応答スペクトルと時刻歴波形 (Z方向)

図1 三方向 (X, Y, Z) の実証試験用地震動の加速度応答スペクトルと加速度時刻歴



(2) 本震時の実証試験ケースと三次元動的解析のケース

本震時における実証試験のケースと検証に用いる三次元動的解析の実施ケースを表1に示す。

実証試験実施前に実施する項目は、実証試験に合わせた三次元動的解析を実施し、実証試験結果の報告時には、実機モデルでの三次元動的解析を実施し止水板の挙動を検証する。

a. 水平方向 (X, Y)

水平方向の加振は、Y方向 (EW) の包絡波で加振 (②) を行う。X方向 (NS) については振動台の能力(1G)が上限であることから、Y方向 (EW) にX方向 (NS) の包絡波を入力し方向を反転させた加振 (①) を行なうことで止水板の挙動を確認する。

b. 鉛直方向 (Z方向)

鉛直方向による加振試験については、実証試験による振動台の能力(1G)が上限であることから、鉛直方向の上限 (1G) を考慮したケース(①, ②)にて実証試験を行い、止水板の挙動を確認する。

また、データ拡充の観点から鋼製防護壁の波形と取水路の波形を与えたケース(③, ④)も実施し、止水板の挙動を確認する。

表1 本震時の実証試験ケースと三次元動的解析のケース

	実証試験のケース			三次元動的解析ケース		備考
	X	Y	Z	実証試験	実機	
①水平<堤軸方向> (X方向包絡波)	1 G	3 G (X包絡波)	1 G	●	○	3方向同時 (Y方向にX方向の地震動を入力。方向反転)
②水平<堤軸直交方向> (Y方向包絡波)	1 G	3 G (Y包絡波)	1 G	●	○	3方向同時
③鉛直 (鋼製防護壁波形入力)	—	—	1 G	●	—	鉛直単独
④鉛直 (取水路側波形入力)	—	—	波形 入力	●	●	鉛直単独
⑤基準地震動 (S <sub>s</sub> ) (S <sub>s</sub> -D1)	—			●	●	3方向同時
⑥基準地震動 (S <sub>s</sub> )	—			○	○	3方向同時

● : 先行実施

○ : 検証結果報告時に報告 (5月下旬)

## 2. 余震

### (3) 余震時の実証試験ケースと三次元動的解析のケース

余震時における実証試験のケースと検証に用いる三次元動的解析の実施ケースを表4に示す。

表1 余震時の実証試験ケースと三次元動的解析のケース

	実証試験のケース			三次元動的解析ケース		備考
	X	Y	Z	実証試験	実機	
①水平<堤軸直交方向> (Y方向包絡波)	1 G	2 G (Y包絡波)	1 G	○	○	3方向同時
②鉛直 (鋼製防護壁波形入力)	—	—	1 G	—	—	鉛直単独
③鉛直 (取水路側波形入力)	—	—	波形 入力	○	○	鉛直単独
④基準地震動 (S <sub>d</sub> ) (S <sub>d</sub> -D1)	—			○	○	3方向同時

●：先行実施

○：検証結果報告時に報告 (6月中旬)

(3) 実証試験用地震動の作成について

◆ X方向（堤軸方向）の模擬地震波の作成

作成方法は、6.1.3-13頁に示す。

◆ Y方向（堤軸直交方向）の模擬地震波の作成

a. 二次元有効応力解析による鋼製防護壁基礎天端の応答時刻歴を算出する。（図2参照）

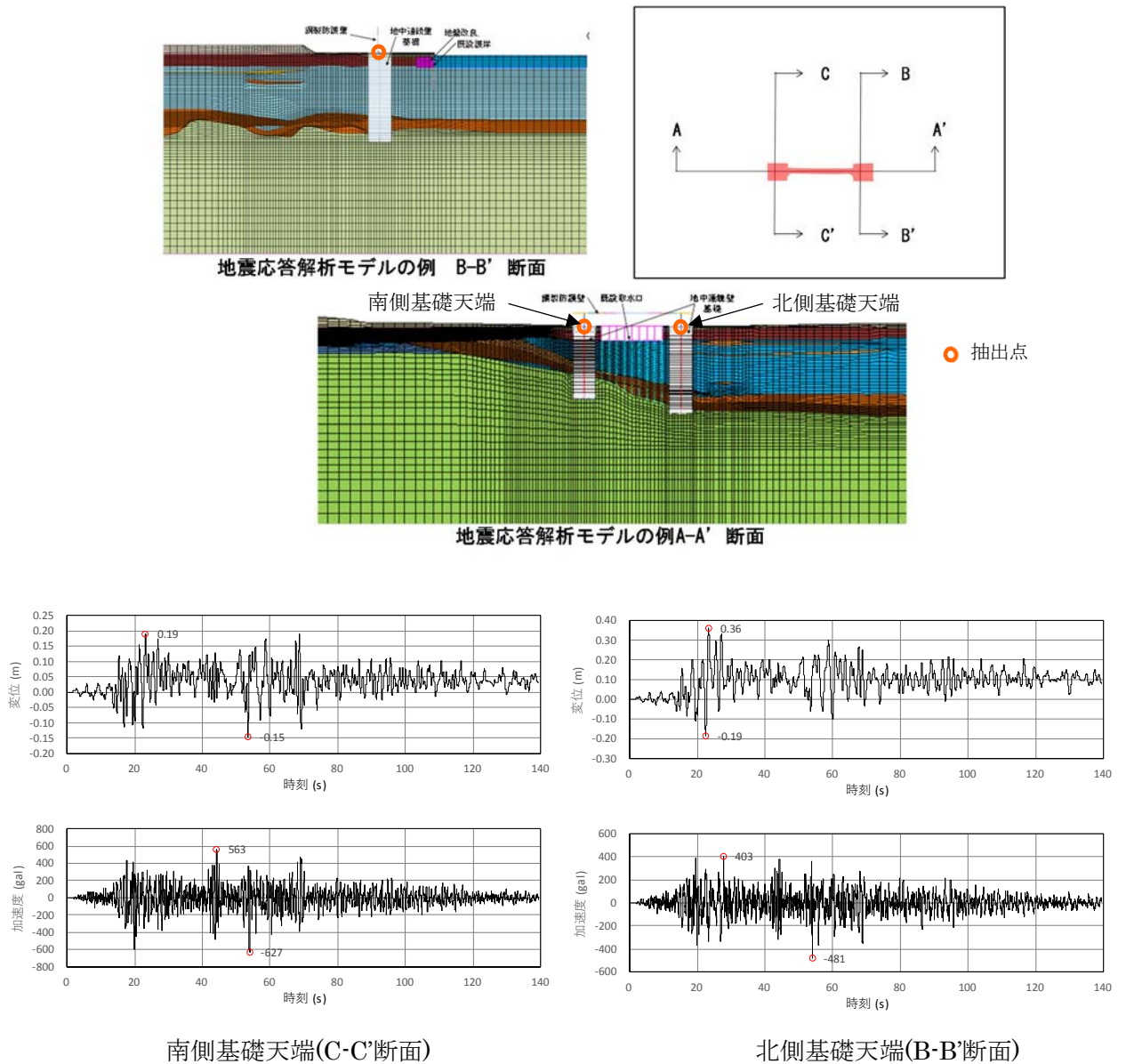


図2 鋼製防護壁基礎の二次元有効応力解析による応答時刻歴

（堤軸直交方向；B-B'及びC-C'断面）

- b. 鋼製防護壁の三次元フレームモデルの基礎との接続部に前頁の a. に示す変位時刻歴を入力した動的解析を行い、止水機構位置の応答時刻歴及び応答スペクトルを算出する。  
(図 3 参照)

◎ 入力する変位時刻歴には組合せ係数法を考慮し、下記の 2 ケースを実施する。  
堤軸方向(X)着目ケース：X1.0, Y0.4, Z1.0  
堤軸直交方向(Y)着目ケース：X0.4, Y1.0, Z1.0

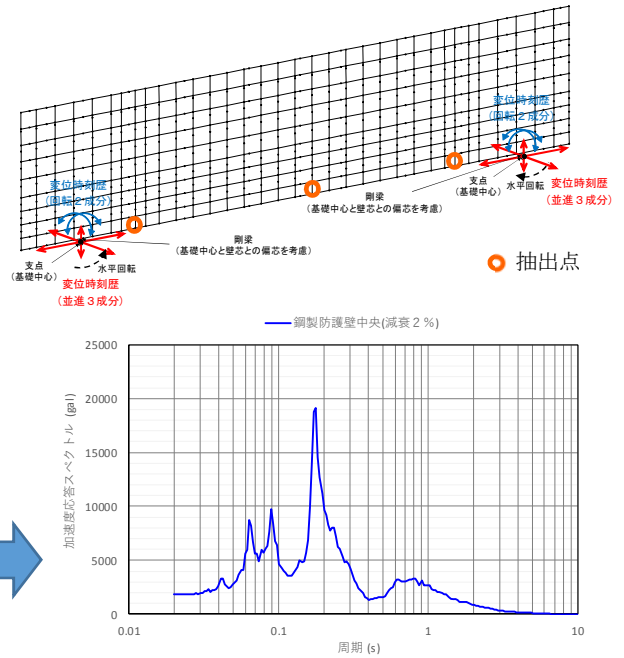
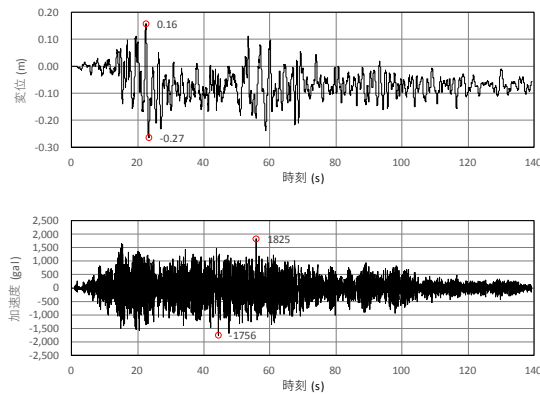


図 3 鋼製防護壁の三次元フレーム解析による中央部の応答時刻歴と応答スペクトル

(堤軸直交方向)

- c. 二次元有効応力解析による取水路天端の応答時刻歴及び応答スペクトルを算出する。  
(図 4 参照)

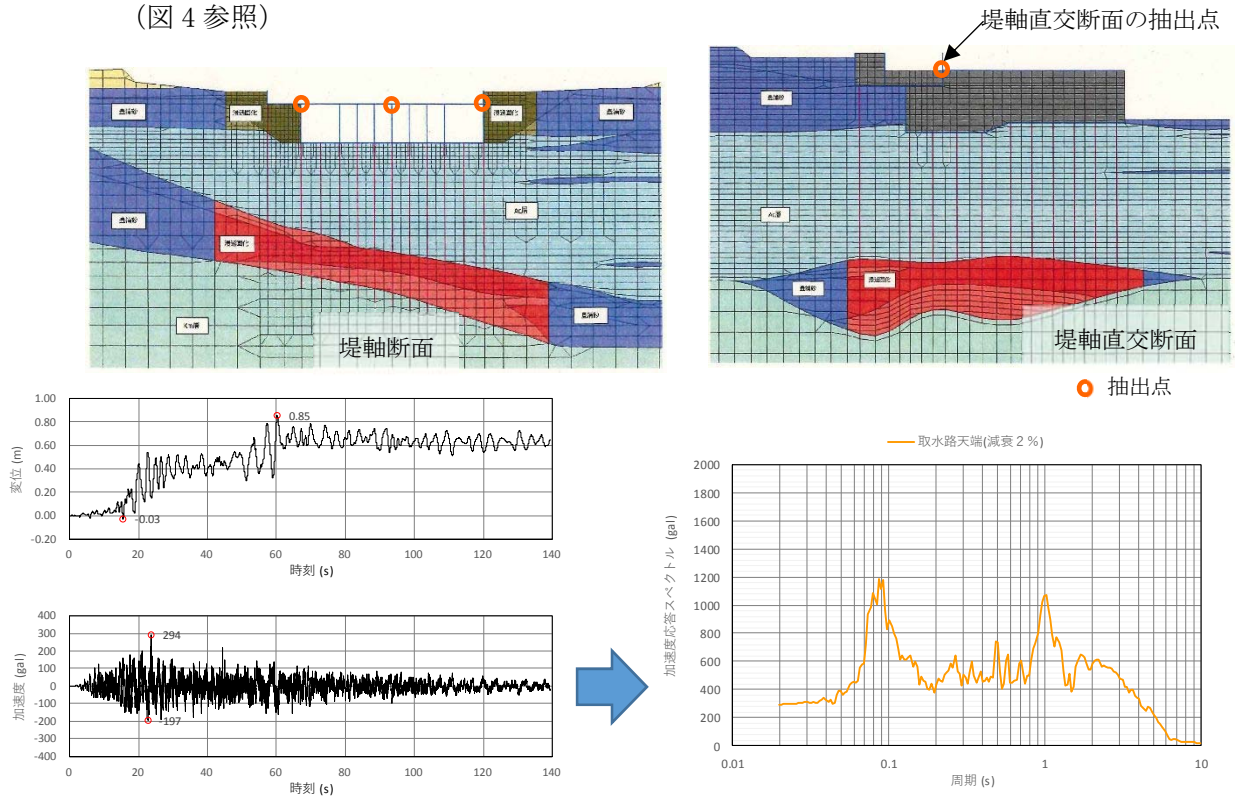
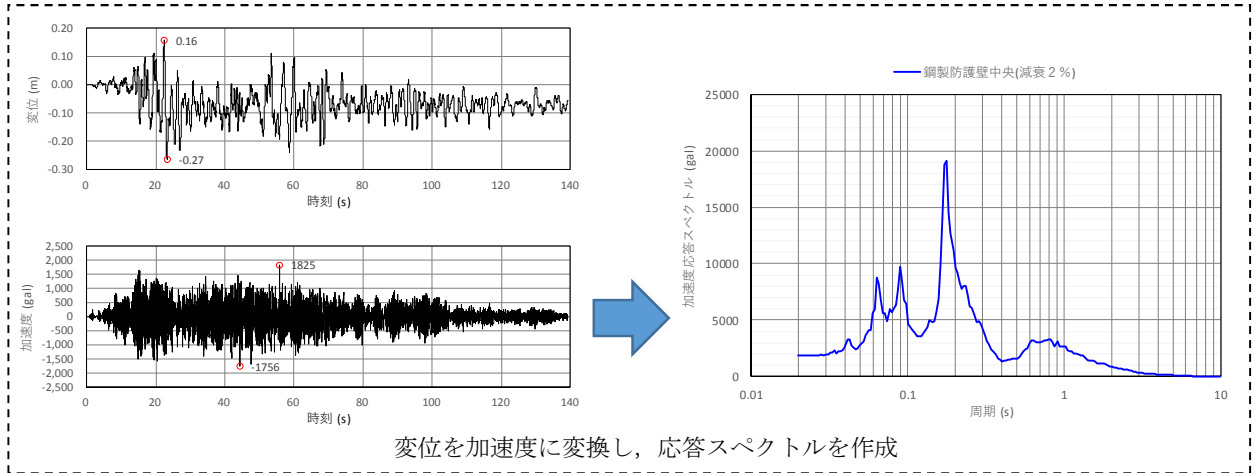


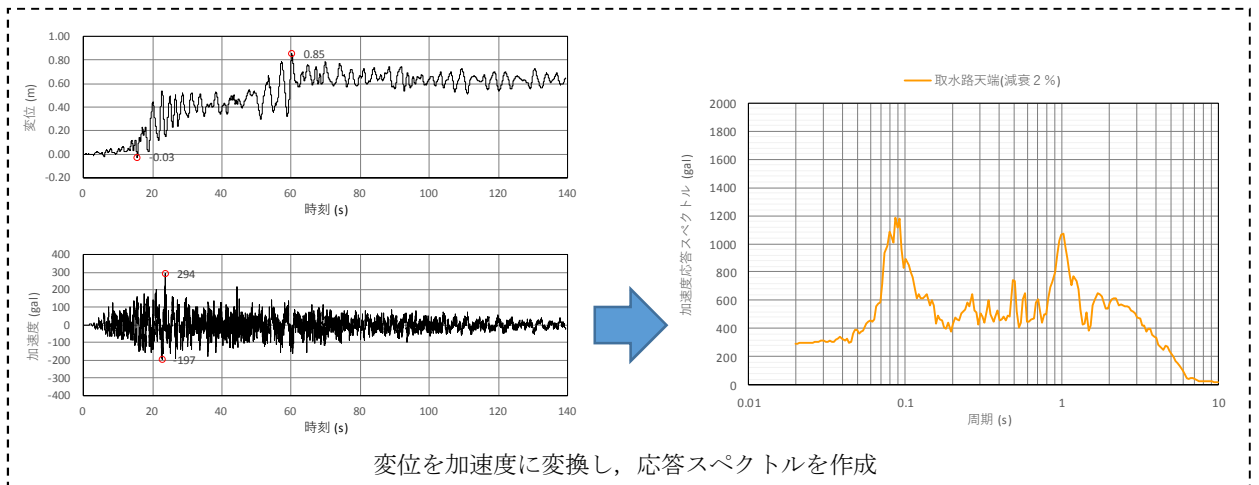
図 4 既設取水路の二次元有効応力解析による応答時刻歴と応答スペクトル(堤軸直交方向)

d. b 項, c 項で求めた応答時刻歴を重ね合わせ, 鋼製防護壁と取水路の相対的な応答時刻歴及び応答スペクトルを算出する。(図 5 参照)

b 項で算出した鋼製防護壁三次元フレーム解析による中央部の応答時刻歴及び応答スペクトル(堤軸直交方向)



c 項で算出した取水路の二次元有効応力解析による応答時刻歴及び応答スペクトル(堤軸直交方向)



鋼製防護壁 (b 項) と取水路 (c 項) の応答時刻歴及び応答スペクトルの重ね合わせ(堤軸直交方向)

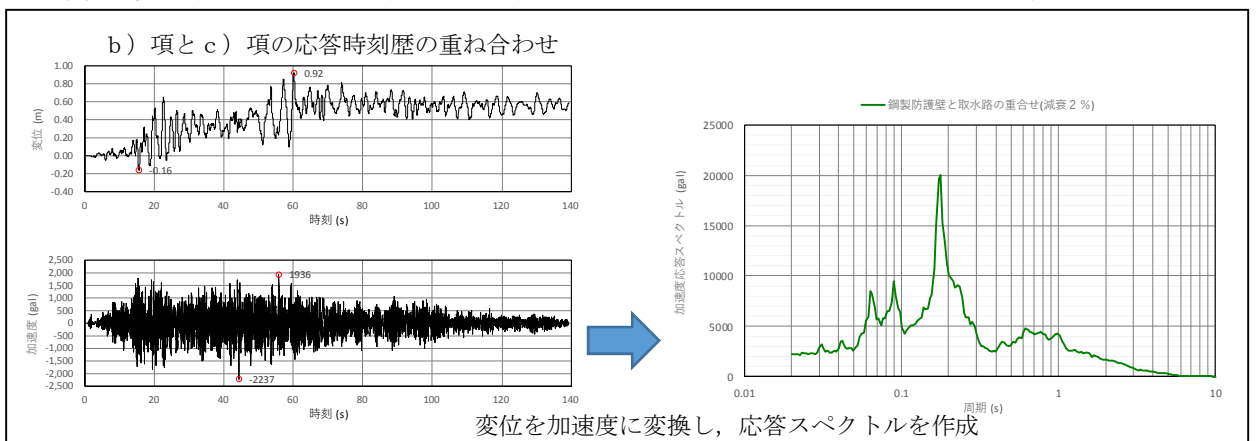


図 5 鋼製防護壁と取水路を重ね合わせた応答スペクトルの作成

e. b 項, c 項と d 項にて算出した応答スペクトルを比較し, 加速度応答スペクトルの包絡波を作成し実証試験用地震動として振動台に入力する。(図 6)

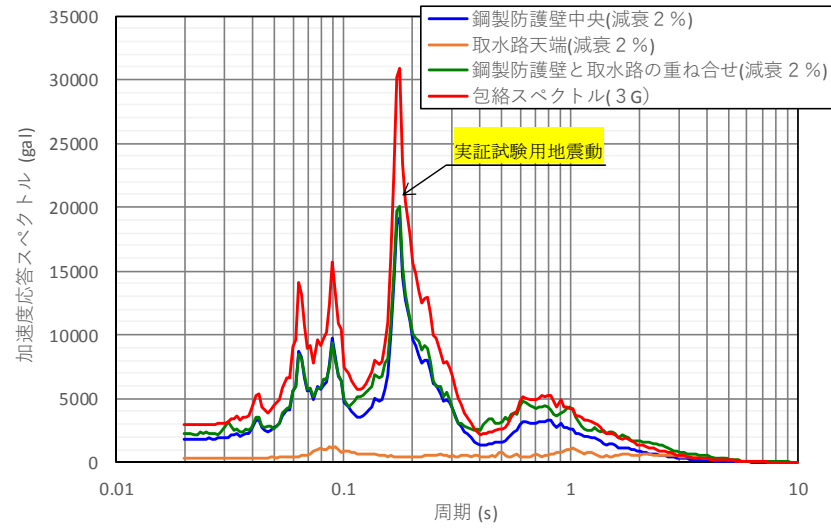


図 6 応答スペクトルの包絡波の作成(堤軸直交方向)



◆Z方向(鉛直方向)の実証試験用地震動の作成方法

a. 二次元有効応力解析による鋼製防護壁基礎天端の応答時刻歴を算出する。(図7参照)

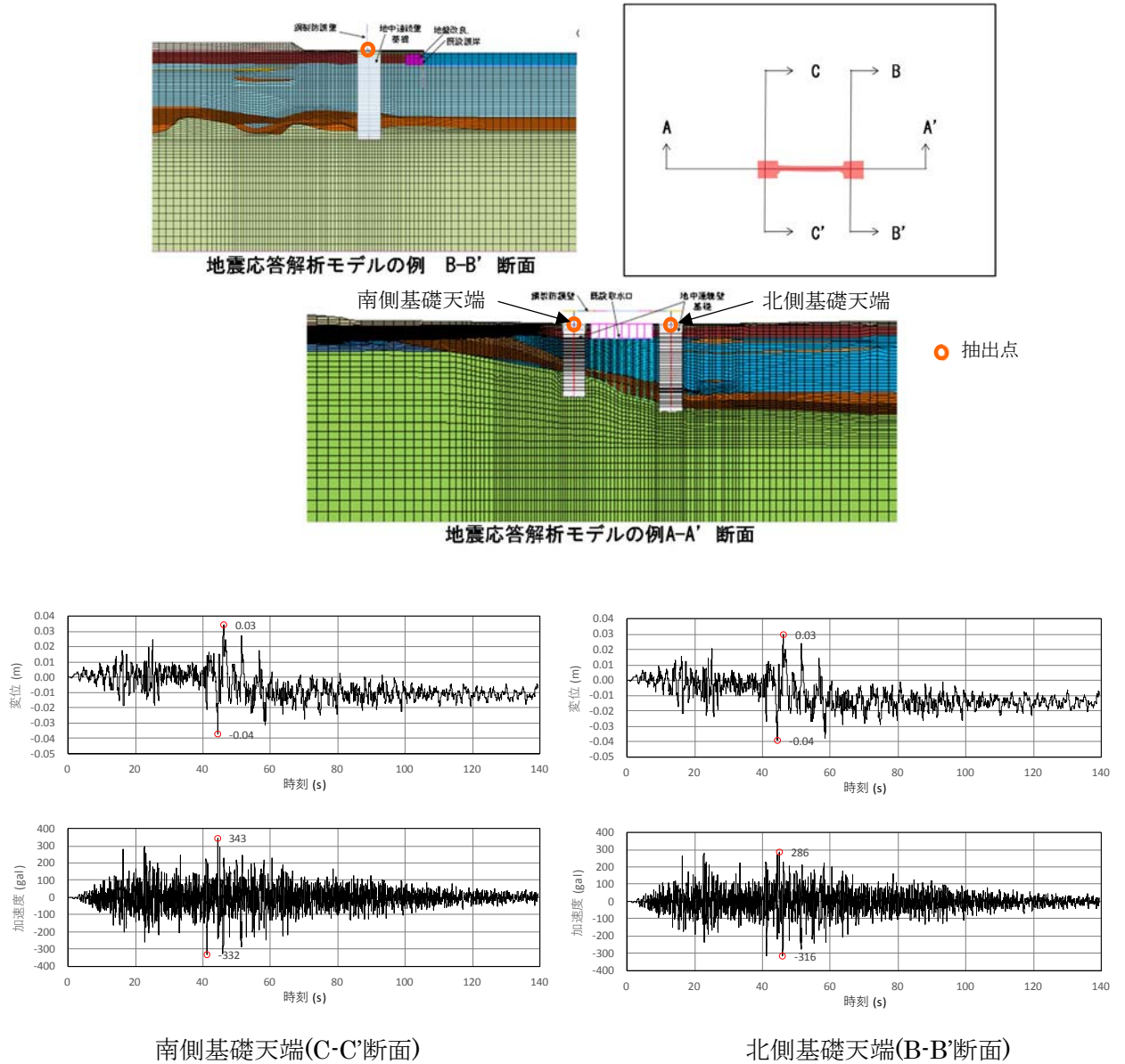


図7 鋼製防護壁基礎の二次元有効応力解析による応答時刻歴(鉛直方向)

- b. 鋼製防護壁の三次元フレームモデルの基礎との接続部に前頁の a. に示す変位時刻歴を入力した動的解析を行い、止水機構位置の応答時刻歴及び応答スペクトルを算出する。  
(図 8 参照)

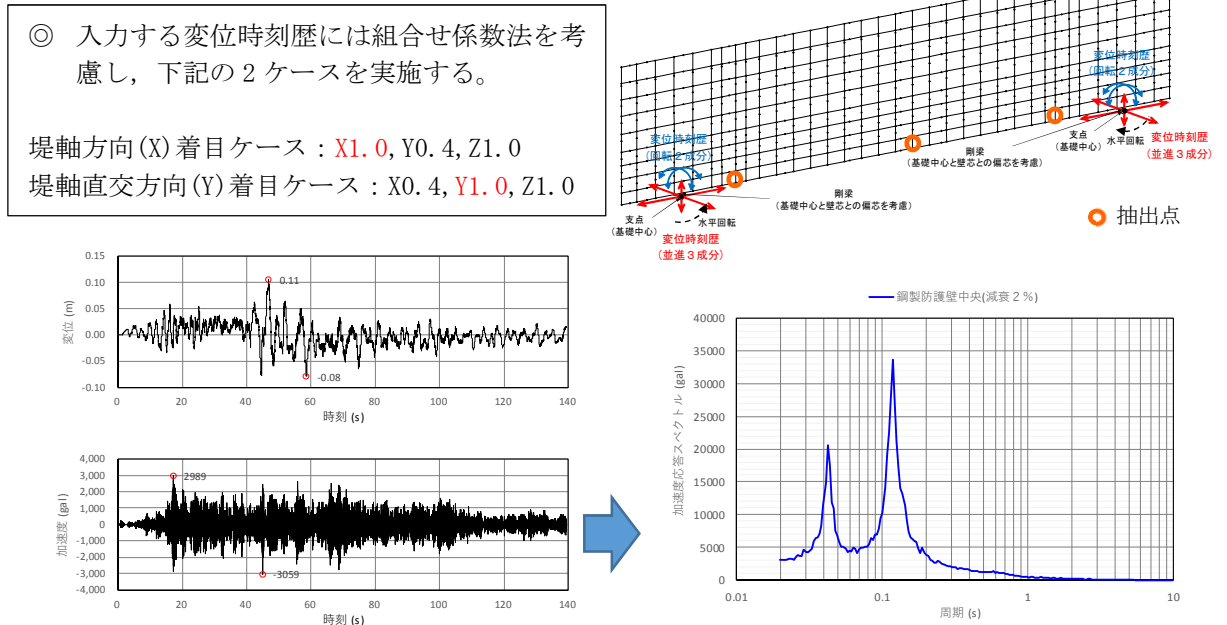


図 8 鋼製防護壁の三次元フレーム解析による中央部の応答時刻歴と応答スペクトル(鉛直方向)

- c. 二次元有効応力解析による取水路天端の応答時刻歴及び応答スペクトルを算出する。  
(図 9 参照)

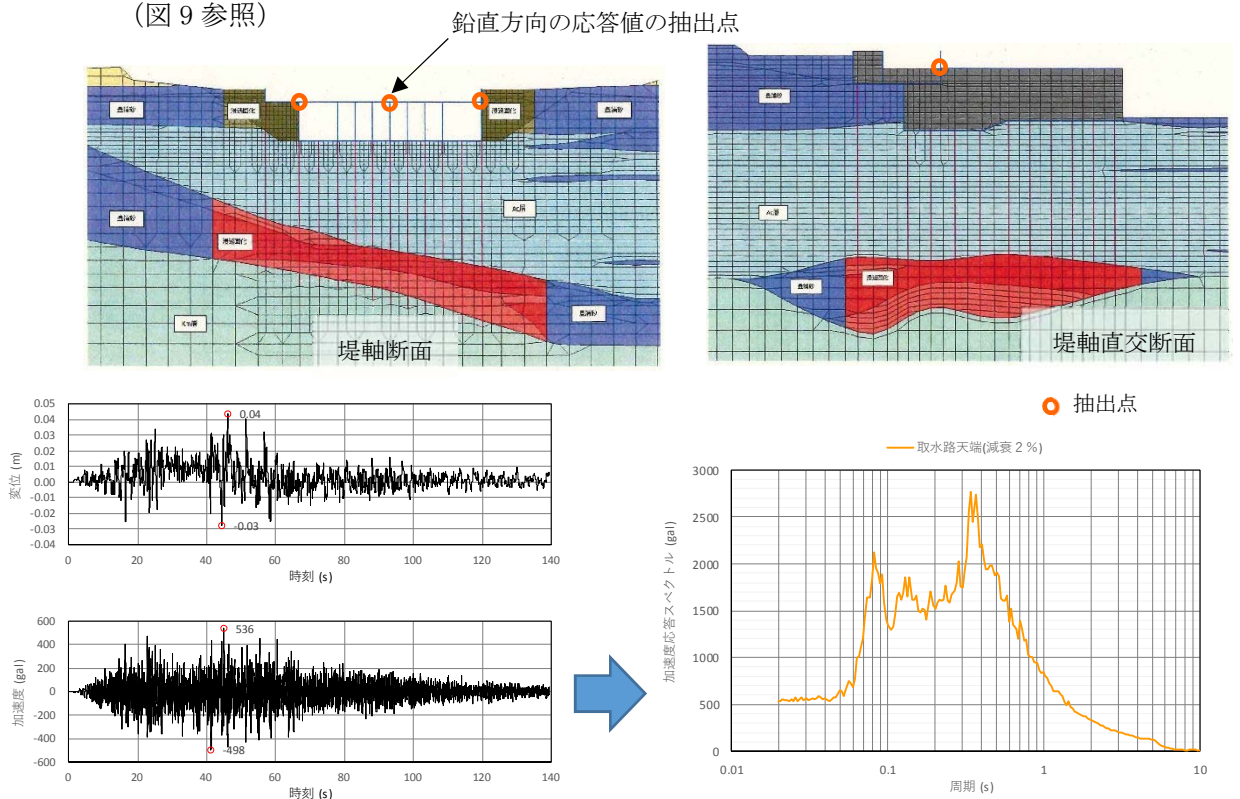
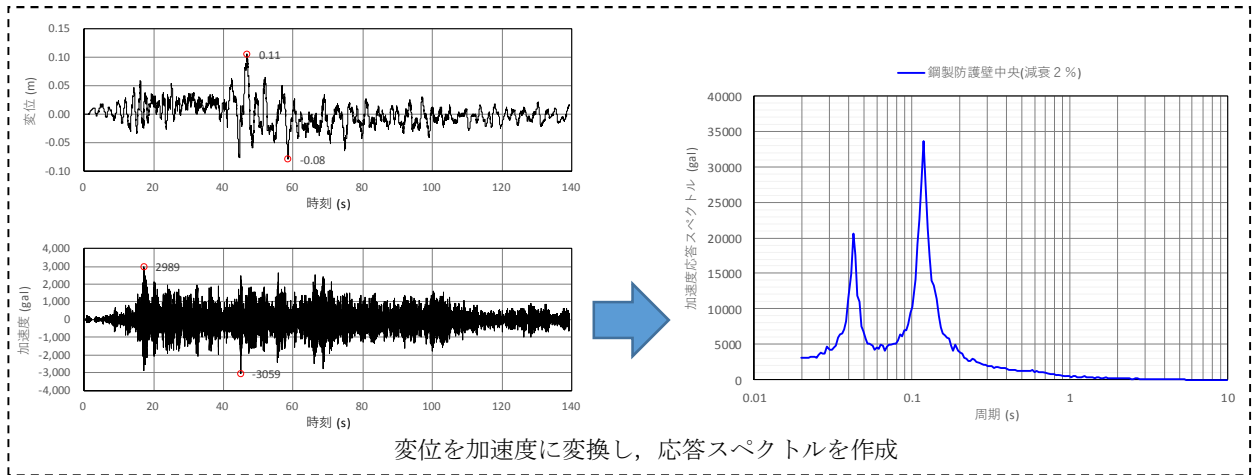


図 9 既設取水路の二次元有効応力解析による応答時刻歴と応答スペクトル(鉛直方向)

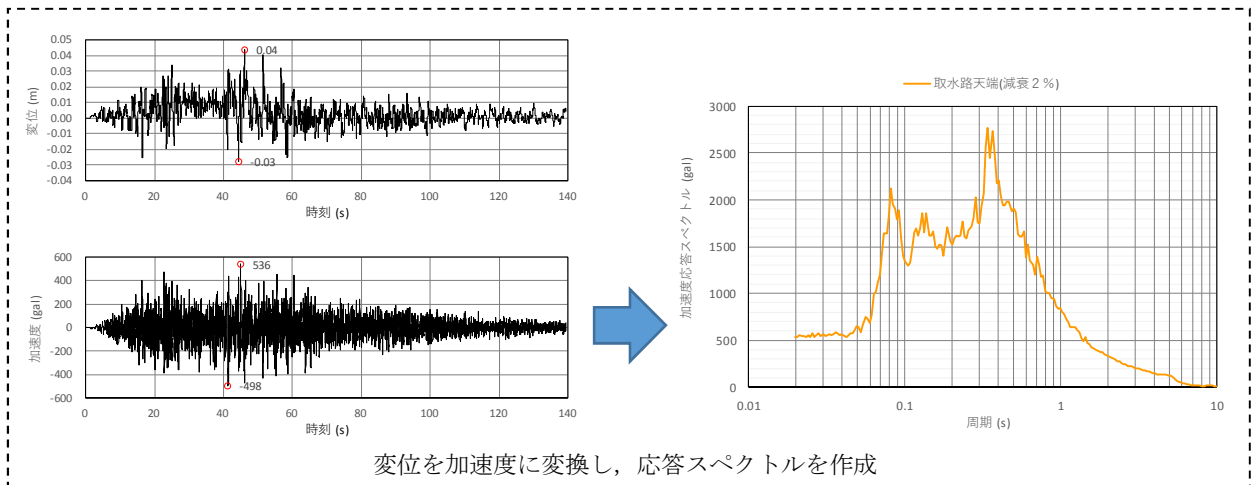


d. b 項, c 項で求めた応答時刻歴を重ね合わせ, 鋼製防護壁と取水路の相対的な応答時刻歴及び応答スペクトルを算出する。(図 10 参照)

b 項で算出した鋼製防護壁三次元フレーム解析による中央部の応答時刻歴及び応答スペクトル(鉛直方向)



c 項で算出した取水路の二次元有効応力解析による応答時刻歴及び応答スペクトル(鉛直方向)



鋼製防護壁 (b 項) と取水路 (c 項) の応答時刻歴及び応答スペクトルの重ね合わせ(鉛直方向)

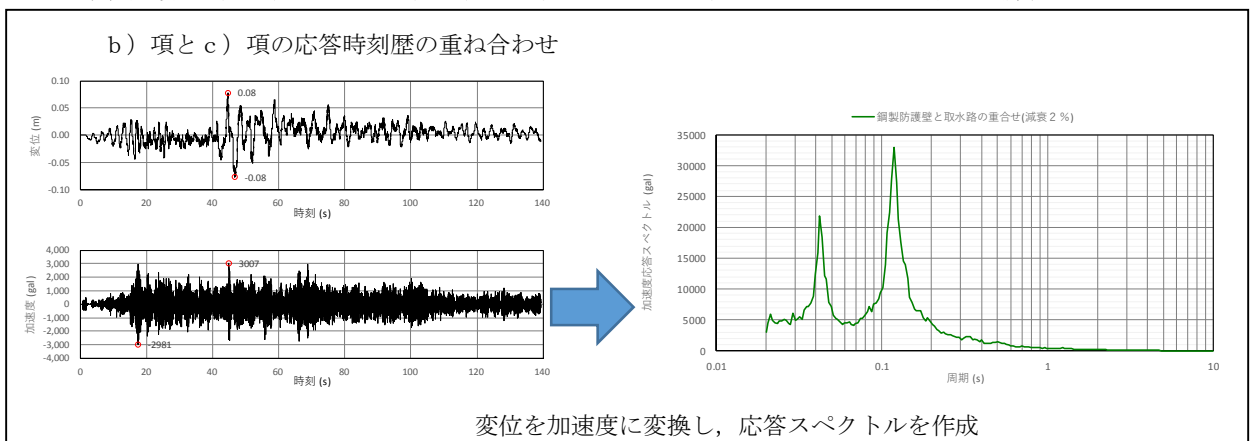


図 10 鋼製防護壁と取水路を重ね合わせた応答スペクトルの作成

e. b 項, c 項と d 項にて算出した応答スペクトルを比較し, 加速度応答スペクトルの包絡波を作成し実証試験用地震動として振動台に入力する (図 11)。

鉛直による加振試験については, 実証試験による加振は 1G が振動台の能力の上限であることから, 鉛直の上限 (1G) によるケースを考慮し実証試験を行う。なお, 三次元動的解析においては, 基準地震動 ( $S_s$ ) を包絡波した実証試験用地震動にて解析を実施し挙動を確認する。

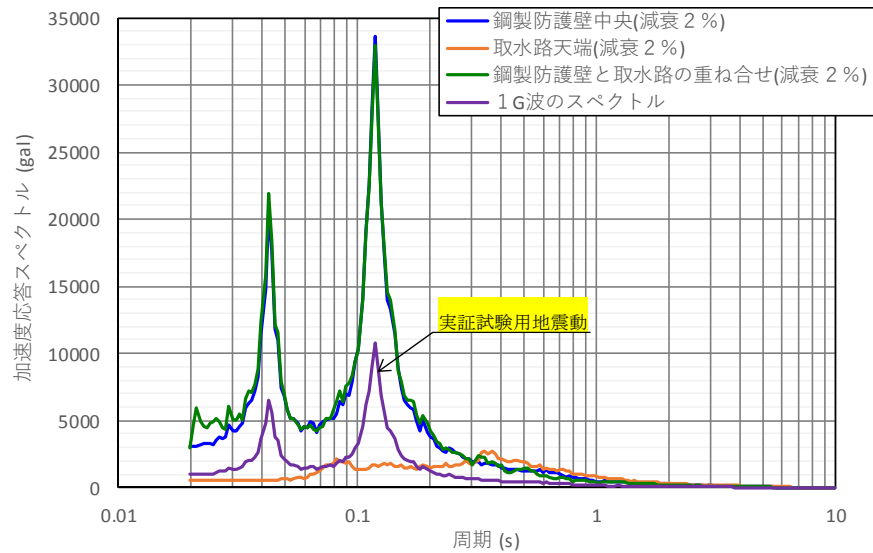


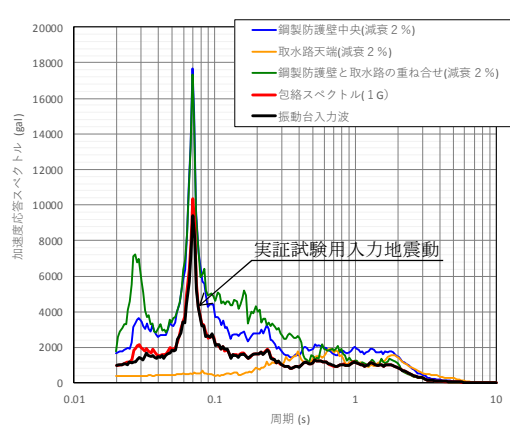
図 11 応答スペクトルの包絡波の作成(鉛直方向)

#### (4) 実証試験用入力地震動

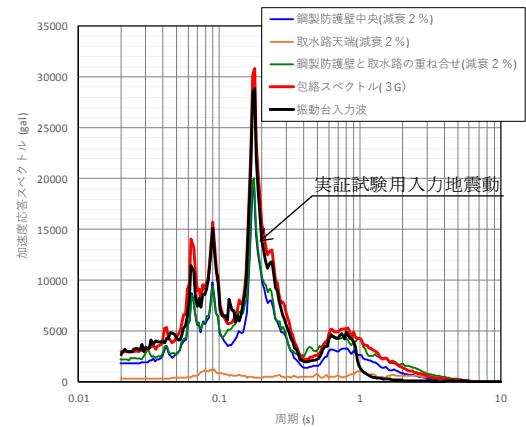
実証試験用入力地震動は、変位量に対する振動台性能の制限内に地震動を収めることを目的として、実証試験用地震動にハイパスフィルター（HPF）を掛け、長周期成分をカットした地震動である。

実証試験に用いる振動台へ入力する入力波形を図に示す。

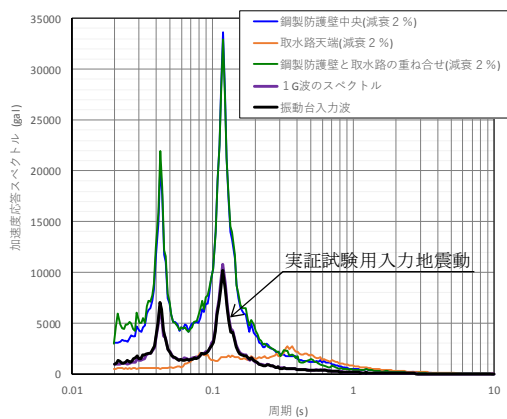
図 12 の入力加速度が最大 3G である Y 方向（EW）の加速度応答スペクトル図から周期 1sec 付近で HPF が掛かっていることが読み取れるが、最大加速度レベルは実証試験用地震動とほぼ同一レベルであることを確認した。



加速度応答スペクトル X 方向（NS）



加速度応答スペクトル Y 方向（EW）



加速度応答スペクトル Z 方向

図 12 本震による三方向（X，Y，Z）の実証試験用入力地震動の加速度応答スペクトル